

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	有価証券届出書
<b>【提出先】</b>	関東財務局長殿
<b>【提出日】</b>	平成22年10月14日提出
<b>【発行者名】</b>	損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 数間 浩喜
<b>【本店の所在の場所】</b>	東京都中央区日本橋二丁目2番16号
<b>【事務連絡者氏名】</b>	吉田 雄資
<b>【電話番号】</b>	03-5290-3423
<b>【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】</b>	ハッピーエイジング20 ハッピーエイジング30 ハッピーエイジング40 ハッピーエイジング50 ハッピーエイジング60 （以上を総称して「ハッピーエイジング・ファンド」ということがあります。）
<b>【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】</b>	募集額 各2,000億円を上限とします。
<b>【縦覧に供する場所】</b>	該当事項はありません。

## 第一部【証券情報】

### （１）【ファンドの名称】

ハッピーエイジング２０ ハッピーエイジング３０ ハッピーエイジング４０

ハッピーエイジング５０ ハッピーエイジング６０

以下、上記のそれぞれをまたは上記を総称して「ファンド」または「ハッピーエイジング・ファンド」ということがあります。

### （２）【内国投資信託受益証券の形態等】

契約型の追加型証券投資信託の受益権です。

格付は取得していません。

当ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（「社振法」といいます。以下同じ。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「（１）振替機関に関する事項」に記載の振替機関及び当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第２条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社である損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

### （３）【発行（売出）価額の総額】

各ファンドについて、2,000億円を上限とします。

上記金額には申込手数料及び申込手数料に係る消費税及び地方消費税に相当する金額（以下、「消費税等相当額」といいます。）は含まれていません。

### （４）【発行（売出）価格】

各ファンドについて、取得申込受付日<sup>1</sup>の翌営業日の基準価額<sup>2</sup>とします。

上記金額には申込手数料及び申込手数料に係る消費税等相当額は含まれていません。

1 日本における委託会社および販売会社の営業日に限り、申込みの取扱いは行われます。ただし、ニューヨーク証券取引所、英国証券取引所、フランクフルト証券取引所、パリ証券取引所のいずれかの取引所あるいはニューヨークまたはロンドンの銀行の休業日においては、取得の申込みを受付けないものとします。

2 基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券及び借入有価証券を除きます。）を法令及び社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した価額をいいます。ただし、便宜上1万口あたりに換算した価額で表示されることがあります。

当ファンドの基準価額については、委託会社（損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社、ホームページ：<http://www.sjnk-am.co.jp/>、電話03-5290-3519営業部（受付時間：営業日の午前9時～午後5時））または販売会社（受益権の取得の申込みの取扱いを行う第一種金融商品取引業を行う者及び登録金融機関を総称して、以下「販売会社」といいます。）に問い合わせることにより知ることができるとともに、原則として翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。

### （５）【申込手数料】

申込手数料は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に申込口数を乗じた申込金額に、2.1%（税抜

2.0%)を上限として販売会社が定めた手数料率を乗じて得た額です。

申込手数料率の詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。

当ファンドは自動けいぞく投資専用ファンドです。自動けいぞく投資とは、収益分配の際に税引き後の収益分配金を、無手数料で自動的に再投資する方法です。

自動けいぞく投資契約に基づく定時定額購入サービスをお申込みの場合および確定拠出年金制度に基づくお申込みの場合は、上記にかかわらず、申込手数料はありません。また、同サービスおよび確定拠出年金制度に基づくお申込みの場合、「ハッピーエイジング・ファンド」の各ファンド間の乗換え（以下「スイッチング」といいます。）の申込手数料もかかりません。

#### (6) 【申込単位】

販売会社が定める単位とします。

申込単位等の詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。

#### (7) 【申込期間】

継続申込期間 平成22年10月15日から平成23年10月14日までです。

継続申込期間は上記期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。

#### (8) 【申込取扱場所】

申込取扱場所は、原則として販売会社の本支店等とします。販売会社については、委託会社（ホームページ：<http://www.sjnk-am.co.jp/>、電話03-5290-3519営業部（受付時間：営業日の午前9時～午後5時））までお問い合わせください。

#### (9) 【払込期日】

当ファンドの受益権の取得申込者は、お申込代金を販売会社に支払います。払込期日は販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

投資家から申込まれた募集に係る各取得申込受付日の発行価額の総額は、追加信託が行なわれる日に委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

#### (10) 【払込取扱場所】

原則として申込取扱場所と同じです。

#### (11) 【振替機関に関する事項】

当ファンドの振替機関は下記の通りです。

株式会社証券保管振替機構

#### (12) 【その他】

申込証拠金

ありません。

日本以外の地域における発行

ありません。

振替受益権について

当ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、前記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取り扱われるものとします。

ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および前記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。



## 第二部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1【ファンドの性格】

##### (1)【ファンドの目的及び基本的性格】

「ハッピーエイジング・ファンド」は、リスク水準の異なる5本のファンドから構成されており、中長期的に信託財産の着実な成長を図ることを目的に、「損保ジャパン日本株マザーファンド」、「損保ジャパン-DIAM日本株アクティブ・マザーファンド」、「損保ジャパン日本債券マザーファンド」、「損保ジャパン-TCW外国株式マザーファンド」、「損保ジャパン外国債券（為替ヘッジなし）マザーファンド」の受益証券及びエマージング株式又はエマージング株式を主要投資対象とする証券投資信託の受益証券を主要投資対象として運用を行うことを基本とします。

委託会社は、受託会社と合意のうえ、各ファンド金2,000億円を限度として信託金を追加できます。また、委託会社は、受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

社団法人投資信託協会が定める当ファンドの商品分類および属性区分は以下の通りです。

#### 商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株式
追加型	海外	債券
	内外	不動産投信
		その他資産( )
		資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

#### <当ファンドの商品分類の定義>

項目	該当する 商品分類	内容
単位型・追加型	追加型	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
投資対象地域	内外	目論見書又は信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象資産 (収益の源泉)	資産複合	目論見書又は信託約款において、株式、債券、不動産投信、その他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。

## 属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式	年1回	グローバル (日本を含む)	ファミリーファン ド	あり ( )
一般	年2回	日本	ファンド・オブ ・ファンズ	なし
大型株 中小型株	年4回 年6回 (隔月)	北米 欧州 アジア		
債券	年12回 (毎月)	オセアニア 中南米 アフリカ		
一般 公債	日々			
社債	その他 ( )	中近東 (中東) エマージング		
その他債券 クレジット属性 ( )				
不動産投信				
その他資産 (投資信託証券 (資産複合(株 式、債券)))				
資産複合 ( )				
資産配分固定型 資産配分変更型				

(注1) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

(注2) ファミリーファンドの場合、投資信託証券を通じて収益の源泉となる資産に投資をしますので、商品分類表と属性区分表の「投資対象資産」は異なります。

## &lt;当ファンドの属性区分の定義&gt;

項目	該当する属性区分	内容
投資対象資産	その他資産(投資信託証券(資産複合(株式、債券)))	目論見書又は信託約款において、投資信託証券を通じて、株式および債券に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
決算頻度	年1回	目論見書又は信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。
投資対象地域	グローバル(日本を含む)	目論見書又は信託約款において、組入資産による投資収益が日本を含む世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資形態	ファミリーファン ド	目論見書又は信託約款において、マザーファンド(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。)を投資対象として投資するものをいいます。
為替ヘッジ	為替ヘッジなし	目論見書又は信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。

当ファンドに該当しない商品分類、属性区分の定義については、社団法人投資信託協会のホームページ(<http://www.toushin.or.jp/>)をご参照ください。

## <ファンドの特色>

### ファンドの目的

当ファンドは、中長期的に信託財産の着実な成長を図ることを目的とします。

### ファンドの特色

**1** 主として各マザーファンドの受益証券への投資を通して、国内株式・国内債券にとどまらず世界各国の株式及び債券に積極的に分散投資を行うことにより、リスクを軽減しつつ信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。

投資対象資産	投資対象とするマザーファンド等
国内株式	損保ジャパン日本株マザーファンド 損保ジャパン-DIAM日本株アクティブ・マザーファンド*1
国内債券	損保ジャパン日本債券マザーファンド
外国債券	損保ジャパン外国債券(為替ヘッジなし)マザーファンド
外国株式	損保ジャパン-TCW外国株式マザーファンド*2
エマージング株式	エマージング株式またはエマージング株式を主要投資対象とする証券投資信託*3

\*1日本株式の運用指図に関する権限を、DIAMアセットマネジメント株式会社(以下、「DIAM」といいます。)に委託します。

\*2外国株式の運用指図に関する権限を、TCW INVESTMENT MANAGEMENT COMPANY(以下、「TCW」といいます。)に委託します。なお、TCWはその運用の一部につき、運用指図に関する権限を委託することがあります。平成22年8月末現在、TCWはマザーファンドの欧州株式の運用指図に関する権限をGLG Partners International Limitedに委託しています。

\*3当ファンドは平成22年8月末現在、パッシブ運用を行うETFの組入れを行っており、今後も同様の運用を行う証券投資信託受益証券を組入れる可能性があります。パッシブ運用とはベンチマーク(市場指数等)と連動する投資成果を目指す運用手法です。また、ETFとは、株価指数などへ連動することを目的に運用されている投資信託のうち、取引所等に上場されている投資信託をさします。

**2** 長期的な視点から基準資産配分比率を決定し、当該比率をめどに投資を行います。基準資産配分比率は、次の手順で決定、見直しを行います。

- 1.長期的視点から、国内外の長期的な過去データに基づく分析と将来に対する見通しに基づいて、各資産毎の長期的期待収益率、標準偏差、相関係数等を予測します。
- 2.予測した各数値を基に、各ファンドの最適な資産配分比率を求め、基準資産配分比率とします。経済情勢の変化等により長期的な各予測数値に大きな影響があると判断した場合には、基準資産配分比率の見直しを行います。

**3** 各ファンドの特徴は、以下のとおりです。

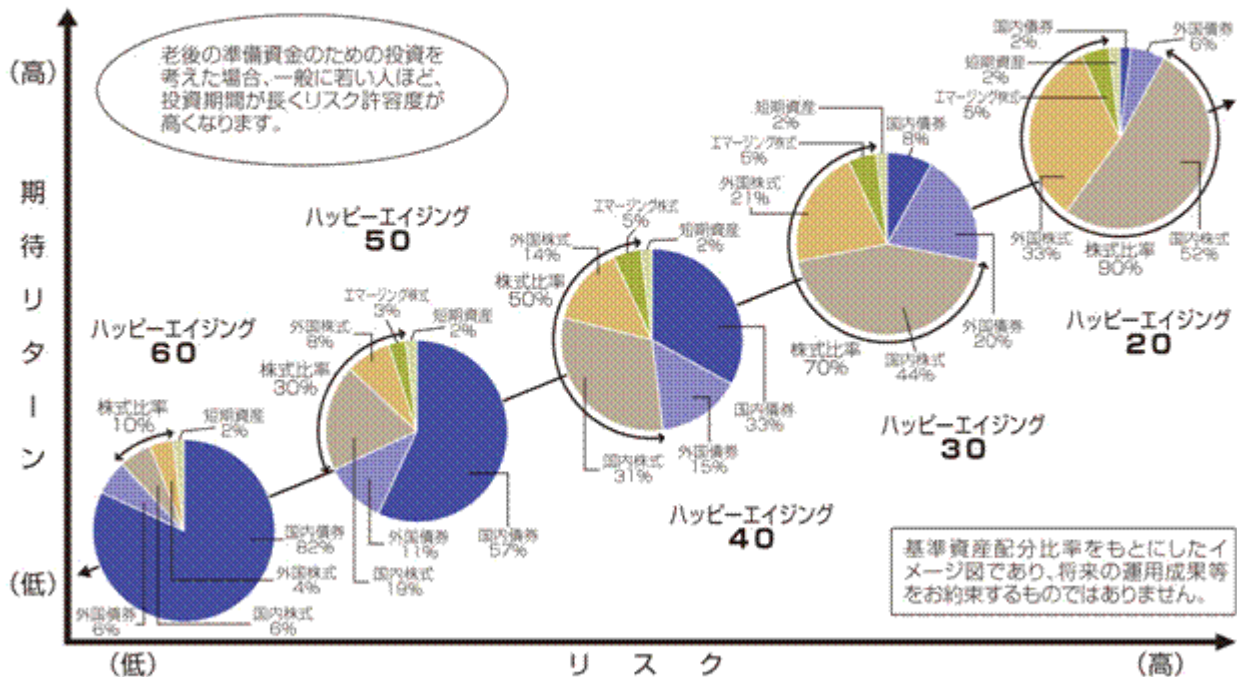
- **ハッピーエイジング20** ●  
国内外の株式の基準組入比率を90%とするファンドです。リスクを積極的にとりながら資産の大きな成長を目指します。5つのファンドの中では最もリスクが高く、投資期間が長く積極的運用をお考えの方に適したファンドです。
- **ハッピーエイジング30** ●  
国内外の株式の基準組入比率を70%とするファンドです。5つのファンドの中では比較的高いリスクをとり適度に高い収益を目指します。資産の成長性を重視した運用をお考えの方に適したファンドです。
- **ハッピーエイジング40** ●  
国内外の株式の基準組入比率を50%とするファンドです。5つのファンドの中では、リスクのレベルは中位に位置し、リスク・リターンのバランスを重視した運用を目指します。積極性と安定性とのバランスのとれた運用をお考えの方に適したファンドです。
- **ハッピーエイジング50** ●  
国内外の株式の基準組入比率を30%とするファンドです。5つのファンドの中では比較的低位にリスクを設定し安定した運用を目指します。安定性に重点を置きつつ適度の収益性をも考慮した運用をお考えの方に適したファンドです。
- **ハッピーエイジング60** ●  
国内外の株式の基準組入比率を10%とするファンドです。5つのファンドの中では最もリスクを抑え、より安定した運用を目指します。投資期間が比較的短く安定性を重視した運用をお考えの方に適しています。

4

## 当ファンドは、投資目的、投資期間、リスク許容度等に応じて、リスク水準の異なる5種類のファンドからご選択いただけます。

ハッピーエイジング20が、最も積極的(高リスク)運用を行うファンドで、ハッピーエイジング60が最も安定的(低リスク)運用を行うファンドです。

＜基準資産配分比率＞



※各マザーファンドの受益証券への投資を通じて、上記の基準資産配分比率を目標に投資を行います。ただし、各マザーファンドの組入比率は、0%を下限とし、基準資産配分比率の±5%程度の範囲とします。なお、市場動向によっては、内外の有価証券等への直接投資を行うことがあります。

5

## 当ファンドの運用は、以下の様に個別資産毎のベンチマーク(運用を評価するための指標)を基準資産配分比率で加重平均したものを総合ベンチマークとし、これを上回る運用成果を目指します。

資産	ベンチマーク
国内株式	東証株価指数(TOPIX)
国内債券	NOMURA-BPI総合指数
外国債券	シティグループ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
外国株式	MSCIコクサイ インデックス(円換算ベース)
エマーシング株式	MSCIエマーシング・マーケット・インデックス(円換算ベース)
短期資産	有担コール翌日物

\*東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部上場全銘柄の基準時(1968年1月4日終値)の時価総額を100としてその後の時価総額を指数化したものです。

\*[NOMURA-BPI総合指数]とは、野村證券が公表している指数で、野村證券の知的財産です。野村證券は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任ありません。

\*[シティグループ世界国債インデックス]とは、シティグループ・グローバル・マーケット・インクが開発した、世界主要国の国債の総合投資利回りを各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。

\*[MSCIコクサイ インデックス(円換算ベース)]とは、[MSCIコクサイ インデックス(米ドルベース)]をもとに、委託会社が独自に計算したものです。

\*[MSCIエマーシング・マーケット・インデックス(円換算ベース)]とは、[MSCIエマーシング・マーケット・インデックス(米ドルベース)]をもとに、委託会社が独自に計算したものです。

6

## 各マザーファンド等の運用状況ならびにその運用会社に関して少なくとも年1回評価を行い、優良でない判断したマザーファンド等(運用会社)は、新たに選定する運用会社が運用するマザーファンド等と入れ替えを行います。

損保ジャパンDC証券株式会社は、委託会社との投資顧問契約に基づき当ファンドが投資するマザーファンド等(運用会社)の選定(追加を含みます。)について助言を行います。また同社のデュー・ディリジェンス・プログラムを用いて、当ファンドを構成する各マザーファンド等について継続的な評価を行います。その結果、投資の継続が好ましくないと判断した場合は、当該マザーファンド等に代えて新たに投資するマザーファンド等(運用会社)について推奨を行います。



## （２）【ファンドの沿革】

平成12年7月31日 信託契約締結、設定、運用開始

平成14年7月1日 ファンドの名称を下記の通り変更

<新名称>	<旧名称>
ハッピーエイジング20	ライフタイム20
ハッピーエイジング30	ライフタイム30
ハッピーエイジング40	ライフタイム40
ハッピーエイジング50	ライフタイム50
ハッピーエイジング60	ライフタイム60

ハッピーエイジング・ファンド（総称） 安田火災シグナ・ライフタイム・ファンド（総称）

平成15年2月14日 当ファンドのマザーファンドである「シグナ日本株アクティブ・マザーファンド」および「シグナ日本債券マザーファンド」の運用指図に関する権限委託先を変更する旨の信託約款変更

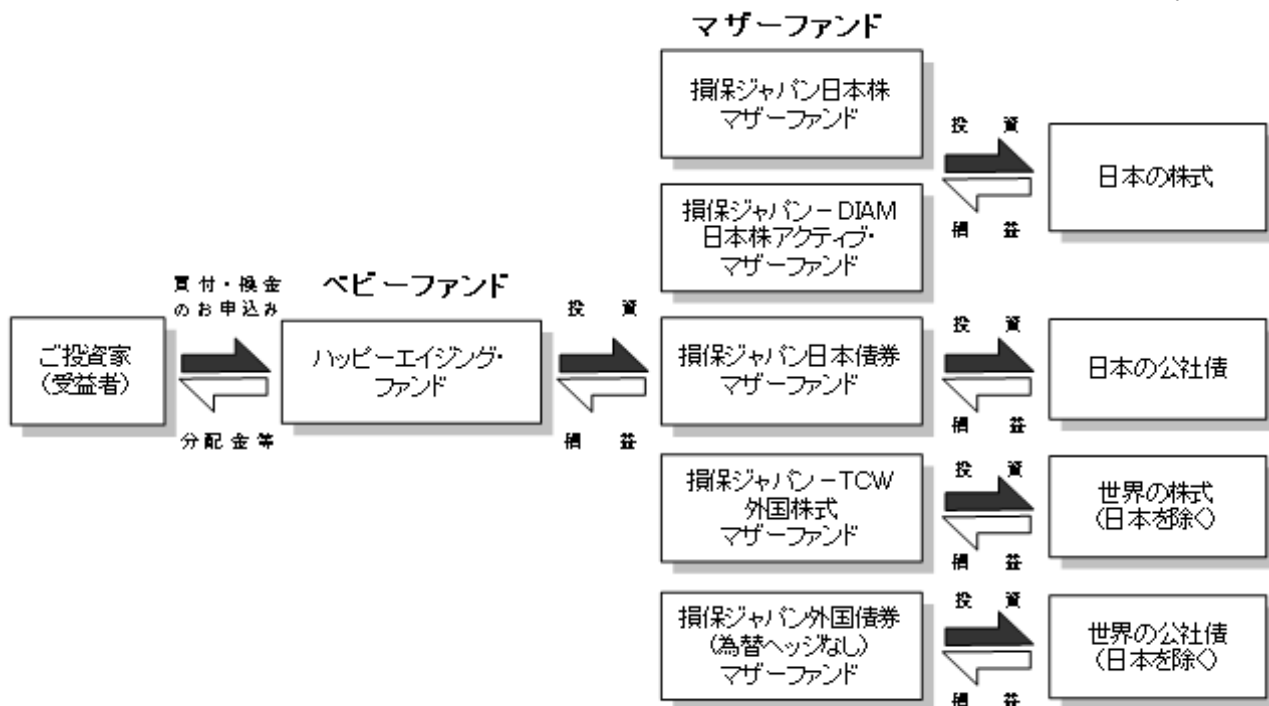
平成17年10月8日 当ファンドの基本資産配分比率及び投資配分について、損保ジャパンDC証券株式会社からの助言を受けて当社が策定する方法から、助言を受けずに策定する方法に変更し、それにともない、主要投資対象のひとつである「損保ジャパン外国債券マザーファンド」を「損保ジャパン外国債券（為替ヘッジなし）マザーファンド」に変更するとともに、主要投資対象ごとの基本資産配分比率を規定する方法から、株式の組入比率を規定する方法に変更する旨の信託約款変更

平成20年1月1日 当ファンドのマザーファンドである「損保ジャパン - D I A M日本株アクティブ・マザーファンド」の運用指図に関する権限の委託先である「興銀第一ライフ・アセットマネジメント株式会社」が「D I A Mアセットマネジメント株式会社」に商号変更

## （３）【ファンドの仕組み】

ファンドの仕組み

当ファンドは「ファミリーファンド方式」により運用を行います。「ファミリーファンド方式」とは、複数のファンドを合同運用する仕組みで、受益者の資金をまとめて「ベビーファンド」（「ハッピーエイジング・ファンド」）とし、「ベビーファンド」の資金の全部または一部を「マザーファンド」（「損保ジャパン日本株マザーファンド」、「損保ジャパン - D I A M日本株アクティブ・マザーファンド」、「損保ジャパン日本債券マザーファンド」、「損保ジャパン - T C W外国株式マザーファンド」、「損保ジャパン外国債券（為替ヘッジなし）マザーファンド」）に投資することにより、実質的な運用は「マザーファンド」において行う仕組みです。当ファンドは「ベビーファンド」にあたります。ただし、ベビーファンドから有価証券等に直接投資することもあります。



各マザーファンドには、「ハッピーエイジング・ファンド」以外にも当該マザーファンドに投資するファンド（ベビーファンド）があります。また、今後当該各マザーファンドに投資する他のファンドが設定される場合もあります。

#### ファンドの関係法人

##### ( ) 委託会社または委託者：損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社

当ファンドの委託会社として、信託財産の運用指図、目論見書及び運用報告書の作成等を行います。ただし、当ファンドのマザーファンドのうち「損保ジャパン - TCW外国株式マザーファンド」の運用の指図に関する権限を、TCW INVESTMENT MANAGEMENT COMPANY に、また「損保ジャパン - DIAM日本株アクティブ・マザーファンド」運用の指図に関する権限を、DIAMアセットマネジメント株式会社に委託しています。

##### ( ) 投資助言者：損保ジャパンDC証券株式会社

委託会社との投資助言契約に基づき、当ファンドの投資助言者として、当ファンドが投資するマザーファンド等（運用会社）の選定（追加を含みます。）について助言を行います。また、デュー・ディリジェンス・プログラムを用いて、各マザーファンド等について継続的な評価を行い、各々の資産クラスの運用に対して最良の運用会社を推奨します。

##### ( ) 販売会社

委託会社との受益権の募集・販売に関する契約に基づき、当ファンドの販売会社として、受益権の募集・販売の取扱い、目論見書・運用報告書の交付、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金の再投資、一部解約金・収益分配金・償還金の支払い、取引報告書等の交付等を行います。

##### ( ) 受託会社または受託者：みずほ信託銀行株式会社

##### (再信託受託会社：資産管理サービス信託銀行株式会社)

委託会社との証券投資信託契約に基づき、当ファンドの受託会社として、信託財産の保管・管理業務などを行い、収益分配金、一部解約金及び償還金の交付、また信託財産に関する報告書を作成し委託会社への交付を行います。なお、信託事務の処理の一部につき資産管理サービス信託銀行株式会社に委託することができます。

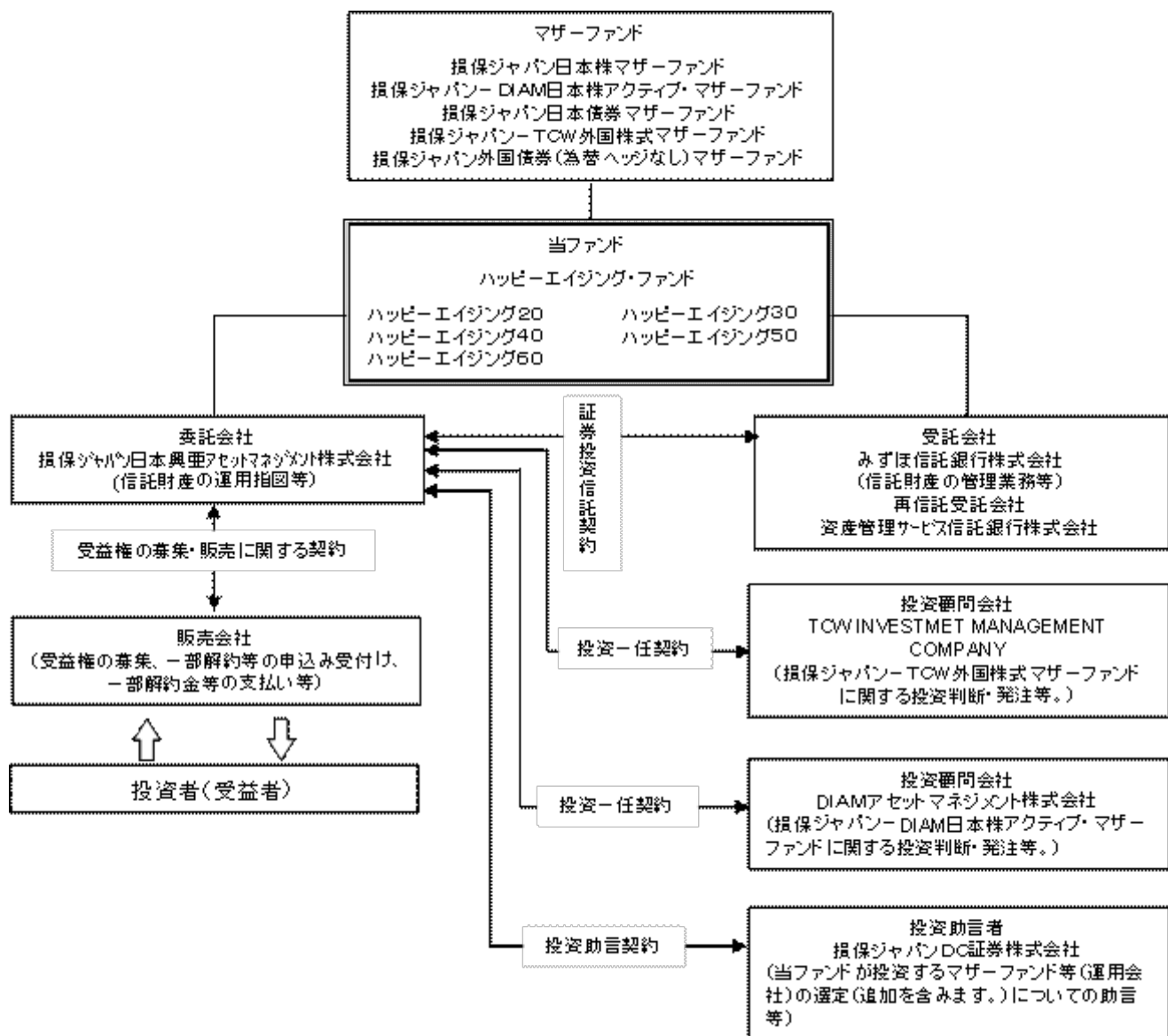
( )投資顧問会社：TCW INVESTMENT MANAGEMENT COMPANY（以下、「TCW」といいます。）

DIAMアセットマネジメント株式会社（以下、「DIAM」といいます。）

TCWは、当ファンドの主要投資対象（マザーファンド）の一つである「損保ジャパン - TCW外国株式マザーファンド」の投資顧問会社です。TCWは、委託会社との投資一任契約に基づいて、「損保ジャパン - TCW外国株式マザーファンド」に関して、委託会社より、外国株式の運用の指図に関する権限の委託を受けて投資判断、発注等を行います。なお、TCWはその運用の一部につき、運用指図に関する権限を再委託することがあります。

DIAMアセットマネジメント株式会社は、当ファンドの主要投資対象（マザーファンド）の一つである「損保ジャパン - DIAM日本株アクティブ・マザーファンド」の投資顧問会社です。DIAMアセットマネジメント株式会社は、委託会社との投資一任契約に基づいて、「損保ジャパン - DIAM日本株アクティブ・マザーファンド」に関して、委託会社より、日本株式の運用の指図に関する権限の委託を受けて投資判断、発注等を行います。

## ファンドの関係法人図



## 委託会社等の概況

( ) 資本金の額 1,550百万円（平成22年10月1日現在）

## ( ) 委託会社の沿革

昭和61年	2月25日	安田火災投資顧問株式会社設立
昭和62年	2月20日	投資顧問業の登録
昭和62年	9月9日	投資一任業務の認可取得
平成3年	6月1日	プリンソン・パートナーズ投資顧問株式会社と合併し、安田火災プリンソン投資顧問株式会社に商号変更
平成10年	1月1日	安田火災グローバル・アセット・マネジメント株式会社に商号変更
平成10年	3月3日	安田火災グローバル投信投資顧問株式会社に商号変更
平成10年	3月31日	証券投資信託委託業の免許取得
平成14年	7月1日	損保ジャパン・アセットマネジメント株式会社に商号変更
平成19年	9月30日	金融商品取引業者として登録
平成22年	10月1日	ゼスト・アセットマネジメント株式会社と合併し、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社に商号変更

## ( ) 大株主の状況（平成22年10月1日現在）

名称	住所（所在地）	所有株式数 （株）	持株比率（％）
NK S Jホールディングス株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	19,027	79.0
ザ・ティーシーダブリューグループ・インク	米国カリフォルニア州ロサンゼルス市 南フィグエロア通り865番地	5,058	21.0
合計		24,085	100.0

## 2【投資方針】

## (1)【投資方針】

## a. 基本方針

当ファンドは、中長期的に信託財産の着実な成長を目標として運用を行います。

## b. 運用方針

## 投資対象

「損保ジャパン日本株マザーファンド」、「損保ジャパン - D I A M日本株アクティブ・マザーファンド」、「損保ジャパン日本債券マザーファンド」、「損保ジャパン - T C W外国株式マザーファンド」、「損保ジャパン外国債券（為替ヘッジなし）マザーファンド」の受益証券およびエマージング株式又はエマージング株式を主要投資対象とする証券投資信託を主要投資対象とします。このほか、内外の有価証券等に直接投資することがあります。

## 投資態度

( ) 主として上記のマザーファンドの受益証券等への投資を通して、国内株式・国内債券にとどまらず世界各国の株式および債券に積極的に分散投資を行うことによって、リスクを軽減しつつ信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。

( ) 各マザーファンドを通じて実質的に投資する株式（当ファンドが直接投資する株式を含みます。）への配分比率は、ハッピーエイジング20で信託財産の純資産総額の概ね90%程度、ハッピーエイジング

30で信託財産の純資産総額の概ね70%程度、ハッピーエイジング40で信託財産の純資産総額の概ね50%程度、ハッピーエイジング50で信託財産の純資産総額の概ね30%程度、ハッピーエイジング60で信託財産の純資産総額の概ね10%程度となることを目処に投資を行います。

- ( ) 資金動向、市況動向によっては、上記のような運用ができない場合があります。
- ( ) 各マザーファンド等の運用状況ならびにその運用会社に関して少なくとも年1回評価を行い、優良でないと判断したマザーファンド(運用会社)は、新たに選定する運用会社が運用するマザーファンド等と入れ替えを行います。
- ( ) 損保ジャパンDC証券株式会社は、委託会社との投資顧問契約に基づき当ファンドが投資するマザーファンド等(運用会社)の選定(追加を含みます。)について助言を行います。また、同社のデュー・ディリジェンス・プログラムを用いて、当ファンドを構成する各マザーファンド等について継続的な評価を行います。その結果、投資の継続が好ましくないと判断した場合は、当該マザーファンド等に代えて新たに投資するマザーファンド等(運用会社)について推奨を行います。
- ( ) 国内において行われる有価証券先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。)、有価証券指数等先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。)、有価証券オプション取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。)、通貨に係る先物取引、通貨に係る選択権取引、金利に係る先物取引及び金利に係るオプション取引ならびに外国の市場におけるこれらの取引と類似の取引(以下「有価証券先物取引等」といいます。)を行うことができます。
- ( ) 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行うことができます。
- ( ) 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行うことができます。

## （２）【投資対象】

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

（ ）次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第２条第１項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ．有価証券

ロ．デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第２条第20項に規定するものをいい、信託約款第24条、第25条および第26条に定めるものに限り、）

ハ．金銭債権

ニ．約束手形

（ ）次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

委託会社は、信託金を、主として後記１．から５．までの損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社を委託会社とし、みずほ信託銀行株式会社を受託会社として締結された親投資信託（以下それぞれ「親投資信託」といいます。）の受益証券および後記６．から25．までの有価証券（金融商品取引法第２条第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

１．損保ジャパン日本株マザーファンド

２．損保ジャパン - D I A M日本株アクティブ・マザーファンド

３．損保ジャパン日本債券マザーファンド

４．損保ジャパン - T C W外国株式マザーファンド

５．損保ジャパン外国債券（為替ヘッジなし）マザーファンド

６．株券または新株引受権証券

７．国債証券

８．地方債証券

９．特別の法律により法人の発行する債券

10．社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下、「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）

11．資産の流動化に関する法律に規定する特定社債券（金融商品取引法第２条第１項第４号で定めるものをいいます。）

12．特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第２条第１項第６号で定めるものをいいます。）

13．協同組織金融機関にかかる優先出資証券（金融商品取引法第２条第１項第７号で定めるものをいいます。）

14．資産の流動化に関する法律に規定する優先出資証券（金融商品取引法第２条第１項第８号で定めるものをいいます。）

15．コマーシャル・ペーパー

16．新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券

17．外国または外国の者の発行する証券または証書で、前記１．から16．までの証券または証書の性質を有するもの

18．投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第２条第１項第10号で定めるものをいいます。）

19．投資証券または外国投資証券（金融商品取引法第２条第１項第11号で定めるものをいいます。）

20．外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第２条第１項第18号で定めるものをいいます。）

21．オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第２条第１項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限り、）

22．預託証券（金融商品取引法第２条第１項第20号で定めるものをいいます。）

23．外国法人が発行する譲渡性預金証券

24. 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)
25. 抵当証券(金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。)
26. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
27. 外国の者に対する権利で前記26.の有価証券の性質を有するもの

なお、前記6.の証券ならびに証書、17.および22.の証券または証書のうち6.の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、7.から11.までの証券ならびに17.および22.の証券または証書のうち7.から11.までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、18.の証券および19.の証券を以下「投資信託証券」といいます。

委託会社は、信託金を、前記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で前記5.の権利の性質を有するもの

前記 の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を前記 1.から6.までに掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

### (3) 【運用体制】

#### <運用体制について>

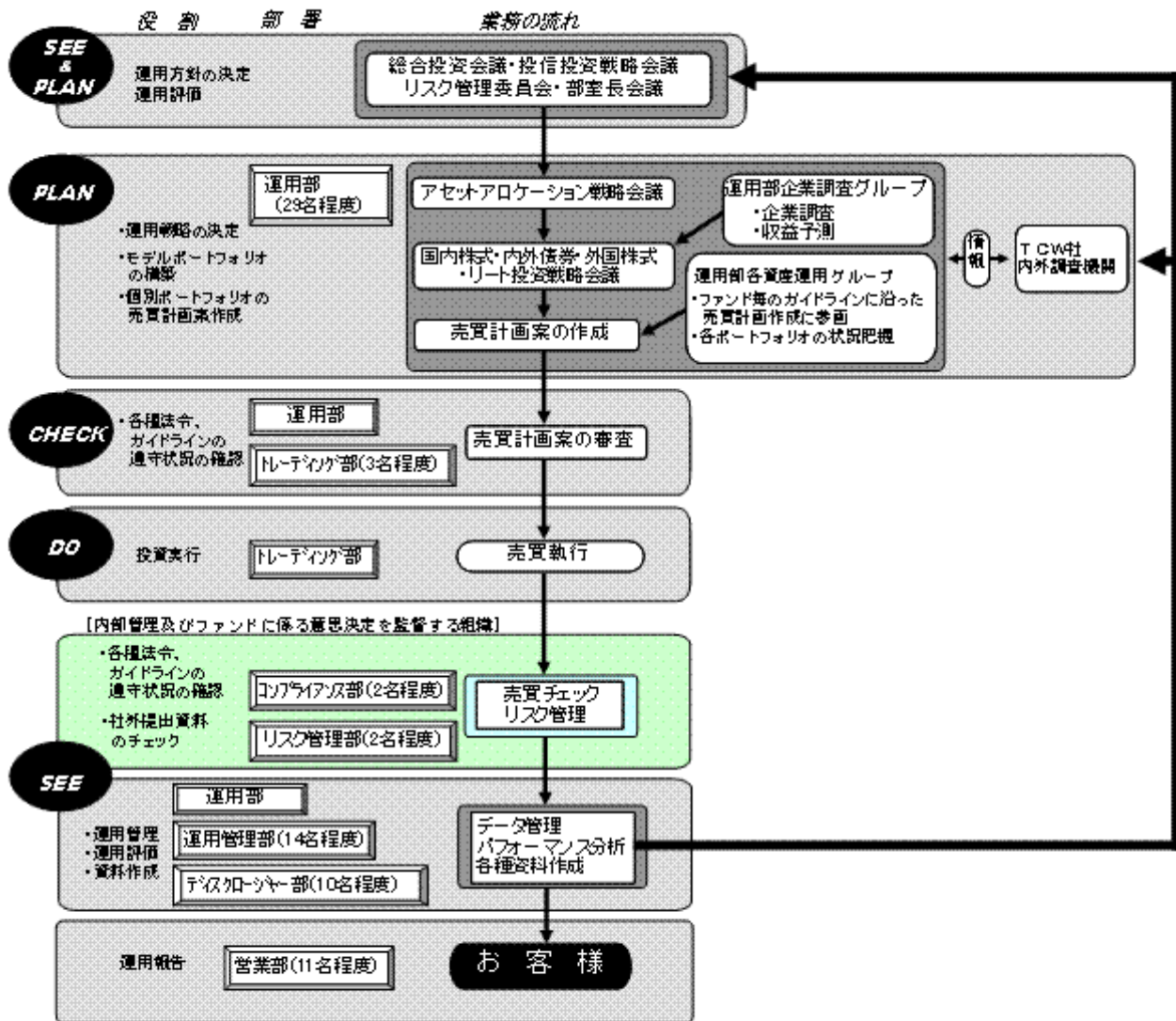
当ファンドの基本運用方針については、総合投資会議および投信投資戦略会議で決定され、個別銘柄の選定を含めた投資方針については、運用部の各運用資産グループにおける投資戦略会議で決定されます。運用計画の立案、売買執行の指示、キャッシュ・ポジションの管理は、運用部が行っています。

#### <社内内規等について>

社内規程で当ファンドの「業務マニュアル」を定めている他、有価証券売買の発注先に関する各種規程や「有価証券の自己取引制限に関する規程」、「行動規程」、「コンプライアンス・マニュアル」等の服務規程を定め、法令遵守の徹底、インサイダー取引の防止に努めています。

また、外部委託先の管理体制については、当社が当社以外の者に業務を委託するときの基本事項等を定めた「外部委託管理規程」に従い、定期モニタリング等を実施しています。

## <当ファンドの運用の意思決定プロセス>



(注) 上図は、平成22年10月1日現在のものであり、今後変更されることもあります。

### (4) 【分配方針】

毎決算時（原則として7月15日）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

#### ( ) 分配対象額の範囲

繰越分を含めた利子、配当収入と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。

#### ( ) 分配対象収益についての分配方針

収益分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

#### ( ) 留保益の運用方針

留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。



## （５）【投資制限】

### a. 当ファンドの信託約款に基づく投資制限

株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。以下において同じ。）への投資制限

「ハッピーエイジング２０」

株式への実質投資割合には、制限を設けません。

\* 実質投資割合とは、実質投資額（信託財産に属する株式、新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額と親投資信託に属する当該株式、新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額）を信託財産の純資産総額で除したものです。また、信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属する親投資信託の時価総額に親投資信託の信託財産の純資産総額に占める当該資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。以下同じ。

「ハッピーエイジング３０」

株式への実質投資割合には、制限を設けません。

「ハッピーエイジング４０」

株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の70%未満とします。

「ハッピーエイジング５０」

株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の70%未満とします。

「ハッピーエイジング６０」

株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%未満とします。

### 投資する株式等の範囲

- ( ) 委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場をいいます。）に上場されている株式の発行会社の発行するもの、取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。
- ( ) 前記( )の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては、委託会社が投資することを指図することができるものとします。

### 新株引受権証券等への投資制限

委託会社は、取得時において信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額と親投資信託に属する当該新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の20を超えることとなる投資の指図をしません。

### 投資信託証券への投資制限

委託会社は、信託財産に属する投資信託証券の時価総額と親投資信託に属する当該投資信託証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。

### 信用取引の指図および範囲

- ( ) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。
- ( ) 前記( )の信用取引の指図は、当該売付けに係る建玉の時価総額と親投資信託に属する当該売付けに係る建玉のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の範囲内とし

ます。

- ( ) 信託財産の一部解約等の事由により、前記( )の売付けに係る建玉の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売付けの一部を決済するための指図をするものとします。

#### 公社債の空売りの指図および範囲

- ( ) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算においてする信託財産に属さない公社債を売付けるとの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、公社債（信託財産により借入れた公社債を含みます。）の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができますものとしてします。
- ( ) 前記( )の売付けの指図は、当該売付けに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- ( ) 信託財産の一部解約等の事由により、前記( )の売付けに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売付けの一部を決済するための指図をするものとします。

#### 先物取引等の運用指図

- ( ) 委託会社は、わが国の取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取扱うものとします（以下同じ。）。
- ( ) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、わが国の取引所における通貨に係る先物取引及びオプション取引ならびに外国の取引所における通貨に係る先物取引及びオプション取引を行うことの指図をすることができます。
- ( ) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、わが国の取引所における金利に係る先物取引及びオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

#### スワップ取引の運用指図

- ( ) 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下、「スワップ取引」といいます。）を行うことの指図をすることができます。
- ( ) スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託約款第4条に定める信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- ( ) スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- ( ) 委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

#### 金利先渡取引及び為替先渡取引の運用指図

- ( ) 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引及び為替先渡取引を行うことの指図をすることができます。
- ( ) 金利先渡取引及び為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託約款第4条に定める信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

- ( ) 金利先渡取引及び為替先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で行うものとします。
- ( ) 委託会社は、金利先渡取引及び為替先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

#### 同一銘柄の株式への投資制限

委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の株式の時価総額と親投資信託に属する当該同一銘柄の株式の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。ただし、有価証券の値上がり等により100分の5を超えることとなった場合には、速やかにこれを調整します。

#### 同一銘柄の新株引受権証券等への投資制限

委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額と親投資信託に属する当該同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。ただし、有価証券の値上がり等により100分の5を超えることとなった場合には、速やかにこれを調整します。

#### 同一銘柄の転換社債等への投資制限

委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの(以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。)の時価総額と親投資信託に属する当該同一銘柄の転換社債、ならびに転換社債型新株予約権付社債の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。ただし、有価証券の値上がり等により100分の10を超えることとなった場合には、速やかにこれを調整します。

#### 有価証券の貸付の指図および範囲

- ( ) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式及び公社債を次の1.および2.の範囲内で貸付けることの指図をすることができます。
  1. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。
  2. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。
- ( ) 前記1.および2.に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は、速やかにその超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- ( ) 委託会社は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

#### 公社債の借入れの指図および範囲

- ( ) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行うものとします。
- ( ) 前記( )の指図は、当該借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- ( ) 信託財産の一部解約等の事由により、前記( )の借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。

( ) 前記( )の借入に係る品借料は信託財産中から支弁します。

#### 外貨建資産への投資制限

外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

#### 特別の場合の外貨建有価証券への投資制限

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

#### 外国為替予約の指図

- ( ) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。
- ( ) 前記( )の予約取引の指図は、信託財産に属する為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産の為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。
- ( ) 前記( )の限度額を超えることとなった場合には、委託会社は所定の期間内に、その超える額に相当する為替予約の一部を解消するための外国為替の売買の予約取引の指図をするものとします。

#### 資金の借入れ

- ( ) 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当（一部解約に伴う支払資金の手当のために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当を目的として、資金の借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- ( ) 一部解約に伴う支払資金の手当にかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。
- ( ) 収益分配金の再投資にかかる借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- ( ) 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

#### 受託会社による資金の立替え

- ( ) 信託財産に属する有価証券について、借替、転換、新株発行または株式割当がある場合で、委託会社の申出があるときは、受託会社は資金の立替えをすることができます。
- ( ) 信託財産に属する有価証券に係る償還金等、株式の清算分配金、有価証券等に係る利子等、株式の配当金及びその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積りうるものがあるときは、受託会社がこれを立替えて信託財産に繰入れることができます。
- ( ) 前記( )および( )の立替金の決済及び利息については、受託会社と委託会社との協議によりそのつど別にこれを定めます。

#### b. 法令に基づく投資制限

同一の法人の発行する株式への投資制限（投資信託及び投資法人に関する法律）

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につ

き、投資信託財産として有する当該株式に係る議決権（株主総会において決議することができる事項の全部につき議決権を行使することができない株式についての議決権を除き、会社法第879条第3項の規定により議決権を有するものとみなされる株式についての議決権を含みます。）の総数が当該株式に係る議決権の総数に100分の50を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、投資信託財産をもって取得することを受託会社に指図してはならないとされています。

デリバティブ取引に係る投資制限（金融商品取引業等に関する内閣府令）

委託会社は、信託財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法により算出した額が当該信託財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引（新株予約権証券又はオプションを表示する証券若しくは証書に係る取引及び選択権付債券売買を含みます。）を行い、又は継続することを指図してはならないとされています。

### 3【投資リスク】

当ファンドの基準価額は、組入れられる有価証券等の値動き等による影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属いたします。したがって、当ファンドは投資元本が保証されているものではありません。

当ファンドの基準価額等に影響を与えると想定される、主なリスク及び留意点は以下のとおりです。ただし、すべてのリスクを網羅したものではありません。

#### <当ファンドの投資にかかるリスク>

##### 資産配分のリスク

当ファンドは、基準資産配分比率を決定し当該比率を目処に日本を含む世界各国の株式や債券へ投資します。そのため、基準資産配分比率が当ファンドの収益の源泉となる場合もありますが、配分比率が高い資産の価格が下落した場合等には株式、債券市場全体やベンチマークの収益率を下回ることがあります。

ベンチマークとは、ファンドの運用成果を計る指標です。

##### 株式投資のリスク

当ファンドでは、株式を保有します。株式投資の主要なリスクは「価格変動リスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」です。

「価格変動リスク」とは、株式の価格が、企業業績、政治・経済情勢、市況等の影響を受けて下落することをいいます。株式は一般に、債券よりも価格変動性が高く、急激に予想を超えた変動をすることもあります。また、当ファンドでは、中小型株を一部組入れる場合があり、中小型株は大型株に比べ価格変動性が高いことが多いといえます。

「信用リスク」とは、株式の発行者の事業活動や財務状態に不利な事態が生じた場合、経営不安や倒産等に陥った場合、またはそれらに関する外部評価の変化等により、当該発行者の株式の価格が下落したり、配当の規模や頻度が減少すること等をいいます（投資資金が回収できなくなる場合もあります。）。

「流動性リスク」とは、市況等や株式の発行者の財務状態等の影響による株式の取引量の減少等により、ファンドにとって最適な時期・価格で株式を売却または購入できなかった場合等に損失となったり、値上がり益を得る機会を逸すること等をいいます。株式の流動性が著しく低下した場合には、実質的に取引停止状態となることや、取引できても価格が大きく乱高下すること等があります。当ファンドでは、中小型株を一部組入れる場合があり、中小型株は、大型株に比べ流動性に欠けることが多いといえます。

##### 債券投資のリスク

当ファンドは債券を保有します。債券投資の主要なリスクは、「金利変動リスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」です。これらのリスクのため、格付けや債券の性質等によって価格が変わります。

「金利変動リスク」とは、市場等における金利の変動により債券の価格が下落することをいいます。債券の価格は一般に、金利が上昇した場合は下落し、金利が低下した場合は上昇します。

「信用リスク」とは、債券の発行者が元本償還及び利払いを不履行あるいは遅延すること等をいいます。主として、財務体質の強さと支払余力が信用リスクに影響する要因です。また、担保や信用補完がなかったり、不十分であることも、その信用リスクに影響します。債券の信用リスクは、償還までの間、変わることがあります。格付機関によって格付けされた債券は、たびたび見直しをされ格下げになることもあります。

「流動性リスク」とは、市況等や債券の発行者の財務状態等の影響による債券の取引量の減少等により、ファンドにとって最適な時期・価格で債券を売却または購入できなかった場合等に損失となったり、値上がり益を得る機会を逸すること等をいいます。債券の流動性が著しく低下した場合には、実質的に取引停止状態となることや、取引できても価格が大きく乱高下すること等があります。

##### 為替変動リスク

当ファンドでは、外貨建資産を主要な投資対象とします。したがって、当ファンドへの投資には為替変動リスクが伴います。

為替レートは短期間に大幅に変動することがあります。為替レートは一般に、外国為替市場の需要、世界各国への投資メリットの差異、金利の変動その他様々な国際的要因等により決定されます。また、為替レートは、各国政府・中央銀行による介入、通貨管理その他の政策等によっても変動する可能性があります。

なお、当ファンドでは外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

### 銘柄選択・国別配分のリスク

当ファンドでは、個別銘柄の選択や国別配分によって収益を追求するため、個別銘柄や国別配分がベンチマークを構成する銘柄や国別構成比率とは異なる場合があります。そのため、当ファンドの組入銘柄の価格変動や国別配分が当ファンドの収益の源泉となる場合もありますが、株式、債券市場全体やベンチマークの収益率を下回る可能性もあります。

### 外国証券投資のリスク

外国証券への投資は、国内投資での通常のリスクに加え、特別なリスクを伴います。例えば、投資対象国・地域の政治・経済情勢の変化、外国為替・外国投資規制、税制の変更、日本と異なる法律制度等があります。

また、金融危機的状況の発生、休日制度や取引慣行の変更等により、売却代金の受け渡しに遅延等が発生した場合等は、当ファンドのポートフォリオの流動性が損なわれ、当ファンドの解約代金の支払い等に影響を与える可能性もあります。

なお、外国証券への投資は、売買コストや証券保管のためのコストディーコスト等が余計にかかるため、国内の証券への投資よりも高コストになる場合もあります。

### カントリーリスク

当ファンドは主要先進国以外の国の株式に投資する場合があります。それらの国の政治・経済、税制や社会情勢および国際情勢の変化等により混乱が生じた場合には基準価額が大きく変動する可能性があります。一般的に主要先進国以外の国の証券市場は、主要先進国に比べて市場規模や取引量が小さく流動性が低いため、価格の変動性が大きくなる可能性があります。また、主要先進国の経済と比べて、当該国の経済は脆弱である可能性があるため、政治不安、周辺諸国との関係の悪化、インフレ・国際収支・外貨準備高等の経済指標の変化等が為替市場や証券市場に与える影響は、主要先進国以上に大きくなる可能性があります。したがって、主要先進国以外の国の株式の価格は、主要先進国市場の株式と比べ、政治・経済事情、通貨・資本規制等の要因により、大幅に変動することが考えられ、それに伴い当ファンドの基準価額が大きく下落することがあります。

### 市場の閉鎖等に伴うリスク

証券市場および外国為替市場は、世界的な経済情勢の急変または投資対象国における天災地変、政変、戦争または政策の変更等の諸事情により閉鎖されること等があります。また、金融危機的状況が発生した場合等には、市場が機能不全に陥り、十分な流動性の下で売買を行うことができない場合や、実質的な取引停止状態となることもあります。これらにより当ファンドの運用が影響を被り、基準価額の下落や、申込み・解約の受付中止等につながる可能性があります。

### コール・ローン等の相手先に関するリスク

ファンド資産をコール・ローン、譲渡性預金証書等の短期金融商品で運用する場合、債務不履行等により損失が発生することがあります（信用リスク）。この場合、基準価額が下落する要因となります。

### <その他の留意点>

クーリングオフ制度（金融商品取引法第37条の6）の適用はありません。

### ファミリーファンド方式に関わる留意点

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。そのため、当ファンドが投資対象とするマザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドに追加設定・解約等に伴う資金変動があり、その結果マザーファンドにおいて売買等が生じた場合等には、当ファンドの基準価額に影響が及ぶ場合があります。

### 法令・税制・会計等の変更可能性に関わる留意点

当ファンドに関連する法令・税制・会計等は今後変更される可能性があります。これに伴い、当ファンドの基準価額に影響が及ぶ場合もあります。

### 販売会社に関わる留意点

販売会社より委託会社に対してお申込金額の払込が実際になされるまでは、当ファンドも委託会社もいかなる責任も負いません。

収益分配金、償還金および一部解約金の支払いは販売会社を通じて行われます。委託会社はそれぞれの場合においてその金額を販売会社に対して支払った後は、受益者への支払いについての責任を負いません。

委託会社は、販売会社（販売会社の取次会社を含みます。）とは別法人であり、委託会社はファンドの設定・運用について、販売会社はお申込代金の預かり等を含む販売について、それぞれ責任を有し、互いに他について責任を負いません。

### 運用に関わる留意点

市況動向や資金動向等によっては、投資方針に沿った運用ができない可能性があります。

### お申込み、ご換金に関わる留意点

<お申込時>

委託会社は、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、取引市場における流動性が極端に減少した場合、取引市場の混乱、自然災害、テロ、大規模停電、システム障害等により基準価額の算出が困難となった場合、その他やむを得ない事情があると判断したとき（「緊急事態発生時」といいます。）は、取得申込みの受付を中止すること、および既に受付けた取得申込みの受付を取り消すことができるものとします。

金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。

<ご換金時>

委託会社は、緊急事態発生時には、一部解約の実行の請求の受付を中止すること、および既に受付けた一部解約の実行の請求の受付を取り消すことができるものとします。一部解約の実行の請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付け中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できません。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付け中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受付けたものとし、信託約款の規定に準じて算出した価額とします。

### 投資対象資産またはマザーファンドの組入割合に関わる留意点

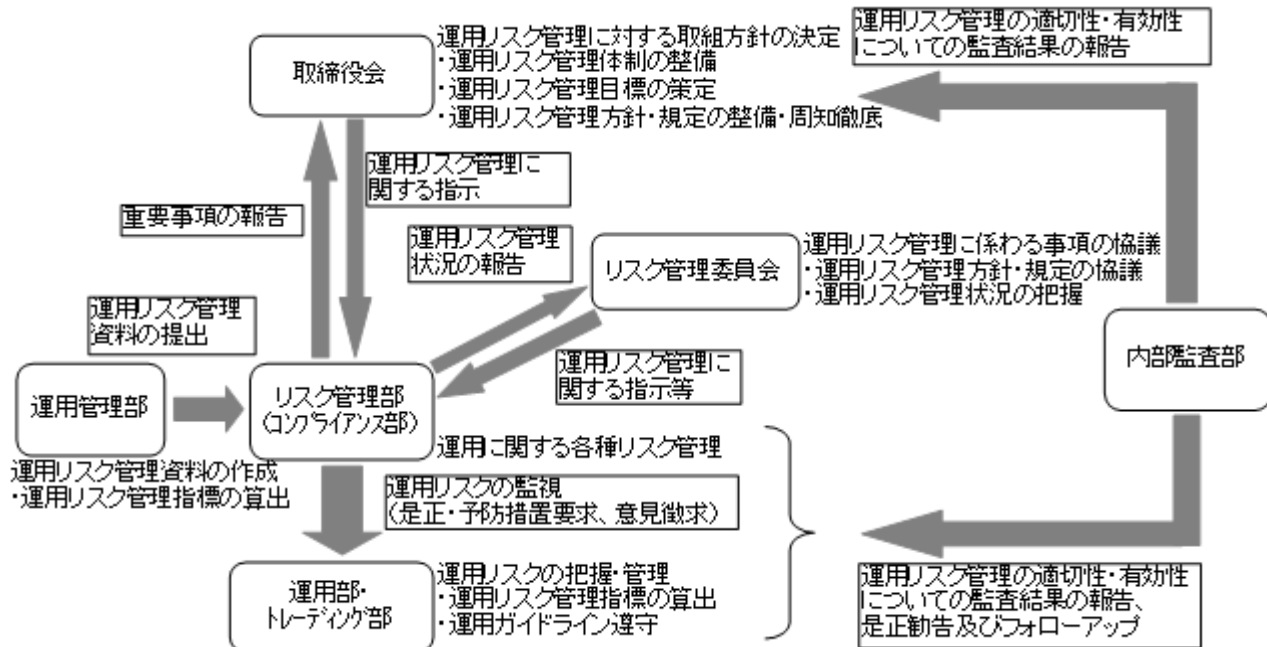
当ファンドにおいて短期間に大量の追加設定や解約が発生した場合、市況の急激な変動が予想される場合、分配金あるいは償還金の準備をする必要がある場合又は、信託財産の規模によっては、投資対象資産またはマザーファンドの組入割合が低下する場合があります。

### ご解約に伴う売却価格に関わる留意点



ご解約のお申込みがあった場合、解約資金を手当てするために、投資対象資産を売却する必要がある場合があります。その際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押し下げることがあります。また、金融危機的状況等により市場の流動性が著しく低下している場合等にも、当初期待した価格では売却できない場合があり、結果として基準価額が下落する要因となります。

## <リスクの管理体制>



(注)上図は、平成22年10月1日現在のものであり、今後変更されることもあります。

## デュー・ディリジェンス・プログラム

当ファンドは、損保ジャパンDC証券株式会社との投資顧問契約に基づき、同社のデュー・ディリジェンス・プログラムを用いて、マザーファンドの運用状況ならびに運用会社に関して継続的な評価を行います。各マザーファンドの運用会社は、デュー・ディリジェンス・プログラムの結果を踏まえた業務運営を行います。また、投資の継続が好ましくないと判断された場合には、当該マザーファンド（運用会社）に代えて、デュー・ディリジェンス・プログラムに基づき新たに推奨されたマザーファンド（運用会社）への変更を行います。

## （参考）マザーファンドの概要

損保ジャパンDC証券株式会社は同社のデュー・ディリジェンス・プログラムを用いて、当ファンドを構成する各マザーファンド等について継続的な評価を行います。その結果、投資の継続が好ましくないと判断した場合は、当該マザーファンド等に代えて新たに投資するマザーファンド等（運用会社）について推奨を行います。

\* 同社のデュー・ディリジェンス・プログラムの目的は、各々の資産クラスの運用に対して最良の運用会社を推奨することです。そこで同社は運用会社とファンドに関する厳格な選定と見直しを実施いたします。そのために同社は少なくとも年1回各マザーファンド等の評価を実施します。

評価は定量分析及び定性分析にもとづいてなされます。定量分析は要因分析、運用スタイル分析と同種の他ファンドとの運用成績比較分析等により構成されます。定性評価は、様々な要素、例えば運用会社の組織構造、ファンドマネージャーの在職年数、運用資産総額、顧客の推移、投資戦略とその意思決定手順、ポートフォリオ作成手順、等々です。同社（あるいは、その任命したコンサルタント）が、同種のファンド群の中で最良に属しないと見なしたマザーファンド等は投資対象から除外することを助言いたします。また同社はその裁

量でファンドの評価と選定過程で外部の専門家の協力を得ることがあります。

## 1. 「損保ジャパン日本株マザーファンド」の投資態度

(1) 主に日本株式を投資対象とします。

(2) 日本株式の銘柄選択は、以下のように行います。

日本株式の投資候補銘柄群を、日経株価指数300の構成銘柄をベースに全上場銘柄から、時価総額、売買流動性、信用リスク、事業内容等を勘案して決定します。

マクロ経済分析、産業動向分析により、経済のファンダメンタルズ分析を行った上で、独自の株式評価モデルを利用して、各銘柄の投資価値（適正株価）を算出します。

株式評価モデルでは、アナリストが各企業の売上高成長率、売上高営業利益率、投資資産利回りなどの予測を行い、将来の業績予想を入力します。この分析をもとに推計した将来の配当の現在価値の合計値を求めたものが、株式の投資価値（適正株価）であると考えています。

各銘柄の適正株価と市場価格を比較することで、全投資候補銘柄群の相対的割安度をランキングします。

このランキングに基づいて、割安度の高い銘柄を中心に、業種ウェイトとリスク分析を加味した上でポートフォリオを構築します。最終的に組入銘柄を決定する際には、アナリストによる候補企業の業績予想を再度チェックし、信用リスク、当面の業績動向や株価に悪影響を与えるリスクシナリオなどの検討を行います。

## 2. 「損保ジャパン - D I A M日本株アクティブ・マザーファンド」の投資態度

(1) 主に日本株式を投資対象とします。

(2) 運用にあたっては、D I A Mアセットマネジメント株式会社（以下「D I A M」といいます。）に日本株式の運用指図に関する権限を委託します。

(3) D I A Mの株式運用は、企業のファンダメンタルズ分析を重視したボトムアップによる銘柄選択を行うことを原則とします。銘柄選択はファンドマネージャー自ら会社訪問を行い、企業の成長性と投資価値を総合的に判断し、以下のように組入れ銘柄を決定します。

原則として、毎月1回、投資方針会議を開催し、各種経済指標・金融指標等の分析結果に基づき、国内の経済環境見通しおよび市場見通し、ならびにポートフォリオの基本スタンスを協議・策定します。

主に組入候補銘柄群（全上場・店頭登録銘柄の中から、大型株と中小型株をセクター間の偏りを調整しつつ約600銘柄選定します。）を対象として、運用担当者および調査担当アナリストは、企業訪問活動・その他の活動によって得られた情報に基づき、企業の収益性・財務内容の面から調査・分析活動を行います。

・大型株：時価総額および信用度を基準としてスクリーニングします。

・中小型株：大型株以外の銘柄の中から、中長期成長力にフォーカスし、流動性を勘案しつつ選定します。

運用担当者は、により得られたファンダメンタルズ情報に基づき、短期的・中長期的な視点で株価への織込み度合い等から独自にレーティングし、バリュエーション評価を行ったうえ、組入銘柄を選出します。

により選出された組入銘柄を、D I A M独自に細分化したサブ・セクターに分散して運用指図を行います。

運用担当者は、日次・週次のベースで、ポートフォリオのリスクをウォッチし、必要に応じてリスクのコントロールを行い、適宜ポートフォリオの見直しを行います。

各トレーダーは、最良の執行ができるように、ブローカーを選別します。選別にあたっては、手数料、売買執行のスピード、業界での評価、財務内容および調査またはブローカーのサービス内容等の多数の要素を勘案し、決定します。

毎月開催される経営会議において、パフォーマンス評価・分析を行い、リスク管理を行います。修正が必要であれば、速やかにポートフォリオの見直しを運用担当者へ指示します。

## 3. 「損保ジャパン日本債券マザーファンド」の投資態度

(1) 主に円建の公社債等（国債・地方債・政府保証債・金融債・事業債・サムライ債（円建外債）等）を投資対象とします。

- (2) 定量的な分析を中心に、市場環境分析を加味して、銘柄選定をし、ベンチマーク（NOMURA - B P I 総合指数）を中長期的に上回る投資成果を目指します。ポートフォリオ構築は下記のように行います。

マクロ経済や市場に関する分析をもとに独自開発したイールドカーブ・モデルやセクターモデルにより、投資価値（適正金利水準）と市場価格（市場金利水準）の差を測定し、相対的に割安度の高い銘柄を選択します。

ポートフォリオ構築の際には、デュレーション戦略、イールドカーブ戦略、セクター戦略、個別銘柄戦略により、デュレーション、残存期間別ウェイト、債券種別別ウェイトなどをベンチマークに対してアクティブに変動させます。

- \* デュレーションとは、債券の利金・償還金の現在価値を、受取るまでの期間に応じて加重平均した値です。その値は、債券の平均回収年限を表していると同時に、金利に対する債券価格の変動性指標としても用いられます。この値が大きいくほど、金利変動に対する債券価格の変動率が大きくなり、リスクも高くなるといえます。

国債・地方債・政府保証債・金融債以外の事業債等については、内外いずれかの評価機関から B B B 格あるいは B B B 格相当以上の格付を得ている信用度の高い銘柄を投資対象とします。

#### 4. 「損保ジャパン - T C W 外国株式マザーファンド」の投資態度

- (1) 主に「MSCI コクサイ インデックス」の構成国（市場）である、日本を除く世界の株式に分散投資します。ただし、「MSCI コクサイ インデックス」の構成国（市場）は見直される場合もありますので、投資対象国（市場）が変動することもあります。
- (2) 運用にあたっては、TCW INVESTMENT MANAGEMENT COMPANY（以下、「TCW」といいます。）に外国株式の運用の指図に関する権限を委託します。ただし、為替運用につきましては、委託会社が行います。また、外国株式の運用については、委託会社が自ら判断する場合があります。
- (3) 外国株式の国別配分及び銘柄選択は以下のように行います。

株式の国別配分は、TCWが各市場の企業の過去及び予想業績成長率、市場間の相対的魅力度の分析、各国の金利・物価上昇率・為替レート・中央銀行の金融政策などのファンダメンタルズ分析などの情報を集約して市場間の相対的魅力度を順位付けし、この結果を反映させながらアセット・アロケーションの専門家により、リスクに対する収益の最適化を図りながら決定されます。

国別配分が決定されると、ボトム・アップ・アプローチにより銘柄を選択し、ポートフォリオを構築します。

- \* ボトム・アップ・アプローチとは、企業調査及び分析をもとに個別銘柄の選択に主眼を置いた投資手法の一つです。

定量的・定性的判断によって、投資対象企業のスクリーニングを行い、投資候補銘柄の絞り込みを行います。

このスクリーニングで絞られた投資先について、TCWのアナリストによる企業訪問等による情報をもとに、企業のファンダメンタルズ分析を行い最終投資候補銘柄を決定します。

ポートフォリオ全体としての、適切なリスク量を管理しながら、組入銘柄の配分等を決定します。

#### 5. 「損保ジャパン外国債券（為替ヘッジなし）マザーファンド」の投資態度

- (1) 主に「シティグループ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）」の構成国の国債を主とする債券に分散投資します。ただし、「シティグループ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）」の構成国は変更される場合もありますので、投資対象国が変動することもあります。
- (2) 国債以外の債券への投資は、投資対象国の政府機関債、事業債など信用力の高い債券に投資します。原則として A 格相当以上の債券とします。
- (3) 定量的な分析を中心に、市場環境分析を加味して、銘柄選定をし、ベンチマーク（シティグループ世界国債インデックス（除く日本、円ベース））を中長期的に上回る投資成果を目指します。ポートフォリオ構築

は下記のように行います。

マクロ経済や市場に関する分析をもとに独自開発したグローバル債券評価モデル（イールドカーブ・モデル）や為替評価モデル、セクターモデルにより、投資価値（適正金利水準等）と市場価格（市場金利水準等）の差を測定し、相対的に割安度に基づき国別配分及び銘柄選択を行います。

ポートフォリオ構築の際には、国別配分戦略、デュレーション戦略、イールドカーブ戦略、セクター戦略、個別銘柄戦略により、国別配分比率、デュレーション、残存期間別ウェイト、債券種類別ウェイトなどをベンチマークに対してアクティブに変動させます。

- \* デュレーションとは、債券の利金・償還金の現在価値を、受取るまでの期間に応じた加重平均した値です。その値は、債券の平均回収年限を表していると同時に、金利に対する債券価格の変動性指標としても用いられます。この値が大きいほど、金利変動に対する債券価格の変動率が大きくなり、リスクも高くなるといえます。

- (4) 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

（参考）「損保ジャパン日本株マザーファンド」の信託約款の運用の基本方針

#### 1. 基本方針

この投資信託は、信託財産の長期的成長を目指して、積極的な運用を行います。

#### 2. 運用方針

##### (1) 投資対象

わが国の株式を主要投資対象といたします。

##### (2) 投資態度

主としてわが国の上場株式及び店頭登録銘柄に投資し、長期的運用を行います。

転換社債、ならびに転換社債型新株予約権付社債や新株引受権証券および新株予約権証券（外貨建てを含みます。）等に投資する場合があります。

株式（他の投資信託受益証券を通じて投資する場合は、当該他の投資信託の信託財産に属する株式を含む。）の組入比率は原則として信託財産総額の50%超（高位に維持）を基本とします。なお、株式以外の資産（他の投資信託受益証券を通じて投資する場合は、当該他の投資信託の信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の信託財産に属するとみなした部分を含む。）への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。ただし、資金動向、市況動向、残存信託期間等の事情によっては、上記のような運用が出来ない場合があります。

有価証券等の価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、国内において行われる有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）、有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）、通貨にかかる先物取引、通貨にかかる選択権取引、金利にかかる先物取引および金利にかかるオプション取引ならびに外国の市場におけるこれらの取引と類似の取引（以下、「有価証券先物取引等」といいます。）を行うことができます。

信託財産に属する資産の効率的な運用ならびに価格変動リスク及び為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことができます。

信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引及び為替先渡取引を行うことができます。

信託財産の効率的な運用を図るため、信託財産に属する有価証券の貸付を行うことができます。

信用取引の指図は、信託財産が保有する当該銘柄の株式数、転換社債にかかる転換可能株式数、新株引受権付社債および新株引受権証券の引受権または新株予約権証券および新株予約権付社債の新株予約権の行使可能株式数での売付（現渡しまたは買戻しによる決済も可能とします。）に限り行うことができます。

##### (3) 投資制限

株式への投資割合には制限を設けません。

新株引受権証券等への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。

同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。

同一銘柄の転換社債等への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

同一銘柄の新株引受権証券等への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。

投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

有価証券先物取引等は、信託約款第17条の範囲で行います。

スワップ取引は、信託約款第18条の範囲で行います。

金利先渡取引及び為替先渡取引は、信託約款第19条の範囲で行います。

（参考）「損保ジャパン - D I A M日本株アクティブ・マザーファンド」の信託約款の運用の基本方針

#### 1. 基本方針

この投資信託は、信託財産の長期的成長を目指して、積極的な運用を行います。

#### 2. 運用方針

##### (1) 投資対象

わが国の株式を主要投資対象といたします。

##### (2) 投資態度

主としてわが国の上場株式及び店頭登録銘柄に投資し、長期的運用を行います。

運用にあたっては、D I A Mアセットマネジメント株式会社に日本株式の運用指図に関する権限を委託します。

ボトムアップ・アプローチにより厳選された銘柄群の中から、利益成長に重点をおいた銘柄選択を行い、安定的に東証株価指数（T O P I X）を上回る成果を目指します。

転換社債、ならびに転換社債型新株予約権付社債や新株引受権証券および新株予約権証券等（外貨建を含みます。）に投資する場合があります。

株式（他の投資信託受益証券を通じて投資する場合は、当該他の投資信託の信託財産に属する株式を含む。）の組入比率は原則として信託財産総額の50%超（高位に維持）を基本とします。なお、株式以外の資産（他の投資信託受益証券を通じて投資する場合は、当該他の投資信託の信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の信託財産に属するとみなした部分を含む。）への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。ただし、資金動向、市況動向、残存信託期間等の事情によっては、上記のような運用が出来ない場合があります。

国内において行われる有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）、有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）、通貨に係る先物取引、通貨に係る選択権取引、金利に係る先物取引及び金利に係るオプション取引ならびに外国の市場におけるこれらの取引と類似の取引（以下「有価証券先物取引等」といいます。）を行うことができます。

信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下、「スワップ」取引といいます。）を行うことができます。

信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引及び為替先渡取引を行うことができます。

信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する有価証券の貸付を行うことができます。

##### (3) 投資制限

株式への投資割合には制限を設けません。

新株引受権証券等への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。

同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。

同一銘柄の新株引受権証券等への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

同一銘柄の転換社債、ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。

投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

有価証券先物取引等は、信託約款第20条の範囲で行います。

スワップ取引は、信託約款第21条の範囲で行います。

金利先渡取引及び為替先渡取引は、信託約款第22条の範囲で行います。

(参考)「損保ジャパン日本債券マザーファンド」の信託約款の運用の基本方針

## 1. 基本方針

この投資信託は、主に日本の公社債に投資を行い、中長期的に信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。

## 2. 運用方針

### (1) 投資対象

日本の公社債を主要投資対象とします。

### (2) 投資態度

主として、日本の公社債を中心に分散投資を行い、インカムの確保を図るとともに金利低下や格付け上昇に伴うキャピタルゲインの獲得を狙い、NOMURA - B P I 総合指数を中長期的に上回る投資成果を目指します。

投資に際しては、内外いずれかの評価機関からBBB格あるいはBBB格相当以上の格付を得ている信用度の高い銘柄とします。格付を取得していない公社債については、客観的に同等の信用力があると判断した場合には投資を行うことがあります。

運用期間を通じて、ポートフォリオの見直しを随時行い、個別組入銘柄変更やデュレーション調整等を行います。

外貨建資産については、為替変動リスクを回避するため、対円で原則100%為替ヘッジを行います。

資金動向、市況動向によっては、上記のような運用ができない場合があります。

国内において行われる有価証券先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。)、有価証券指数等先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。)、有価証券オプション取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。)、通貨に係る先物取引、通貨に係る選択権取引、金利に係る先物取引及び金利に係るオプション取引ならびに外国の市場におけるこれらの取引と類似の取引(以下「有価証券先物取引等」といいます。)を行うことができます。

信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下、「スワップ取引」といいます。)を行うことができます。

信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行うことができます。

### (3) 運用制限

株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

同一銘柄の株式等への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

同一銘柄の新株引受権証券等への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

同一銘柄の転換社債、ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

有価証券先物取引等は、信託約款第18条の範囲で行います。

スワップ取引は、信託約款第19条の範囲で行います。

金利先渡取引および為替先渡取引は、信託約款第20条の範囲で行います。

（参考）「損保ジャパン - TCW外国株式マザーファンド」の信託約款の運用の基本方針

## 1. 基本方針

この投資信託は、主に外国の株式に投資し、積極的に収益の獲得を目指して運用を行います。

## 2. 運用方針

### (1) 投資対象

日本を除く世界各国の株式を主要投資対象とします。

### (2) 投資態度

主にモルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル・コクサイ指数（以下、「MSCIコクサイ指数」といいます。）に採用されている国の株式に積極的に投資を行い、同指数を上回る投資成果を目指します。

運用にあたっては、TCW INVESTMENT MANAGEMENT COMPANY（米国）に外国株式の運用の指図に関する権限を委託します。

国別配分に関しては、TCW INVESTMENT MANAGEMENT COMPANYが各市場の企業の過去及び予想業績成長率、市場間の相対的魅力度の分析、各国の金利・物価上昇率・為替レート・中央銀行の金融政策などのファンダメンタルズ分析などの情報を集約して市場間の相対的魅力度を順位付けし、リスクを考慮したうえで、決定します。

国別配分が決定されると、ボトム・アップ・アプローチにより銘柄を選択します。

株式への投資割合は、原則として高位とします。

資金動向、市況動向によっては、上記のような運用ができない場合があります。

有価証券等の価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、国内において行われる有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）、有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）、通貨にかかる先物取引、通貨にかかる選択権取引、金利にかかる先物取引および金利にかかるオプション取引ならびに外国の市場におけるこれらの取引と類似の取引（以下「有価証券先物取引等」といいます。）を行うことができます。

信託財産に属する資産の効率的な運用ならびに価格変動リスク及び為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下、「スワップ取引」といいます。）を行うことができます。

信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引及び為替先渡取引を行うことができます。

### (3) 運用制限

株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には、制限を設けません。

新株引受権証券等への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以内とします。

投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

同一銘柄の転換社債、ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

有価証券先物取引等は、信託約款第20条の範囲で行います。

スワップ取引は、信託約款第21条の範囲で行います。

金利先渡取引および為替先渡取引は、信託約款第22条の範囲で行います。

（参考）「損保ジャパン外国債券（ヘッジなし）マザーファンド」の信託約款の運用の基本方針

## 1. 基本方針

この投資信託は、主に日本を除く世界各国の公社債に投資を行い、中長期的に信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。

## 2. 運用方針

### (1) 投資対象

日本を除く世界各国の公社債を主要投資対象とします。

### (2) 投資態度

主として日本を除く先進各国の政府、政府機関等の発行する外国債券を中心に分散投資を行い、国内債より相対的に高いインカムの確保を図るとともに金利低下や格付け上昇に伴うキャピタルゲインの獲得を狙い、シティグループ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）を中長期的に上回る投資成果を目指します。

投資対象国は、原則としてA格相当以上の長期債格付が付与された国とし、シティグループ世界国債インデックス採用国を中心とします。ポートフォリオの見直しは随時行い、各国の政治・経済動向の変化や市況動向、リスク分散等を勘案して、国別の投資比率の変更やデュレーション調整等を行います。また、債券の組入比率は高位に保つことを原則とします。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

資金動向、市況動向によっては、上記のような運用ができない場合があります。

国内において行われる有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）、有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）、通貨にかかる先物取引、通貨にかかる選択権取引、金利にかかる先物取引および金利にかかるオプション取引ならびに外国の市場におけるこれらの取引と類似の取引（以下「有価証券先物取引等」といいます。）を行うことができます。

信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことができます。

信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行うことができます。

### (3) 運用制限

株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

同一銘柄の転換社債、ならびに転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

投資信託証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

有価証券先物取引等は、信託約款第20条の範囲で行います。

スワップ取引は、信託約款第21条の範囲で行います。

金利先渡取引および為替先渡取引は、信託約款第22条の範囲で行います。

## 4 【手数料等及び税金】

### (1) 【申込手数料】

< 申込み時に受益者が負担する費用・税金 >

時期	項目	費用・税金
----	----	-------



申込み時	申込手数料及び消費税等相当額	申込手数料は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に申込口数を乗じた申込金額に、2.1%（税抜 2.0%）を上限として販売会社が定めた申込手数料率を乗じて得た額です。申込手数料率の詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
------	----------------	--

- 1 基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令及び社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した価額をいいます。ただし、便宜上1万口当りに換算した価額で表示されることがあります。
- 2 税法が改正された場合は、上記の内容が変更になることがあります。
- 3 定時定額購入サービス契約を結ばれた場合および確定拠出年金制度に基づく申込みの場合、お申込手数料はありません。

## （２）【換金（解約）手数料】

換金（解約）手数料はかかりません。ただし、ご換金時には信託財産留保額をご負担いただきます。

時期	項目	費用
解約請求時	信託財産留保額	解約請求受付日の翌営業日の基準価額に対して 0.2%

## (3) 【信託報酬等】

ファンド名	信託報酬率合計	純資産総額	信託報酬率内訳		
			委託会社	販売会社	受託会社
ハッピー エイジング 20	純資産総額 に対して 年率 1.70100% (税抜1.62000%)	10億円までの部分	0.76650% (税抜0.73000%)	0.85050% (税抜0.81000%)	0.08400% (税抜0.08000%)
		10億円超20億円までの部分	0.73080% (税抜0.69600%)	0.88620% (税抜0.84400%)	
		20億円超30億円までの部分	0.71085% (税抜0.67700%)	0.90615% (税抜0.86300%)	
		30億円超50億円までの部分	0.69615% (税抜0.66300%)	0.92085% (税抜0.87700%)	
		50億円超150億円までの部分	0.66990% (税抜0.63800%)	0.94710% (税抜0.90200%)	
		150億円超300億円までの部分	0.64680% (税抜0.61600%)	0.97020% (税抜0.92400%)	
		300億円超の部分	0.62790% (税抜0.59800%)	0.98910% (税抜0.94200%)	
ハッピー エイジング 30	純資産総額 に対して 年率 1.52250% (税抜1.45000%)	10億円までの部分	0.68250% (税抜0.65000%)	0.75600% (税抜0.72000%)	0.08400% (税抜0.08000%)
		10億円超20億円までの部分	0.66045% (税抜0.62900%)	0.77805% (税抜0.74100%)	
		20億円超30億円までの部分	0.64260% (税抜0.61200%)	0.79590% (税抜0.75800%)	
		30億円超50億円までの部分	0.62895% (税抜0.59900%)	0.80955% (税抜0.77100%)	
		50億円超150億円までの部分	0.60585% (税抜0.57700%)	0.83265% (税抜0.79300%)	
		150億円超300億円までの部分	0.58590% (税抜0.55800%)	0.85260% (税抜0.81200%)	
		300億円超の部分	0.57015% (税抜0.54300%)	0.86835% (税抜0.82700%)	
ハッピー エイジング 40	純資産総額 に対して 年率 1.34400% (税抜1.28000%)	10億円までの部分	0.60900% (税抜0.58000%)	0.66150% (税抜0.63000%)	0.07350% (税抜0.07000%)
		10億円超20億円までの部分	0.59010% (税抜0.56200%)	0.68040% (税抜0.64800%)	
		20億円超30億円までの部分	0.57435% (税抜0.54700%)	0.69615% (税抜0.66300%)	
		30億円超50億円までの部分	0.56175% (税抜0.53500%)	0.70875% (税抜0.67500%)	
		50億円超150億円までの部分	0.54285% (税抜0.51700%)	0.72765% (税抜0.69300%)	
		150億円超300億円までの部分	0.52500% (税抜0.50000%)	0.74550% (税抜0.71000%)	
		300億円超の部分	0.51240% (税抜0.48800%)	0.75810% (税抜0.72200%)	
ハッピー エイジング 50	純資産総額 に対して 年率 1.16550% (税抜1.11000%)	10億円までの部分	0.53550% (税抜0.51000%)	0.56700% (税抜0.54000%)	0.06300% (税抜0.06000%)
		10億円超20億円までの部分	0.51975% (税抜0.49500%)	0.58275% (税抜0.55500%)	
		20億円超30億円までの部分	0.50610% (税抜0.48200%)	0.59640% (税抜0.56800%)	
		30億円超50億円までの部分	0.49455% (税抜0.47100%)	0.60795% (税抜0.57900%)	
		50億円超150億円までの部分	0.47880% (税抜0.45600%)	0.62370% (税抜0.59400%)	
		150億円超300億円までの部分	0.46410% (税抜0.44200%)	0.63840% (税抜0.60800%)	
		300億円超の部分	0.45465% (税抜0.43300%)	0.64785% (税抜0.61700%)	
ハッピー エイジング 60	純資産総額 に対して 年率 0.98700% (税抜0.94000%)	10億円までの部分	0.46200% (税抜0.44000%)	0.47250% (税抜0.45000%)	0.05250% (税抜0.05000%)
		10億円超20億円までの部分	0.44940% (税抜0.42800%)	0.48510% (税抜0.46200%)	
		20億円超30億円までの部分	0.43785% (税抜0.41700%)	0.49665% (税抜0.47300%)	
		30億円超50億円までの部分	0.42735% (税抜0.40700%)	0.50715% (税抜0.48300%)	
		50億円超150億円までの部分	0.41475% (税抜0.39500%)	0.51975% (税抜0.49500%)	
		150億円超300億円までの部分	0.40320% (税抜0.38400%)	0.53130% (税抜0.50600%)	
		300億円超の部分	0.39690% (税抜0.37800%)	0.53760% (税抜0.51200%)	

委託会社及び受託会社の信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に前記の率を乗じて得た金額とし、委託会社と受託会社との間の配分は前記の表のとおりです。（下記のとおり、委託会社は販売会社への配分を一旦収受します。）

信託報酬は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日及び毎計算期末、または信託終了のときに、信託財産中から支弁するものとします。

信託報酬に対する消費税等相当額を信託報酬支弁のときに信託財産の中から支弁します。（税額は、税法改正時には変更となります。）

信託報酬の販売会社への配分は、販売会社の行う業務に対する代行手数料であり、委託会社が一旦信託財産から収受した後、取扱残高に応じて支払います。委託会社は、信託報酬を収受したときは、販売会社に対して代行手数料を遅滞なく支払うものとします。なお、販売会社への配分には、消費税等相当額が含まれています。

委託会社の報酬には、各マザーファンドの運用の指図に関する権限を委託したD I A Mアセットマネジメント株式会社及びTCW INVESTMENT MANAGEMENT COMPANY（TCW）また、信託財産の運用に関する助言を行う損保ジャパンDC証券株式会社への投資顧問報酬が含まれます。投資顧問報酬の額は、当ファンドに属する各マザーファンドの時価総額に当該計算期間を通じて毎日、D I A Mアセットマネジメント株式会社に対しては年0.0819%（税抜0.078%）以内、TCW INVESTMENT MANAGEMENT COMPANYに対しては年0.132%以内、損保ジャパンDC証券株式会社に対しては年0.105%（税抜0.10%）の率を乗じて得た金額とします。

組入る有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料は、信託財産が負担します。この他に、売買委託手数料に対する消費税等相当額及び先物取引・オプション取引等及びコール取引等に要する費用及び外国における資産の保管等に要する費用についても信託財産が負担します。信託財産の証券取引等に伴う手数料や税金は信託財産が負担しますが、売買委託手数料や有価証券取引税等証券取引に伴う手数料や税金は国や市場によって異なります。また、売買金額によっても異なります。

#### （４）【その他の手数料等】

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用及び受託会社の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

委託会社は、前記に定める信託事務の処理に要する諸費用のうち監査費用の支払いを信託財産のために行い、支払金額の支弁を信託財産から受けることができます。この場合、信託財産にかかる監査費用および当該監査費用にかかる消費税等に相当する金額は、実際の費用額（年間26.25万円（税抜25万円））を上限として、純資産総額に定率（年0.00462%（税抜0.0044%））を乗じて日々計算し、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産からその支弁を受けることとします。なお、上限金額については、現在年間26.25万円（税抜25万円）としますが、今後、監査費用の変動に伴い変動する可能性があります。

## （５）【課税上の取扱い】

### 個人の受益者に対する課税

#### < 収益分配時 >

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、10%（所得税7%および地方税3%）の税率が適用されます。

上記の税率は、平成24年1月1日以降は20%（所得税15%および地方税5%）となる予定です。

#### < 一部解約時および償還時 >

一部解約時および償還時の差益（譲渡益）については、譲渡所得等として課税対象となり、10%（所得税7%および地方税3%）の税率が適用されます。

上記の税率は、平成24年1月1日以降は20%（所得税15%および地方税5%）となる予定です。

### 法人の受益者に対する課税

法人の受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、7%（所得税7%）の税率で源泉徴収され法人の受取額となります。地方税の源泉徴収はありません。

上記の税率は、平成24年1月1日以降は15%（所得税15%）となる予定です。

#### （注1）個別元本について

- ・追加型株式投資信託について、受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等相当額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。
- ・受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。
- ・ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合等については個別元本の計算方法が異なる場合があります。受益者が特別分配金を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該特別分配金を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。（「特別分配金」については、下記< 収益分配金の課税について >をご参照ください。）

#### （注2）収益分配金の課税について

- ・追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「特別分配金」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が特別分配金となり、当該収益分配金から当該特別分配金を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が特別分配金を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該特別分配金を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

上記は、税法が改正された場合等には、変更になることがあります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家または税務署等にご確認ください。

## 5【運用状況】

## (1)【投資状況】

## ハッピーエイジング20

平成22年7月30日現在

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	3,505,581,732	93.83
投資信託受益証券	アメリカ	174,868,359	4.68
現金及びその他の資産(負債控除後)		55,476,122	1.49
合計(純資産総額)		3,735,926,213	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です(以下同じ)。

(注2) 時価合計(円)については、平成22年7月30日現在のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しております(以下同じ)。

## ハッピーエイジング30

平成22年7月30日現在

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	4,344,413,416	93.77
投資信託受益証券	アメリカ	216,015,770	4.66
現金及びその他の資産(負債控除後)		72,512,735	1.57
合計(純資産総額)		4,632,941,921	100.00

## ハッピーエイジング40

平成22年7月30日現在

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	6,132,854,095	93.35
投資信託受益証券	アメリカ	307,579,886	4.68
現金及びその他の資産(負債控除後)		129,447,314	1.97
合計(純資産総額)		6,569,881,295	100.00

## ハッピーエイジング50

平成22年7月30日現在

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	3,166,124,389	95.22
投資信託受益証券	アメリカ	93,300,751	2.81
現金及びその他の資産(負債控除後)		65,623,883	1.97
合計(純資産総額)		3,325,049,023	100.00

## ハッピーエイジング60

平成22年7月30日現在

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	1,955,990,863	98.03
現金及びその他の資産(負債控除後)		39,315,159	1.97
合計(純資産総額)		1,995,306,022	100.00

## &lt;参考&gt;

上記表における「親投資信託受益証券」は、全て「損保ジャパン日本株マザーファンド」「損保ジャパン - D I A M日本株アクティブ・マザーファンド」「損保ジャパン日本債券マザーファンド」「損保ジャパン - T C W外国株式マザーファンド」「損保ジャパン外国債券（為替ヘッジなし）マザーファンド」の受益証券であります。同マザーファンドの全体の投資状況は以下のとおりです。

## 損保ジャパン日本株マザーファンド

平成22年7月30日現在

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	5,670,609,150	96.52
現金及びその他の資産（負債控除後）		204,309,186	3.48
合計(純資産総額)		5,874,918,336	100.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

## 損保ジャパン - D I A M日本株アクティブ・マザーファンド

平成22年7月30日現在

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	3,687,336,700	98.45
現金及びその他の資産（負債控除後）		58,106,777	1.55
合計(純資産総額)		3,745,443,477	100.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

## 損保ジャパン - T C W外国株式マザーファンド

平成22年7月30日現在

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	3,483,124,637	69.48
	イギリス	508,076,478	10.13
	フランス	247,371,743	4.93
	スイス	173,855,100	3.47
	ドイツ	160,655,901	3.20
	オランダ	80,255,248	1.60
	ベルギー	44,952,313	0.90
	イタリア	35,376,113	0.71
	スウェーデン	33,197,025	0.66
	デンマーク	27,765,041	0.55
	ノルウェー	23,436,962	0.47
	スペイン	14,279,503	0.28
	オーストリア	3,673	0.00
小計		4,832,349,737	96.39
現金及びその他の資産（負債控除後）		180,782,876	3.61
合計(純資産総額)		5,013,132,613	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）時価合計（円）については、平成22年7月30日現在のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しております。

## 損保ジャパン日本債券マザーファンド

平成22年7月30日現在

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
公社債	日本	9,250,199,116	99.03
現金及びその他の資産（負債控除後）		90,620,976	0.97
合計(純資産総額)		9,340,820,092	100.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

## 損保ジャパン外国債券（為替ヘッジなし）マザーファンド

平成22年7月30日現在

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
公社債	アメリカ	1,580,579,713	39.04
	ドイツ	545,855,704	13.48
	イタリア	514,845,742	12.72
	フランス	370,508,473	9.15
	イギリス	368,372,438	9.10
	ベルギー	186,871,361	4.62
	スウェーデン	82,974,670	2.05
	スペイン	82,961,495	2.05
	デンマーク	71,202,176	1.76
	ポーランド	31,764,341	0.78
	マレーシア	18,493,562	0.46
	シンガポール	16,166,147	0.40
	小計		3,870,595,822
現金及びその他の資産（負債控除後）		177,508,062	4.38
合計(純資産総額)		4,048,103,884	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）時価合計（円）については、平成22年7月30日現在のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しております。

## (2) 【投資資産】

## 【投資有価証券の主要銘柄】

## a. 評価額上位30銘柄

## ハッピーエイジング20

平成22年7月30日現在

国/ 地域	種類	銘柄名	保有数量 (口)	簿価 単価 (円)	簿価金額 (円)	評価 単価 (円)	評価金額 (円)	評価損益 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託 受益証券	損保ジャパン日本株マ ザーファンド	1,099,384,389	0.8907	979,171,830	0.8802	967,678,139	11,493,691	25.90
日本	親投資信託 受益証券	損保ジャパン-T C W外 国株式マザーファンド	1,737,618,976	0.7283	1,265,507,900	0.7262	1,261,858,900	3,649,000	33.78
日本	親投資信託 受益証券	損保ジャパン-D I A M 日本株アクティブ・マ ザーファンド	1,208,997,412	0.8111	980,570,428	0.8051	973,363,816	7,206,612	26.05
日本	親投資信託 受益証券	損保ジャパン日本債券 マザーファンド	63,094,417	1.2046	76,000,551	1.2061	76,098,176	97,625	2.04
日本	親投資信託 受益証券	損保ジャパン外国債券 (為替ヘッジなし)マ ザーファンド	228,225,928	0.9925	226,519,127	0.9928	226,582,701	63,574	6.06
アメ リカ	投資信託受 益証券	VANGUARD EMERGING MARKETS ETF	48,333	3,519.2	170,091,221	3,618.0	174,868,359	4,777,138	4.68

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です（以下同じ）。

## ハッピーエイジング30

平成22年7月30日現在

国/ 地域	種類	銘柄名	保有数量 (口)	簿価 単価 (円)	簿価金額 (円)	評価 単価 (円)	評価金額 (円)	評価損益 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託 受益証券	損保ジャパン日本株マ ザーファンド	1,151,432,486	0.8907	1,025,526,134	0.8802	1,013,490,874	12,035,260	21.88
日本	親投資信託 受益証券	損保ジャパン-T C W外 国株式マザーファンド	1,376,689,097	0.7283	1,002,642,669	0.7262	999,751,622	2,891,047	21.58
日本	親投資信託 受益証券	損保ジャパン-D I A M 日本株アクティブ・マ ザーファンド	1,266,238,198	0.8111	1,026,992,883	0.8051	1,019,448,373	7,544,510	22.00
日本	親投資信託 受益証券	損保ジャパン日本債券マ ザーファンド	312,418,785	1.2045	376,313,768	1.2061	376,808,296	494,528	8.13
日本	親投資信託 受益証券	損保ジャパン外国債券 (為替ヘッジなし)マ ザー ファンド	941,694,452	0.9925	934,668,160	0.9928	934,914,251	246,091	20.18
アメ リカ	投資信託受 益証券	VANGUARD EMERGING MARKETS ETF	59,706	3,519.2	210,114,549	3,618.0	216,015,770	5,901,221	4.66



## ハッピーエイジング４０

平成22年 7月30日現在

国/ 地域	種類	銘柄名	保有数量 (口)	簿価 単価 (円)	簿価金額 (円)	評価 単価 (円)	評価金額 (円)	評価損益 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託 受益証券	損保ジャパン日本株マ ザーファンド	1,145,788,514	0.8906	1,020,446,218	0.8802	1,008,523,050	11,923,168	15.35
日本	親投資信託 受益証券	損保ジャパン-T C W外 国株式マザーファンド	1,271,726,479	0.7283	926,178,122	0.7262	923,527,769	2,650,353	14.06
日本	親投資信託 受益証券	損保ジャパン-D I A M日 本株アクティブ・マザー ファンド	1,260,117,973	0.8110	1,021,970,310	0.8051	1,014,520,980	7,449,330	15.44
日本	親投資信託 受益証券	損保ジャパン日本債券マ ザーファンド	1,820,569,556	1.2045	2,192,900,906	1.2061	2,195,788,941	2,888,035	33.42
日本	親投資信託 受益証券	損保ジャパン外国債券(為 替ヘッジなし)マザーファン ド	997,676,627	0.9925	990,208,997	0.9928	990,493,355	284,358	15.08
アメ リカ	投資信託受 益証券	VANGUARD EMERGING MARKETS ETF	85,014	3,519.2	299,177,273	3,618.0	307,579,886	8,402,613	4.68

## ハッピーエイジング５０

平成22年 7月30日現在

国/ 地域	種類	銘柄名	保有数量 (口)	簿価 単価 (円)	簿価金額 (円)	評価 単価 (円)	評価金額 (円)	評価損益 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託 受益証券	損保ジャパン日本株マ ザーファンド	353,622,713	0.8906	314,936,522	0.8802	311,258,711	3,677,811	9.36
日本	親投資信託 受益証券	損保ジャパン-T C W外 国株式マザーファンド	366,457,479	0.7283	266,886,181	0.7262	266,121,421	764,760	8.00
日本	親投資信託 受益証券	損保ジャパン-D I A M 日本株アクティブ・マ ザーファンド	388,905,710	0.8110	315,404,359	0.8051	313,107,987	2,296,372	9.42
日本	親投資信託 受益証券	損保ジャパン日本債券マ ザーファンド	1,583,511,293	1.2045	1,907,356,747	1.2061	1,909,872,970	2,516,223	57.44
日本	親投資信託 受益証券	損保ジャパン外国債券 (為替ヘッジなし)マザー ファンド	368,415,895	0.9925	365,655,309	0.9928	365,763,300	107,991	11.00
アメ リカ	投資信託受 益証券	VANGUARD EMERGING MARKETS ETF	25,788	3,519.2	90,751,917	3,618.0	93,300,751	2,548,834	2.81

## ハッピーエイジング６０

平成22年 7月30日現在

国/ 地域	種類	銘柄名	保有数量 (口)	簿価 単価 (円)	簿価金額 (円)	評価 単価 (円)	評価金額 (円)	評価損益 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託 受益証券	損保ジャパン日本株マ ザーファンド	66,636,473	0.8906	59,347,585	0.8802	58,653,423	694,162	2.94
日本	親投資信託 受益証券	損保ジャパン-T C W外 国株式マザーファンド	109,968,748	0.7283	80,090,239	0.7262	79,859,304	230,935	4.00
日本	親投資信託 受益証券	損保ジャパン-D I A M 日本株アクティブ・マ ザーファンド	73,275,554	0.8110	59,427,712	0.8051	58,994,148	433,564	2.96
日本	親投資信託 受益証券	損保ジャパン日本債券マ ザーファンド	1,359,292,946	1.2045	1,637,279,941	1.2061	1,639,443,222	2,163,281	82.17
日本	親投資信託 受益証券	損保ジャパン外国債券 (為替ヘッジなし)マザー ファンド	119,904,076	0.9925	119,006,455	0.9928	119,040,766	34,311	5.97

## b. 種類別投資比率

## ハッピーエイジング20

平成22年7月30日現在

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	93.83
投資信託受益証券	4.68
合計	98.51

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する種類別の時価の比率です(以下同じ)。

## ハッピーエイジング30

平成22年7月30日現在

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	93.77
投資信託受益証券	4.66
合計	98.43

## ハッピーエイジング40

平成22年7月30日現在

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	93.35
投資信託受益証券	4.68
合計	98.03

## ハッピーエイジング50

平成22年7月30日現在

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	95.22
投資信託受益証券	2.81
合計	98.03

## ハッピーエイジング60

平成22年7月30日現在

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	98.03
合計	98.03

## 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

## 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

## &lt;参考&gt; 損保ジャパン日本株マザーファンド

## 投資有価証券の主要銘柄

## a. 評価額上位30銘柄

平成22年7月30日現在

順位	市場	銘柄名	種類	業種	保有数量 (株)	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	評価単価 (円)	評価金額 (円)	投資 比率 (%)
1	東証一部	本田技研	国内株式	輸送用機器	88,400	2,523	223,011,610	2,709	239,475,600	4.08
2	東証一部	住友商事	国内株式	卸売業	246,300	898	221,129,469	918	226,103,400	3.85
3	東証一部	東日本旅客鉄道	国内株式	陸運業	40,300	5,963	240,300,919	5,570	224,471,000	3.82
4	東証一部	日本電信電話	国内株式	情報・通信業	61,400	3,695	226,873,000	3,590	220,426,000	3.75
5	東証一部	KDDI	国内株式	情報・通信業	522	426,500	222,633,000	420,500	219,501,000	3.74
6	東証一部	MS&AD	国内株式	保険業	111,000	1,902	211,097,320	1,921	213,231,000	3.63
7	東証一部	三菱UFJフィナンシャルG	国内株式	銀行業	457,200	406	185,764,673	429	196,138,800	3.34
8	東証一部	トヨタ自動車	国内株式	輸送用機器	63,200	3,039	192,045,293	3,050	192,760,000	3.28
9	東証一部	ブリヂストン	国内株式	ゴム製品	112,800	1,432	161,524,249	1,547	174,501,600	2.97
10	東証一部	デンソー	国内株式	輸送用機器	53,800	2,401	129,159,884	2,477	133,262,600	2.27
11	東証一部	塩野義製薬	国内株式	医薬品	71,000	1,886	133,930,914	1,762	125,102,000	2.13
12	東証一部	富士フイルムHLDS	国内株式	化学	46,300	2,556	118,358,572	2,700	125,010,000	2.13
13	東証一部	豊田通商	国内株式	卸売業	90,400	1,251	113,097,501	1,314	118,785,600	2.02
14	東証一部	リコー	国内株式	電気機器	93,000	1,132	105,251,336	1,197	111,321,000	1.89
15	東証一部	キリンHD	国内株式	食料品	91,000	1,137	103,463,552	1,154	105,014,000	1.79
16	東証一部	日揮	国内株式	建設業	72,000	1,357	97,722,627	1,429	102,888,000	1.75
17	東証一部	三井住友フィナンシャルG	国内株式	銀行業	38,200	2,536	96,876,588	2,676	102,223,200	1.74
18	東証一部	新日本製鐵	国内株式	鉄鋼	336,000	291	97,780,563	295	99,120,000	1.69
19	東証一部	みずほフィナンシャルG	国内株式	銀行業	647,900	140	90,740,915	141	91,353,900	1.55
20	東証一部	JXホールディングス	国内株式	石油・石炭製品	195,100	440	85,848,273	468	91,306,800	1.55
21	東証一部	日本たばこ産業	国内株式	食料品	319	271,597	86,639,473	278,000	88,682,000	1.51
22	東証一部	三井不動産	国内株式	不動産業	65,000	1,267	82,365,864	1,280	83,200,000	1.42
23	東証一部	第一三共	国内株式	医薬品	45,700	1,615	73,791,788	1,609	73,531,300	1.25
24	東証一部	三井物産	国内株式	卸売業	60,300	1,076	64,868,014	1,108	66,812,400	1.14
25	東証一部	ウシオ電機	国内株式	電気機器	44,500	1,378	61,311,687	1,468	65,326,000	1.11
26	東証一部	みずほ証券	国内株式	証券、商品先物取引業	325,000	200	65,115,705	196	63,700,000	1.08
27	東証一部	カシオ	国内株式	電気機器	101,900	563	57,339,017	623	63,483,700	1.08
28	東証一部	大林組	国内株式	建設業	170,000	343	58,287,496	369	62,730,000	1.07
29	東証一部	オリンパス	国内株式	精密機器	27,000	2,113	57,041,034	2,316	62,532,000	1.06
30	東証一部	西日本旅客鉄道	国内株式	陸運業	190	325,008	61,751,484	320,000	60,800,000	1.03

(注1) 評価額組入上位30銘柄について記載しています。

(注2) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各銘柄の時価の比率です。

## b. 種類別投資比率

平成22年7月30日現在

資産の種類	投資比率（％）
株式	96.52
合計	96.52

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する種類別の時価の比率です。

## c. 業種別投資比率

平成22年7月30日現在

業種	評価金額（円）	投資比率（％）
輸送用機器	622,434,200	10.59
情報・通信業	556,009,250	9.46
卸売業	523,483,000	8.91
銀行業	503,344,900	8.57
建設業	457,691,200	7.79
電気機器	431,128,700	7.34
医薬品	298,914,300	5.09
保険業	288,596,200	4.91
陸運業	285,271,000	4.86
化学	220,984,600	3.76
ゴム製品	208,903,600	3.56
小売業	194,772,600	3.32
食料品	193,696,000	3.30
鉄鋼	192,232,200	3.27
不動産業	130,093,500	2.21
機械	105,773,700	1.80
証券,商品先物取引業	103,373,000	1.76
精密機器	91,798,800	1.56
石油・石炭製品	91,306,800	1.55
サービス業	58,757,800	1.00
ガラス・土石製品	53,037,000	0.90
その他製品	27,518,800	0.47
金属製品	16,402,000	0.28
その他金融業	15,086,000	0.26
合計	5,670,609,150	96.52

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各業種の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

## &lt;参考&gt; 損保ジャパン - D I A M日本株アクティブ・マザーファンド

## 投資有価証券の主要銘柄

## a . 評価額上位 3 0 銘柄

平成22年 7 月30日現在

順位	市場	銘柄名	種類	業種	保有数量 (株)	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	評価単価 (円)	評価金額 (円)	投資 比率 (%)
1	東証一部	トヨタ自動車	国内株式	輸送用機器	50,000	3,175	158,750,000	3,050	152,500,000	4.07
2	東証一部	三菱UFJフィナンシャルG	国内株式	銀行業	300,000	412	123,600,000	429	128,700,000	3.44
3	東証一部	三井住友フィナンシャルG	国内株式	銀行業	43,000	2,522	108,446,000	2,676	115,068,000	3.07
4	東証一部	キヤノン	国内株式	電気機器	30,000	3,490	104,700,000	3,765	112,950,000	3.02
5	東証一部	東京海上HD	国内株式	保険業	45,000	2,412	108,540,000	2,366	106,470,000	2.84
6	東証一部	本田技研	国内株式	輸送用機器	39,000	2,682	104,598,000	2,709	105,651,000	2.82
7	東証一部	ファナック	国内株式	電気機器	9,500	10,740	102,030,000	10,210	96,995,000	2.59
8	東証一部	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	国内株式	情報・通信業	650	137,300	89,245,000	137,500	89,375,000	2.39
9	東証一部	三菱電機	国内株式	電気機器	115,000	737	84,755,000	753	86,595,000	2.31
10	東証一部	NTTデータ	国内株式	情報・通信業	270	325,951	88,006,762	314,000	84,780,000	2.26
11	東証一部	東日本旅客鉄道	国内株式	陸運業	15,000	5,840	87,600,000	5,570	83,550,000	2.23
12	東証一部	日本電信電話	国内株式	情報・通信業	22,000	3,705	81,510,000	3,590	78,980,000	2.11
13	東証一部	任天堂	国内株式	その他製品	3,200	24,750	79,199,951	24,160	77,312,000	2.06
14	東証一部	住友電工	国内株式	非鉄金属	75,000	1,061	79,575,000	1,010	75,750,000	2.02
15	東証一部	三井物産	国内株式	卸売業	68,000	1,131	76,908,000	1,108	75,344,000	2.01
16	東証一部	三井不動産	国内株式	不動産業	54,000	1,322	71,388,000	1,280	69,120,000	1.85
17	東証一部	日本テレビ放送網	国内株式	情報・通信業	5,700	12,013	68,472,858	12,080	68,856,000	1.84
18	東証一部	ニトリ	国内株式	小売業	9,000	7,410	66,690,000	7,450	67,050,000	1.79
19	東証一部	フオスター電機	国内株式	電気機器	27,600	2,383	65,758,835	2,338	64,528,800	1.72
20	東証一部	日本電産	国内株式	電気機器	7,500	8,080	60,600,000	8,110	60,825,000	1.62
21	東証一部	日本合成化学	国内株式	化学	115,000	543	62,445,000	527	60,605,000	1.62
22	東証一部	武田薬品	国内株式	医薬品	15,000	3,965	59,475,000	3,965	59,475,000	1.59
23	東証一部	東レ	国内株式	繊維製品	125,000	446	55,750,000	463	57,875,000	1.55
24	東証一部	野村ホールディングス	国内株式	証券、商品先物取引業	120,000	491	58,920,000	481	57,720,000	1.54
25	東証一部	ソニー	国内株式	電気機器	21,200	2,530	53,636,000	2,705	57,346,000	1.53
26	東証一部	DTS	国内株式	情報・通信業	55,000	1,126	61,923,606	1,029	56,595,000	1.51
27	東証一部	ヤフー	国内株式	情報・通信業	1,700	33,510	56,966,711	33,250	56,525,000	1.51
28	東証一部	住友化学	国内株式	化学	150,000	361	54,150,000	375	56,250,000	1.50
29	東証一部	スズケン	国内株式	卸売業	18,500	2,934	54,279,000	3,025	55,962,500	1.49
30	東証一部	富士フイルムHLDS	国内株式	化学	20,500	2,743	56,231,500	2,700	55,350,000	1.48

(注1) 評価額組入上位 3 0 銘柄について記載しています。

(注2) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各銘柄の時価の比率です。

## b．種類別投資比率

平成22年7月30日現在

資産の種類	投資比率（％）
株式	98.45
合計	98.45

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する種類別の時価の比率です。

## c．業種別投資比率

平成22年7月30日現在

業種	評価金額（円）	投資比率（％）
電気機器	617,074,800	16.48
情報・通信業	455,663,000	12.17
輸送用機器	381,911,000	10.20
銀行業	275,033,000	7.34
化学	248,720,000	6.64
卸売業	181,769,500	4.85
サービス業	168,019,000	4.49
保険業	156,630,000	4.18
医薬品	124,385,000	3.32
小売業	115,337,000	3.08
非鉄金属	112,230,000	3.00
機械	111,792,000	2.98
食料品	96,573,000	2.58
陸運業	83,550,000	2.23
その他製品	77,312,000	2.06
不動産業	69,120,000	1.85
繊維製品	57,875,000	1.55
証券,商品先物取引業	57,720,000	1.54
鉄鋼	53,500,000	1.43
ガラス・土石製品	51,528,000	1.38
海運業	45,630,000	1.22
石油・石炭製品	45,068,400	1.20
精密機器	42,056,000	1.12
その他金融業	40,800,000	1.09
金属製品	18,040,000	0.48
合計	3,687,336,700	98.45

（注）投資比率はファンドの純資産総額に対する各業種の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

## &lt;参考&gt; 損保ジャパン - TCW外国株式マザーファンド

## 投資有価証券の主要銘柄

## a. 評価額上位30銘柄

平成22年7月30日現在

順位	種類	通貨	国/地域	銘柄名	業種	保有数量 (株)	簿価 単価 (円)	簿価金額 (円)	評価 単価 (円)	評価金額 (円)	投資 比率 (%)
1	外国株式	アメリカ・ドル	アメリカ	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェア	5,685	21,974	124,921,735	22,378	127,219,709	2.54
2	外国株式	アメリカ・ドル	アメリカ	JP MORGAN CHASE & CO	各種金融	29,553	3,501	103,466,180	3,486	103,027,875	2.06
3	外国株式	アメリカ・ドル	アメリカ	WELLS FARGO COMPANY	銀行	39,754	2,402	95,487,925	2,401	95,438,342	1.90
4	外国株式	アメリカ・ドル	アメリカ	CAMERON INTERNATIONAL CORP	エネルギー	26,975	3,050	82,265,422	3,430	92,520,258	1.85
5	外国株式	アメリカ・ドル	アメリカ	GOOGLE INC-CL A	ソフトウェア・サービス	1,795	42,617	76,497,400	42,049	75,477,296	1.51
6	外国株式	アメリカ・ドル	アメリカ	C. H. ROBINSON WORLDWIDE INC	運輸	13,205	5,105	67,412,989	5,603	73,993,174	1.48
7	外国株式	イギリス・ポンド	イギリス	NATIONAL GRID PLC	公益事業	101,864	674	68,646,940	691	70,378,928	1.40
8	外国株式	アメリカ・ドル	アメリカ	GOLDMAN SACHS GROUP INC	各種金融	5,150	12,223	62,949,475	13,229	68,127,733	1.36
9	外国株式	イギリス・ポンド	イギリス	UNITED UTILITIES PLC	公益事業	89,447	750	67,112,493	759	67,852,767	1.35
10	外国株式	アメリカ・ドル	アメリカ	CVS/CAREMARK CORP	食品・生活必需品小売り	25,005	2,661	66,529,192	2,679	66,989,145	1.34
11	外国株式	アメリカ・ドル	アメリカ	GENZYME CORP	医薬品・バイオテクノロジー	10,905	4,648	50,681,135	6,051	65,983,898	1.32
12	外国株式	アメリカ・ドル	アメリカ	ROCKWELL AUTOMATION INC	資本財	13,485	4,572	61,647,974	4,735	63,847,254	1.27
13	外国株式	アメリカ・ドル	アメリカ	QUALCOMM INC	テクノロジー・ハードウェア	18,900	3,212	60,698,906	3,362	63,546,071	1.27
14	外国株式	アメリカ・ドル	アメリカ	MASTERCARD INC-CLASS A	ソフトウェア・サービス	3,500	18,483	64,690,859	18,066	63,229,877	1.26
15	外国株式	アメリカ・ドル	アメリカ	EXPRESS SCRIPTS INC	ヘルスケア機器・サービス	16,000	4,166	66,656,563	3,872	61,952,352	1.24
16	外国株式	アメリカ・ドル	アメリカ	SCHLUMBERGER LTD	エネルギー	11,370	5,100	57,989,544	5,186	58,959,442	1.18
17	外国株式	アメリカ・ドル	アメリカ	CISCO SYSTEMS INC	テクノロジー・ハードウェア	28,095	2,056	57,776,499	2,012	56,535,765	1.13
18	外国株式	アメリカ・ドル	アメリカ	PRAXAIR INC	素材	7,455	7,197	53,652,573	7,440	55,463,165	1.11
19	外国株式	アメリカ・ドル	アメリカ	PRUDENTIAL FINANCIAL INC	保険	11,350	4,856	55,111,158	4,859	55,145,882	1.10
20	外国株式	アメリカ・ドル	アメリカ	OCCIDENTAL PETROLEUM CORP	エネルギー	8,065	7,112	57,357,976	6,736	54,323,606	1.08
21	外国株式	アメリカ・ドル	アメリカ	AIR PRODUCTS & CHEMICALS	素材	8,600	6,104	52,495,830	6,302	54,199,118	1.08
22	外国株式	アメリカ・ドル	アメリカ	HALLIBURTON CO	エネルギー	20,300	2,453	49,797,879	2,611	52,993,901	1.06
23	外国株式	アメリカ・ドル	アメリカ	HONEYWELL INTERNATIONAL I	資本財	14,300	3,625	51,841,401	3,704	52,964,683	1.06
24	外国株式	アメリカ・ドル	アメリカ	BANK OF AMERICA CORP	各種金融	43,150	1,352	58,359,764	1,216	52,487,703	1.05
25	外国株式	アメリカ・ドル	アメリカ	ECOLAB INC	素材	12,100	4,176	50,523,863	4,238	51,278,542	1.02
26	外国株式	アメリカ・ドル	アメリカ	KOHL'S CORP	小売り	12,500	4,099	51,231,796	4,097	51,207,188	1.02
27	外国株式	アメリカ・ドル	アメリカ	TEVA PHARMACEUTICAL-SP ADR	医薬品・バイオテクノロジー	11,700	4,756	55,649,301	4,090	47,848,776	0.95
28	外国株式	イギリス・ポンド	イギリス	HSBC HOLDINGS PLC	銀行	53,452	874	46,724,779	888	47,478,012	0.95
29	外国株式	アメリカ・ドル	アメリカ	AMERICAN TOWER CORP-CL A	電気通信サービス	11,645	3,970	46,226,734	3,947	45,968,067	0.92
30	外国株式	アメリカ・ドル	アメリカ	THERMO FISHER SCIENTIFIC INC.	医薬品・バイオテクノロジー	11,600	4,303	49,918,262	3,899	45,227,228	0.90

(注1) 外貨建証券の評価金額は、平成22年7月30日現在のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しております。

(注2) 評価額組入上位30銘柄について記載しています。

(注3) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各銘柄の時価の比率です。

## b. 種類別投資比率

平成22年7月30日現在

資産の種類	投資比率（％）
株式	96.39
合計	96.39

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する種類別の時価の比率です。

## c. 業種別投資比率

平成22年7月30日現在

業種	評価金額（円）	投資比率（％）
エネルギー	535,497,468	10.68
資本財	488,970,451	9.75
各種金融	445,724,462	8.89
素材	403,933,752	8.06
医薬品・バイオテクノロジー	388,039,473	7.74
テクノロジー・ハードウェア	383,305,572	7.65
ソフトウェア・サービス	324,016,083	6.46
銀行	261,723,844	5.22
ヘルスケア機器・サービス	204,162,128	4.07
保険	191,611,488	3.82
食品・飲料・たばこ	171,509,183	3.42
食品・生活必需品小売り	166,022,376	3.31
小売り	159,763,215	3.19
運輸	149,284,487	2.98
公益事業	148,231,173	2.96
電気通信サービス	104,765,504	2.09
耐久消費財・アパレル	89,572,874	1.79
消費者サービス	59,215,299	1.18
家庭用品・パーソナル用品	41,495,173	0.83
商業・専門サービス	39,182,971	0.78
自動車・自動車部品	28,462,428	0.57
メディア	25,726,841	0.51
半導体・半導体製造装置	22,133,492	0.44
合計	4,832,349,737	96.39

（注）投資比率はファンドの純資産総額に対する各業種の時価の比率です。

## 投資不動産物件

該当事項はありません。

## その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。



## &lt;参考&gt; 損保ジャパン日本債券マザーファンド

## 投資有価証券の主要銘柄

## a. 評価額上位30銘柄

平成22年7月30日現在

順位	発行地	銘柄名	種類	額面	通貨	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	評価単価 (円)	評価金額 (円)	利率 (%)	償還日	投資比率 (%)
1	日本	234 10年国債	国債証券	850,000,000	円	101.50	862,714,920	101.45	862,313,950	1.40	2011/9/20	9.23
2	日本	236 10年国債	国債証券	460,000,000	円	101.96	469,012,780	101.90	468,754,720	1.50	2011/12/20	5.02
3	日本	258 10年国債	国債証券	360,000,000	円	104.02	374,464,080	103.94	374,168,520	1.30	2014/3/20	4.01
4	日本	274 10年国債	国債証券	300,000,000	円	105.91	317,715,900	105.86	317,584,800	1.50	2015/12/20	3.40
5	日本	253 10年国債	国債証券	270,000,000	円	104.53	282,225,330	104.44	281,980,440	1.60	2013/9/20	3.02
6	日本	302 10年国債	国債証券	220,000,000	円	104.04	228,888,560	104.20	229,243,520	1.40	2019/6/20	2.45
7	日本	288 10年国債	国債証券	200,000,000	円	107.58	215,150,800	107.53	215,067,600	1.70	2017/9/20	2.30
8	日本	851 政保公営企業	特殊債券	200,000,000	円	104.45	208,907,200	104.40	208,797,600	1.30	2015/5/25	2.24
9	日本	238 10年国債	国債証券	200,000,000	円	102.13	204,256,400	102.08	204,152,400	1.40	2012/3/20	2.19
10	日本	295 10年国債	国債証券	180,000,000	円	105.85	190,534,140	105.90	190,624,860	1.50	2018/6/20	2.04
11	日本	66 20年国債	国債証券	180,000,000	円	104.64	188,353,620	105.10	189,186,480	1.80	2023/12/20	2.03
12	日本	243 10年国債	国債証券	180,000,000	円	102.09	183,761,640	102.03	183,651,840	1.10	2012/9/20	1.97
13	日本	282 10年国債	国債証券	150,000,000	円	107.46	161,183,250	107.41	161,110,950	1.70	2016/9/20	1.72
14	日本	588 東京都公債	地方債証券	150,000,000	円	102.31	153,458,400	102.25	153,370,500	1.30	2012/8/24	1.64
15	日本	280 10年国債	国債証券	140,000,000	円	108.50	151,903,360	108.45	151,823,000	1.90	2016/6/20	1.63
16	日本	19 30年国債	国債証券	130,000,000	円	108.23	140,701,340	109.73	142,644,060	2.30	2035/6/20	1.53
17	日本	299 10年国債	国債証券	130,000,000	円	103.47	134,511,130	103.62	134,707,690	1.30	2019/3/20	1.44
18	日本	29 30年国債	国債証券	120,000,000	円	110.60	132,718,080	112.26	134,707,680	2.40	2038/9/20	1.44
19	日本	24 公営企業	地方債証券	100,000,000	円	108.60	108,602,400	108.54	108,542,600	1.94	2016/12/20	1.16
20	日本	64 三菱商事	社債券	100,000,000	円	108.15	108,153,800	108.19	108,191,200	2.00	2016/9/20	1.16
21	日本	42 政保道路機構	特殊債券	100,000,000	円	108.02	108,019,400	108.00	108,000,900	1.80	2017/10/31	1.16
22	日本	83 20年国債	国債証券	100,000,000	円	106.98	106,982,800	107.64	107,637,400	2.10	2025/12/20	1.15
23	日本	46 伊藤忠商事	社債券	100,000,000	円	107.35	107,351,800	107.38	107,376,000	2.02	2017/4/26	1.15
24	日本	5 住友信託 劣後	社債券	100,000,000	円	107.39	107,392,500	107.34	107,343,800	2.25	2016/4/27	1.15
25	日本	98 20年国債	国債証券	100,000,000	円	106.02	106,024,400	106.58	106,582,900	2.10	2027/9/20	1.14
26	日本	296 10年国債	国債証券	100,000,000	円	105.62	105,619,800	105.67	105,674,200	1.50	2018/9/20	1.13
27	日本	24 住友商事	社債券	100,000,000	円	105.46	105,458,700	105.41	105,406,100	1.77	2014/9/22	1.13
28	日本	49 日産自動車	社債券	100,000,000	円	105.50	105,496,400	105.36	105,359,400	1.93	2014/9/19	1.13
29	日本	7 三井住友BK劣後	社債券	100,000,000	円	105.34	105,342,900	105.23	105,230,200	2.01	2014/2/5	1.13
30	日本	31 三井不動産	社債券	100,000,000	円	104.92	104,915,800	104.91	104,907,600	1.65	2014/9/19	1.12

(注1) 評価額組入上位30銘柄について記載しています。

(注2) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各銘柄の時価の比率です。

## b. 種類別投資比率

平成22年7月30日現在

資産の種類	投資比率（％）
国債証券	58.00
社債券	23.16
特殊債券	11.41
地方債証券	6.45
合計	99.03

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する種類別の時価の比率です。

## 投資不動産物件

該当事項はありません。

## その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

## &lt;参考&gt; 損保ジャパン外国債券（為替ヘッジなし）マザーファンド

## 投資有価証券の主要銘柄

## a. 評価額上位30銘柄

平成22年7月30日現在

順位	発行地	銘柄名	種類	額面	通貨	簿価 単価 (円)	簿価金額 (円)	評価 単価 (円)	評価金額 (円)	利率 (%)	償還日	投資 比率 (%)
1	ドイツ	DEUTSCHLAND REP 6.0	国債証券	658,000	ユーロ	13,837	91,048,218	13,755	90,507,453	6.00	2016/6/20	2.24
2	アメリカ	US TREASURY N/B 1.375	国債証券	1,000,000	アメリカ・ ドル	8,799	87,986,628	8,803	88,027,377	1.38	2012/9/15	2.17
3	アメリカ	US TREASURY N/B 3.125	国債証券	950,000	アメリカ・ ドル	9,221	87,602,590	9,249	87,866,158	3.13	2013/8/31	2.17
4	アメリカ	US TREASURY N/B 1.5	国債証券	895,000	アメリカ・ ドル	8,822	78,959,871	8,828	79,008,756	1.50	2012/7/15	1.95
5	アメリカ	US TREASURY N/B	国債証券	845,000	アメリカ・ ドル	9,326	78,801,535	9,335	78,881,390	4.00	2012/11/15	1.95
6	アメリカ	US TREASURY N/B 4.75	国債証券	785,000	アメリカ・ ドル	9,987	78,395,696	10,038	78,799,970	4.75	2017/8/15	1.95
7	ドイツ	DEUTSCHLAND REP 4.5	国債証券	613,000	ユーロ	12,324	75,545,247	12,282	75,288,498	4.50	2013/1/4	1.86
8	アメリカ	US TREASURY N/B 3.125	国債証券	780,000	アメリカ・ ドル	9,068	70,732,062	9,128	71,197,329	3.13	2016/10/31	1.76
9	アメリカ	US TREASURY N/B 1.0	国債証券	800,000	アメリカ・ ドル	8,734	69,874,651	8,741	69,928,752	1.00	2012/3/31	1.73
10	ドイツ	BUNDESREPUB. DEU TSCHLAND 13/7	国債証券	572,000	ユーロ	12,229	69,951,152	12,189	69,719,993	3.75	2013/7/4	1.72
11	アメリカ	US TREASURY N/B 1.75	国債証券	750,000	アメリカ・ ドル	8,860	66,447,097	8,887	66,650,625	1.75	2013/4/15	1.65
12	イタリア	BTPS 4.25%	国債証券	537,000	ユーロ	11,971	64,286,165	12,074	64,839,947	4.25	2014/8/1	1.60
13	フランス	FRANCE (GOVT OF) 5.0% 10/25/16	国債証券	490,000	ユーロ	13,119	64,281,865	13,098	64,179,249	5.00	2016/10/25	1.59
14	フランス	FRANCE O.A.T. 4.0	国債証券	505,000	ユーロ	12,344	62,339,523	12,327	62,253,774	4.00	2014/4/25	1.54
15	アメリカ	US TREASURY N/B 1.875	国債証券	700,000	アメリカ・ ドル	8,694	60,855,684	8,756	61,292,045	1.88	2015/6/30	1.51
16	アメリカ	US TREASURY N/B 1.125	国債証券	670,000	アメリカ・ ドル	8,751	58,628,647	8,755	58,655,949	1.13	2011/12/15	1.45
17	ドイツ	DEUTSCHLAND REP 3.75	国債証券	470,000	ユーロ	12,404	58,296,687	12,334	57,970,014	3.75	2019/1/4	1.43
18	ベルギー	BELGIAN 0309 4.0	国債証券	472,000	ユーロ	12,198	57,574,462	12,170	57,442,489	4.00	2017/3/28	1.42
19	ベルギー	BELGIAN 0301 4.25	国債証券	450,000	ユーロ	12,297	55,336,122	12,271	55,219,979	4.25	2013/9/28	1.36
20	ドイツ	DEUTSCHLAND REP 4.0	国債証券	420,000	ユーロ	12,616	52,987,313	12,551	52,712,508	4.00	2018/1/4	1.30
21	イタリア	BTPS 3.75	国債証券	450,000	ユーロ	11,025	49,614,032	11,185	50,331,776	3.75	2021/8/1	1.24
22	アメリカ	US TREASURY N/B 8.125% 08/15/19	国債証券	405,000	アメリカ・ ドル	12,278	49,723,876	12,351	50,020,234	8.13	2019/8/15	1.24
23	アメリカ	US TREASURY N/B 1.125	国債証券	565,000	アメリカ・ ドル	8,700	49,153,520	8,732	49,337,216	1.13	2013/6/15	1.22
24	ドイツ	DEUTSCHLAND REP 5.0	国債証券	412,000	ユーロ	11,803	48,627,994	11,775	48,512,797	5.00	2011/7/4	1.20
25	フランス	FRANCE O.A.T. 4.25	国債証券	385,000	ユーロ	12,595	48,490,205	12,595	48,490,641	4.25	2018/10/25	1.20
26	ベルギー	BELGIAN 0307 3.25	国債証券	410,000	ユーロ	11,752	48,181,690	11,702	47,977,013	3.25	2016/9/28	1.19
27	アメリカ	US TREASURY N/B 4.875	国債証券	510,000	アメリカ・ ドル	9,401	47,947,588	9,385	47,861,365	4.88	2012/6/30	1.18
28	フランス	FRANCE O.A.T. 5.75	国債証券	315,000	ユーロ	15,145	47,707,551	14,963	47,134,171	5.75	2032/10/25	1.16
29	イタリア	BTPS 3.75	国債証券	390,000	ユーロ	11,685	45,569,566	11,815	46,077,709	3.75	2016/8/1	1.14
30	アメリカ	US TREASURY N/B 2.5	国債証券	500,000	アメリカ・ ドル	9,054	45,269,972	9,074	45,371,844	2.50	2013/3/31	1.12

(注1) 外貨建証券の評価金額は、平成22年7月30日現在のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しております。

(注2) 評価額組入上位30銘柄について記載しています。

(注3) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各銘柄の時価の比率です。

## b. 種類別投資比率

平成22年7月30日現在

資産の種類	投資比率（％）
国債証券	94.74
社債券	0.66
特殊債券	0.22
合計	95.62

（注）投資比率はファンドの純資産総額に対する種類別の時価の比率です。

## 投資不動産物件

該当事項はありません。

## その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

## (3) 【運用実績】

## 【純資産の推移】

平成22年7月30日及び同日前1年以内における各月末の純資産の推移は以下のとおりです。

## ハッピーエイジング20

	1万口当たり純資産額		ファンドの純資産総額	
	分配落ち (円)	分配付き (円)	分配落ち(円)	分配付き(円)
第1期末 (平成13年7月16日)	8,836	8,836	11,393,654	11,393,654
第2期末 (平成14年7月15日)	7,230	7,230	28,068,136	28,068,136
第3期末 (平成15年7月15日)	7,435	7,435	111,001,725	111,001,725
第4期末 (平成16年7月15日)	8,219	8,219	335,406,027	335,406,027
第5期末 (平成17年7月15日)	8,968	8,968	831,748,653	831,748,653
第6期末 (平成18年7月18日)	10,307	10,307	2,487,200,165	2,487,200,165
第7期末 (平成19年7月17日)	12,954	12,954	4,128,875,931	4,128,875,931
第8期末 (平成20年7月15日)	9,762	9,762	3,697,836,473	3,697,836,473
第9期末 (平成21年7月15日)	6,639	6,639	3,183,815,124	3,183,815,124
第10期末 (平成22年7月15日)	6,954	6,954	3,719,447,117	3,719,447,117
平成21年7月末	7,243	-	3,521,379,535	-
8月末	7,403	-	3,637,941,187	-
9月末	7,304	-	3,657,356,844	-
10月末	7,269	-	3,686,902,351	-
11月末	6,905	-	3,511,522,639	-
12月末	7,427	-	3,810,475,179	-
平成22年1月末	7,199	-	3,734,232,286	-
2月末	7,176	-	3,731,012,295	-
3月末	7,879	-	4,159,323,528	-
4月末	8,018	-	4,257,991,263	-
5月末	7,105	-	3,713,581,439	-
6月末	6,734	-	3,587,947,870	-
7月30日	6,911	-	3,735,926,213	-

## ハッピーエイジング30

	1万口当たり純資産額		ファンドの純資産総額	
	分配落ち (円)	分配付き (円)	分配落ち(円)	分配付き(円)
第1期末 (平成13年7月16日)	9,136	9,136	103,920,109	103,920,109
第2期末 (平成14年7月15日)	7,872	7,872	112,249,559	112,249,559
第3期末 (平成15年7月15日)	8,087	8,087	101,740,494	101,740,494
第4期末 (平成16年7月15日)	8,706	8,706	365,663,747	365,663,747
第5期末 (平成17年7月15日)	9,400	9,400	872,905,727	872,905,727
第6期末 (平成18年7月18日)	10,513	10,513	2,543,516,633	2,543,516,633
第7期末 (平成19年7月17日)	12,794	12,794	4,607,956,609	4,607,956,609
第8期末 (平成20年7月15日)	10,294	10,294	4,587,555,192	4,587,555,192

	1万口当たり純資産額		ファンドの純資産総額	
	分配落ち (円)	分配付き (円)	分配落ち(円)	分配付き(円)
第9期末 (平成21年7月15日)	7,546	7,546	4,078,471,431	4,078,471,431
第10期末 (平成22年7月15日)	7,782	7,782	4,610,678,881	4,610,678,881
平成21年7月末	8,107	-	4,428,898,235	-
8月末	8,246	-	4,545,215,949	-
9月末	8,134	-	4,594,192,582	-
10月末	8,117	-	4,638,691,855	-
11月末	7,755	-	4,441,409,828	-
12月末	8,228	-	4,724,459,306	-
平成22年1月末	8,012	-	4,667,636,826	-
2月末	7,970	-	4,632,153,889	-
3月末	8,620	-	5,073,788,387	-
4月末	8,758	-	5,192,581,648	-
5月末	7,917	-	4,642,713,665	-
6月末	7,579	-	4,472,990,201	-
7月30日	7,744	-	4,632,941,921	-

## ハッピーエイジング40

	1万口当たり純資産額		ファンドの純資産総額	
	分配落ち (円)	分配付き (円)	分配落ち(円)	分配付き(円)
第1期末 (平成13年7月16日)	9,473	9,473	10,985,133	10,985,133
第2期末 (平成14年7月15日)	8,581	8,581	59,395,685	59,395,685
第3期末 (平成15年7月15日)	8,843	8,843	167,240,249	167,240,249
第4期末 (平成16年7月15日)	9,240	9,240	485,588,096	485,588,096
第5期末 (平成17年7月15日)	9,870	9,870	1,283,641,466	1,283,641,466
第6期末 (平成18年7月18日)	10,637	10,637	3,872,160,919	3,872,160,919
第7期末 (平成19年7月17日)	12,301	12,301	6,161,451,470	6,161,451,470
第8期末 (平成20年7月15日)	10,625	10,625	6,505,406,524	6,505,406,524
第9期末 (平成21年7月15日)	8,617	8,617	5,927,975,456	5,927,975,456
第10期末 (平成22年7月15日)	8,909	8,909	6,550,967,753	6,550,967,753
平成21年7月末	9,065	-	6,284,723,707	-
8月末	9,188	-	6,389,869,524	-
9月末	9,113	-	6,472,732,280	-
10月末	9,095	-	6,515,292,570	-
11月末	8,825	-	6,319,535,138	-
12月末	9,204	-	6,593,724,291	-
平成22年1月末	9,026	-	6,551,695,580	-
2月末	8,994	-	6,513,274,078	-
3月末	9,515	-	6,954,288,661	-
4月末	9,645	-	7,080,571,663	-

	1万口当たり純資産額		ファンドの純資産総額	
	分配落ち (円)	分配付き (円)	分配落ち(円)	分配付き(円)
5月末	8,988	-	6,494,069,707	-
6月末	8,735	-	6,334,993,988	-
7月30日	8,883	-	6,569,881,295	-

## ハッピーエイジング50

	1万口当たり純資産額		ファンドの純資産総額	
	分配落ち (円)	分配付き (円)	分配落ち(円)	分配付き(円)
第1期末 (平成13年7月16日)	9,788	9,788	3,267,562	3,267,562
第2期末 (平成14年7月15日)	9,294	9,294	25,737,773	25,737,773
第3期末 (平成15年7月15日)	9,540	9,540	83,030,474	83,030,474
第4期末 (平成16年7月15日)	9,726	9,726	246,787,012	246,787,012
第5期末 (平成17年7月15日)	10,258	10,258	710,074,576	710,074,576
第6期末 (平成18年7月18日)	10,637	10,637	1,956,798,569	1,956,798,569
第7期末 (平成19年7月17日)	11,662	11,662	2,866,331,796	2,866,331,796
第8期末 (平成20年7月15日)	10,787	10,787	3,118,721,807	3,118,721,807
第9期末 (平成21年7月15日)	9,621	9,621	3,057,510,606	3,057,510,606
第10期末 (平成22年7月15日)	9,927	9,927	3,309,494,331	3,309,494,331
平成21年7月末	9,917	-	3,176,502,169	-
8月末	10,021	-	3,229,317,064	-
9月末	9,982	-	3,268,862,577	-
10月末	9,957	-	3,291,035,351	-
11月末	9,806	-	3,242,685,515	-
12月末	10,069	-	3,322,954,588	-
平成22年1月末	9,951	-	3,303,299,497	-
2月末	9,929	-	3,284,867,304	-
3月末	10,268	-	3,425,180,331	-
4月末	10,380	-	3,486,261,231	-
5月末	9,949	-	3,245,798,465	-
6月末	9,805	-	3,204,549,765	-
7月30日	9,913	-	3,325,049,023	-

## ハッピーエイジング60

	1万口当たり純資産額		ファンドの純資産総額	
	分配落ち (円)	分配付き (円)	分配落ち(円)	分配付き(円)
第1期末 (平成13年7月16日)	10,105	10,105	5,817,431	5,817,431
第2期末 (平成14年7月15日)	10,029	10,029	23,524,336	23,524,336
第3期末 (平成15年7月15日)	10,208	10,208	91,146,722	91,146,722
第4期末 (平成16年7月15日)	10,108	10,108	222,463,829	222,463,829

	1万口当たり純資産額		ファンドの純資産総額	
	分配落ち (円)	分配付き (円)	分配落ち(円)	分配付き(円)
第5期末 (平成17年7月15日)	10,504	10,504	501,246,791	501,246,791
第6期末 (平成18年7月18日)	10,465	10,465	1,033,316,911	1,033,316,911
第7期末 (平成19年7月17日)	10,836	10,836	1,323,548,224	1,323,548,224
第8期末 (平成20年7月15日)	10,701	10,701	1,650,255,654	1,650,255,654
第9期末 (平成21年7月15日)	10,407	10,407	1,794,974,977	1,794,974,977
第10期末 (平成22年7月15日)	10,676	10,676	1,977,963,799	1,977,963,799
平成21年7月末	10,495	-	1,819,684,978	-
8月末	10,574	-	1,840,784,943	-
9月末	10,579	-	1,853,122,023	-
10月末	10,546	-	1,870,463,962	-
11月末	10,543	-	1,864,027,530	-
12月末	10,648	-	1,908,578,144	-
平成22年1月末	10,595	-	1,922,462,743	-
2月末	10,588	-	1,931,635,983	-
3月末	10,701	-	1,973,811,899	-
4月末	10,790	-	2,000,665,480	-
5月末	10,634	-	1,949,331,555	-
6月末	10,621	-	1,949,106,073	-
7月30日	10,676	-	1,995,306,022	-

## 【分配の推移】

## ハッピーエイジング20

	期間	1万口当たりの分配金(円)
第1期	自 平成12年7月31日 至 平成13年7月16日	0
第2期	自 平成13年7月17日 至 平成14年7月15日	0
第3期	自 平成14年7月16日 至 平成15年7月15日	0
第4期	自 平成15年7月16日 至 平成16年7月15日	0
第5期	自 平成16年7月16日 至 平成17年7月15日	0
第6期	自 平成17年7月16日 至 平成18年7月18日	0
第7期	自 平成18年7月19日 至 平成19年7月17日	0
第8期	自 平成19年7月18日 至 平成20年7月15日	0
第9期	自 平成20年7月16日 至 平成21年7月15日	0
第10期	自 平成21年7月16日 至 平成22年7月15日	0



## ハッピーエイジング30

	期間	1万口当たりの分配金（円）
第1期	自 平成12年7月31日 至 平成13年7月16日	0
第2期	自 平成13年7月17日 至 平成14年7月15日	0
第3期	自 平成14年7月16日 至 平成15年7月15日	0
第4期	自 平成15年7月16日 至 平成16年7月15日	0
第5期	自 平成16年7月16日 至 平成17年7月15日	0
第6期	自 平成17年7月16日 至 平成18年7月18日	0
第7期	自 平成18年7月19日 至 平成19年7月17日	0
第8期	自 平成19年7月18日 至 平成20年7月15日	0
第9期	自 平成20年7月16日 至 平成21年7月15日	0
第10期	自 平成21年7月16日 至 平成22年7月15日	0

## ハッピーエイジング40

	期間	1万口当たりの分配金（円）
第1期	自 平成12年7月31日 至 平成13年7月16日	0
第2期	自 平成13年7月17日 至 平成14年7月15日	0
第3期	自 平成14年7月16日 至 平成15年7月15日	0
第4期	自 平成15年7月16日 至 平成16年7月15日	0
第5期	自 平成16年7月16日 至 平成17年7月15日	0
第6期	自 平成17年7月16日 至 平成18年7月18日	0
第7期	自 平成18年7月19日 至 平成19年7月17日	0
第8期	自 平成19年7月18日 至 平成20年7月15日	0
第9期	自 平成20年7月16日 至 平成21年7月15日	0
第10期	自 平成21年7月16日 至 平成22年7月15日	0

## ハッピーエイジング50

	期間	1万口当たりの分配金（円）
第1期	自 平成12年7月31日 至 平成13年7月16日	0
第2期	自 平成13年7月17日 至 平成14年7月15日	0
第3期	自 平成14年7月16日 至 平成15年7月15日	0
第4期	自 平成15年7月16日 至 平成16年7月15日	0
第5期	自 平成16年7月16日 至 平成17年7月15日	0
第6期	自 平成17年7月16日 至 平成18年7月18日	0
第7期	自 平成18年7月19日 至 平成19年7月17日	0
第8期	自 平成19年7月18日 至 平成20年7月15日	0
第9期	自 平成20年7月16日 至 平成21年7月15日	0
第10期	自 平成21年7月16日 至 平成22年7月15日	0

## ハッピーエイジング60

	期間	1万口当たりの分配金（円）
第1期	自 平成12年7月31日 至 平成13年7月16日	0
第2期	自 平成13年7月17日 至 平成14年7月15日	0
第3期	自 平成14年7月16日 至 平成15年7月15日	0
第4期	自 平成15年7月16日 至 平成16年7月15日	0
第5期	自 平成16年7月16日 至 平成17年7月15日	0
第6期	自 平成17年7月16日 至 平成18年7月18日	0
第7期	自 平成18年7月19日 至 平成19年7月17日	0
第8期	自 平成19年7月18日 至 平成20年7月15日	0
第9期	自 平成20年7月16日 至 平成21年7月15日	0
第10期	自 平成21年7月16日 至 平成22年7月15日	0

## 【収益率の推移】

## ハッピーエイジング20

	収益率（％）
第1期	11.64
第2期	18.18
第3期	2.84
第4期	10.54
第5期	9.11
第6期	14.93
第7期	25.68
第8期	24.64
第9期	31.99
第10期	4.74

## ハッピーエイジング30

	収益率（％）
第1期	8.64
第2期	13.84
第3期	2.73
第4期	7.65
第5期	7.97
第6期	11.84
第7期	21.70
第8期	19.54
第9期	26.70
第10期	3.13

## ハッピーエイジング40

	収益率（％）
第1期	5.27
第2期	9.42
第3期	3.05
第4期	4.49
第5期	6.82
第6期	7.77
第7期	15.64
第8期	13.62
第9期	18.90
第10期	3.39

## ハッピーエイジング50

	収益率（％）
第1期	2.12
第2期	5.05
第3期	2.65
第4期	1.95
第5期	5.47
第6期	3.69
第7期	9.64
第8期	7.50
第9期	10.81
第10期	3.18

## ハッピーエイジング60

	収益率（％）
第1期	1.05
第2期	0.75
第3期	1.78
第4期	0.98
第5期	3.92
第6期	0.37
第7期	3.55
第8期	1.25
第9期	2.75
第10期	2.58

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ちの額、以下「前期末基準価額」）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数です。

## （４）【設定及び解約の実績】

当ファンドの設定日（平成12年7月31日）から第10期末（平成22年7月15日）までの設定及び解約の実績は次のとおりです。

## ハッピーエイジング20

	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	13,754,505	859,717
第2期	30,232,816	4,307,205
第3期	120,076,091	9,598,682
第4期	290,503,900	31,705,904
第5期	580,661,199	61,329,680
第6期	1,736,164,573	250,575,641
第7期	1,080,299,931	306,068,974
第8期	1,018,970,950	418,381,330
第9期	1,479,340,785	471,208,841
第10期	1,281,906,649	729,114,257

## ハッピーエイジング30

	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	114,285,101	535,526
第2期	30,628,448	1,779,684
第3期	98,075,763	114,872,024
第4期	307,760,791	13,529,389
第5期	550,852,464	42,230,848
第6期	1,744,825,572	253,983,053
第7期	1,422,618,991	240,489,638
第8期	1,227,027,693	372,033,781
第9期	1,396,839,049	448,390,635
第10期	1,119,556,593	599,737,003

## ハッピーエイジング40

	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	12,098,235	501,811
第2期	59,074,881	1,456,440
第3期	136,061,172	16,154,229
第4期	355,457,661	19,077,379
第5期	846,725,729	71,732,594
第6期	2,564,867,867	225,098,025
第7期	1,716,655,629	348,192,196
第8期	1,496,200,940	382,063,136
第9期	1,464,605,050	708,112,174
第10期	1,300,116,226	826,451,419

## ハッピーエイジング50

	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	3,368,235	29,970
第2期	24,724,806	368,942
第3期	65,691,538	6,351,580
第4期	177,165,982	10,469,335
第5期	490,967,000	52,457,835
第6期	1,270,937,045	123,495,310
第7期	784,743,529	166,603,954
第8期	668,475,571	235,028,492
第9期	632,755,183	345,929,308
第10期	600,002,968	444,226,284

## ハッピーエイジング60

	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	5,823,001	66,074
第2期	18,855,393	1,155,265
第3期	71,115,404	5,280,627
第4期	149,027,997	18,235,313
第5期	294,966,175	37,865,518
第6期	620,505,740	110,308,158
第7期	413,005,730	178,957,589
第8期	458,481,130	137,709,650
第9期	400,300,646	217,665,541
第10期	339,805,218	211,886,769

（注1）設定口数には、当初募集期間の設定口数を含みます。

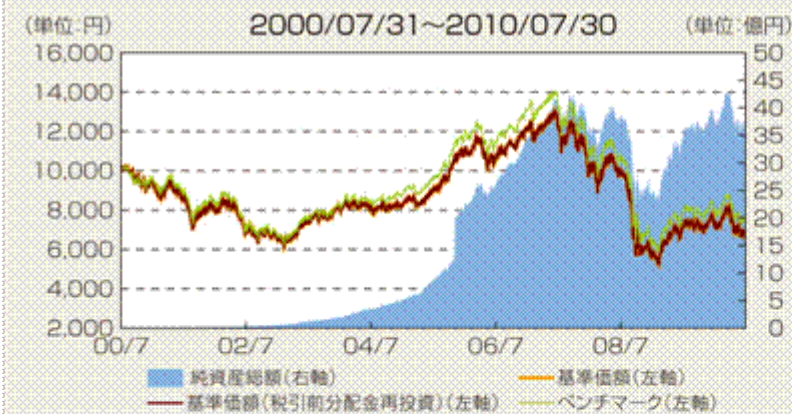
（注2）本邦外における設定及び解約はありません。

## &lt; 参考情報 &gt;

## ◆ハッピーエイジング20

(基準日:2010年7月30日)

## 基準価額・純資産の推移



- (注1) 基準価額(税引前分配金再投資)は、税引前の分配金を決算日の基準価額で再投資したものととして委託会社にて計算しており、実際の騰落率とは異なります(以下同し)。  
 (注2) 基準価額及び基準価額(税引前分配金再投資)の計算において信託報酬(純資産総額に対して1.7010%(税込))は控除されております(以下同し)。  
 (注3) ベンチマークの推移は、表示期間の期首の基準価額(税引前分配金再投資)をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。  
 (注4) 分配実績がない場合、あるいは設定来累計の分配金額が少額の場合、基準価額及び基準価額(税引前分配金再投資)のグラフが重なって表示される場合があります。

基準価額	6,911円
純資産総額	37.36億円

(注) 基準価額は、分配控除後です。

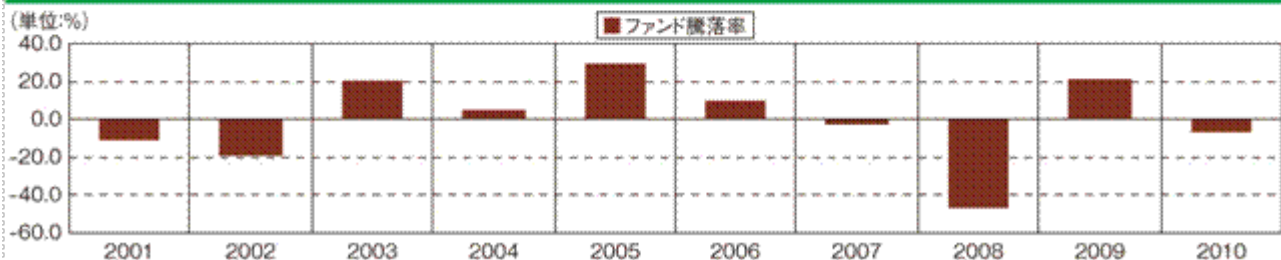
## 構成比率(対純資産)

損保ジャパン・TCW外債株式マザーファンド	33.78%
損保ジャパン・DIAM日本株アクティブマザーファンド	26.05%
損保ジャパン日本株マザーファンド	25.90%
損保ジャパン外国債券(為替ヘッジなし)マザーファンド	6.06%
損保ジャパン日本債券マザーファンド	2.04%
投資信託受益証券	4.68%
コール・ローン等	1.49%
合計	100.00%

## 分配の推移(1万口当たり、税引前)

2006年07月	0円	(注1) 直近5期分の分配実績を記載しております。
2007年07月	0円	(注2) 収益分配金額は委託会社が決定します。分配を行わないこともあります。
2008年07月	0円	
2009年07月	0円	
2010年07月	0円	
設定来累計	0円	

## 年間収益率の推移(暦年ベース)



- (注1) ファンド騰落率は、基準価額(税引前分配金再投資)を使用して算出しております。  
 (注2) 2010年は年初から基準日までの騰落率です。

## ◆ハッピーエイジング30

## 基準価額・純資産の推移



- (注1) 基準価額(税引前分配金再投資)は、税引前の分配金を決算日の基準価額で再投資したものととして委託会社にて計算しており、実際の騰落率とは異なります(以下同し)。  
 (注2) 基準価額及び基準価額(税引前分配金再投資)の計算において信託報酬(純資産総額に対して1.5225%(税込))は控除されております(以下同し)。  
 (注3) ベンチマークの推移は、表示期間の期首の基準価額(税引前分配金再投資)をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。  
 (注4) 分配実績がない場合、あるいは設定来累計の分配金額が少額の場合、基準価額及び基準価額(税引前分配金再投資)のグラフが重なって表示される場合があります。

基準価額	7,744円
純資産総額	46.33億円

(注) 基準価額は、分配控除後です。

## 構成比率(対純資産)

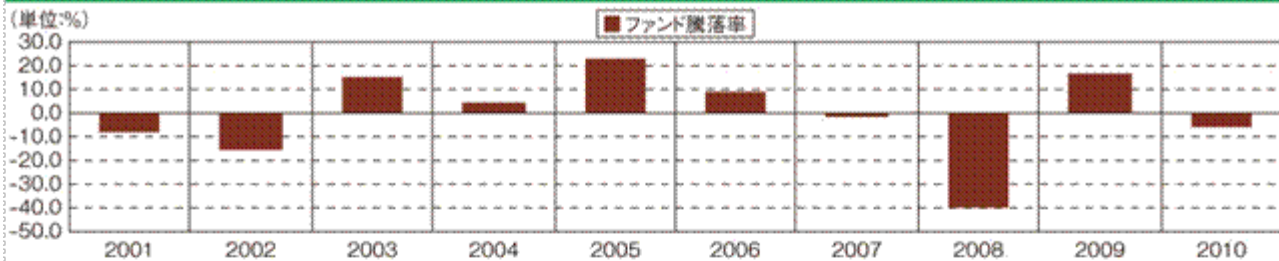
損保ジャパン・DIAM日本株アクティブマザーファンド	22.00%
損保ジャパン日本株マザーファンド	21.88%
損保ジャパン・TCW外債株式マザーファンド	21.58%
損保ジャパン外国債券(為替ヘッジなし)マザーファンド	20.18%
損保ジャパン日本債券マザーファンド	8.13%
投資信託受益証券	4.66%
コール・ローン等	1.57%
合計	100.00%

## 分配の推移(1万口当たり、税引前)

2006年07月	0円	(注1) 直近5期分の分配実績を記載しております。
2007年07月	0円	(注2) 収益分配金額は委託会社が決定します。分配を行わないこともあります。
2008年07月	0円	
2009年07月	0円	
2010年07月	0円	
設定来累計	0円	

※ファンドの運用実績は、あくまで過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。  
 ※ベンチマークの情報はあくまで参考情報としての記載であり、当ファンドの運用実績ではありません。  
 ※最新の運用実績は別途、委託会社ホームページでご確認いただけます。

## 年間収益率の推移（暦年ベース）



(注1) ファンド騰落率は、基準価額(税引前分配金再投資)を使用して算出しております。

(注2) 2010年は年初から基準日までの騰落率です。

## ◆ハッピーエイジング40

## 基準価額・純資産の推移



- (注1) 基準価額(税引前分配金再投資)は、税引前の分配金を決算日の基準価額で再投資したものととして委託会社にて計算しており、実際の騰落率とは異なります(以下同し)。  
 (注2) 基準価額及び基準価額(税引前分配金再投資)の計算において信託報酬(純資産総額に対して1.3440%(税込み))は控除されております(以下同し)。  
 (注3) ベンチマークの推移は、表示期間の期首の基準価額(税引前分配金再投資)をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。  
 (注4) 分配実績がない場合、あるいは設定来累計の分配金額が少額の場合、基準価額及び基準価額(税引前分配金再投資)のグラフが重なって表示される場合があります。

基準価額	8.883円
純資産総額	65.70億円

(注) 基準価額は、分配控除後です。

## 構成比率(対純資産)

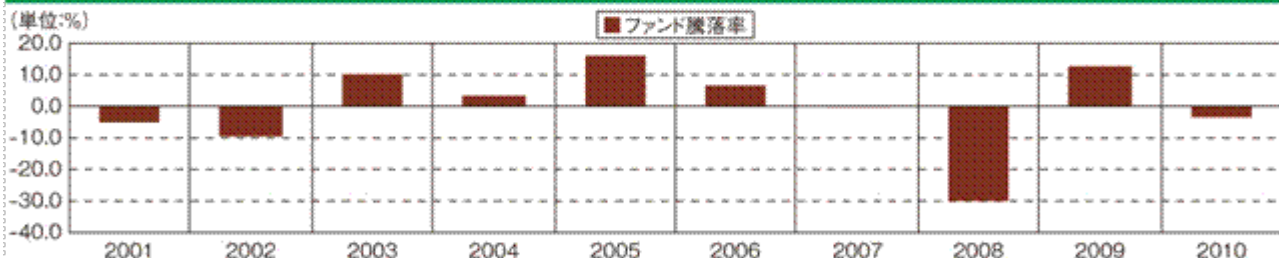
損保ジャパン日本債券マザーファンド	33.42%
損保ジャパン・DIAM日本株アクティブ・マザーファンド	15.44%
損保ジャパン日本株マザーファンド	15.35%
損保ジャパン外国債券(為替ヘッジなし)マザーファンド	15.08%
損保ジャパン・TCW外国株式マザーファンド	14.06%
投資信託受益証券	4.68%
コール・ローン等	1.97%
合計	100.00%

## 分配の推移(1万口当たり、税引前)

2006年07月	0円
2007年07月	0円
2008年07月	0円
2009年07月	0円
2010年07月	0円
設定来累計	0円

- (注1) 直近5期分の分配実績を記載しております。  
 (注2) 収益分配金額は委託会社が決定します。分配を行わないこともあります。

## 年間収益率の推移（暦年ベース）



(注1) ファンド騰落率は、基準価額(税引前分配金再投資)を使用して算出しております。

(注2) 2010年は年初から基準日までの騰落率です。

※ファンドの運用実績は、あくまで過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。  
 ※ベンチマークの情報はあくまで参考情報としての記載であり、当ファンドの運用実績ではありません。  
 ※最新の運用実績は別途、委託会社ホームページでご確認いただけます。



## ◆ハッピーエイジング50

## 基準価額・純資産の推移



- (注1) 基準価額(税引前分配金再投資)は、税引前の分配金を決算日の基準価額で再投資したものととして委託会社にて計算しており、実際の騰落率とは異なります(以下同し)。  
 (注2) 基準価額及び基準価額(税引前分配金再投資)の計算において信託報酬(純資産総額に対して1.1655%(税込み))は控除されております(以下同し)。  
 (注3) ベンチマークの推移は、表示期間の期首の基準価額(税引前分配金再投資)をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。  
 (注4) 分配実績がない場合、あるいは設定来累計の分配金額が少額の場合、基準価額及び基準価額(税引前分配金再投資)のグラフが重なって表示される場合があります。

基準価額	9.913円
純資産総額	33.25億円

(注) 基準価額は、分配控除後です。

## 構成比率(対純資産)

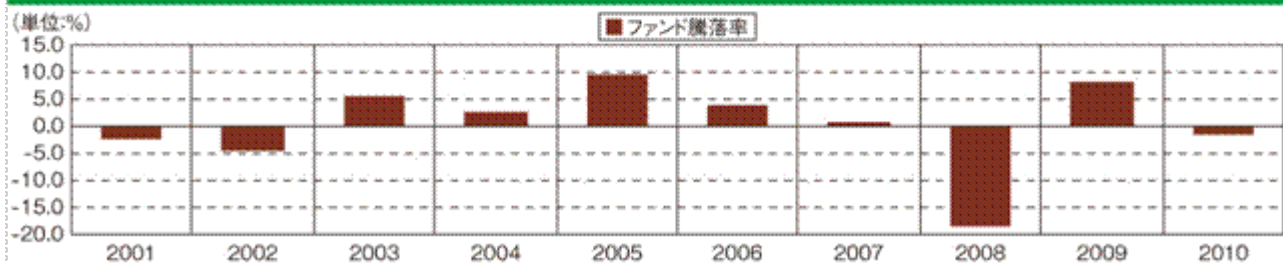
損保ジャパン日本債券マザーファンド	57.44%
損保ジャパン外国債券(為替ヘッジなし)マザーファンド	11.00%
損保ジャパン-DIAM日本株アクティブマザーファンド	9.42%
損保ジャパン日本株マザーファンド	9.36%
損保ジャパン-TCW外資株式マザーファンド	8.00%
投資信託受益証券	2.81%
コール・ローン等	1.97%
合計	100.00%

## 分配の推移(1万口当たり、税引前)

2006年07月	0円
2007年07月	0円
2008年07月	0円
2009年07月	0円
2010年07月	0円
設定来累計	0円

- (注1) 直近5期分の分配実績を記載しております。  
 (注2) 収益分配金額は委託会社が決定します。分配を行わないこともあります。

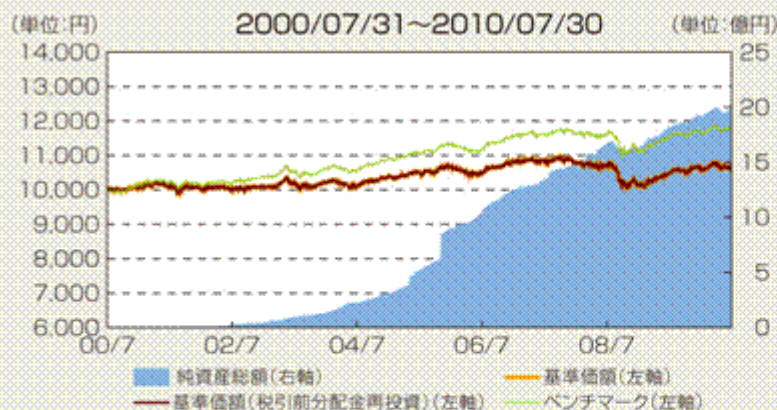
## 年間収益率の推移(暦年ベース)



- (注1) ファンド騰落率は、基準価額(税引前分配金再投資)を使用して算出しております。  
 (注2) 2010年は年初から基準日までの騰落率です。

## ◆ハッピーエイジング60

## 基準価額・純資産の推移



- (注1) 基準価額(税引前分配金再投資)は、税引前の分配金を決算日の基準価額で再投資したものととして委託会社にて計算しており、実際の騰落率とは異なります(以下同し)。  
 (注2) 基準価額及び基準価額(税引前分配金再投資)の計算において信託報酬(純資産総額に対して0.9870%(税込み))は控除されております(以下同し)。  
 (注3) ベンチマークの推移は、表示期間の期首の基準価額(税引前分配金再投資)をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。  
 (注4) 分配実績がない場合、あるいは設定来累計の分配金額が少額の場合、基準価額及び基準価額(税引前分配金再投資)のグラフが重なって表示される場合があります。

基準価額	10.676円
純資産総額	19.95億円

(注) 基準価額は、分配控除後です。

## 構成比率(対純資産)

損保ジャパン日本債券マザーファンド	82.17%
損保ジャパン外国債券(為替ヘッジなし)マザーファンド	5.97%
損保ジャパン-TCW外資株式マザーファンド	4.00%
損保ジャパン-DIAM日本株アクティブマザーファンド	2.96%
損保ジャパン日本株マザーファンド	2.94%
コール・ローン等	1.96%
合計	100.00%

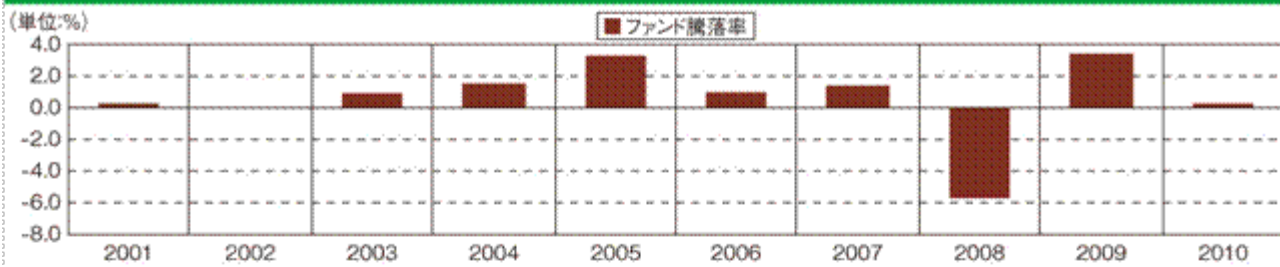
## 分配の推移(1万口当たり、税引前)

2006年07月	0円
2007年07月	0円
2008年07月	0円
2009年07月	0円
2010年07月	0円
設定来累計	0円

- (注1) 直近5期分の分配実績を記載しております。  
 (注2) 収益分配金額は委託会社が決定します。分配を行わないこともあります。

※ファンドの運用実績は、あくまで過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。  
 ※ベンチマークの情報はあくまで参考情報としての記載であり、当ファンドの運用実績ではありません。  
 ※最新の運用実績は別途、委託会社ホームページでご確認いただけます。

## 年間収益率の推移(暦年ベース)



(注1)ファンド騰落率は、基準価額(税引前分配金再投資)を使用して算出しております。

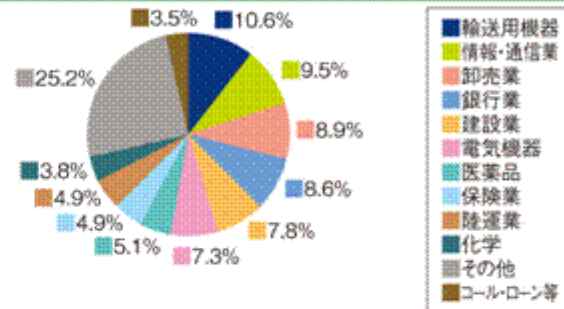
(注2)2010年は年初から基準日までの騰落率です。

## 主要な資産の状況(損保ジャパン日本株マザーファンド)

## 構成比率(対純資産)

株式	96.52%
コール・ローン等	3.48%
合計	100.00%

## 業種別構成比率(対純資産)



## 組入上位10銘柄

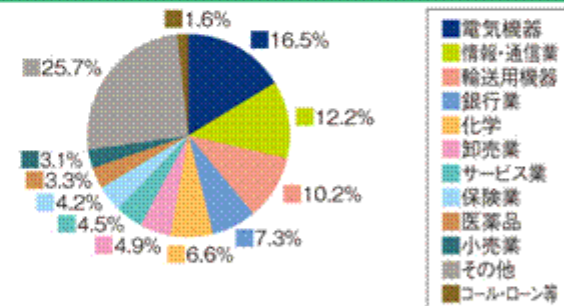
順位	銘柄名	業種	純資産比 (%)
1	本田技研	輸送用機器	4.1%
2	住友商事	卸売業	3.9%
3	東日本旅客鉄道	陸運業	3.8%
4	日本電信電話	情報・通信業	3.8%
5	KDDI	情報・通信業	3.7%
6	MS & AD	保険業	3.6%
7	三菱UFJフィナンシャルG	銀行業	3.3%
8	トヨタ自動車	輸送用機器	3.3%
9	ブリヂストン	ゴム製品	3.0%
10	デンソー	輸送用機器	2.9%
銘柄数			95銘柄

## 主要な資産の状況(損保ジャパン-DIAM日本株アクティブ・マザーファンド)

## 構成比率(対純資産)

株式	98.45%
コール・ローン等	1.55%
合計	100.00%

## 業種別構成比率(対純資産)



## 組入上位10銘柄

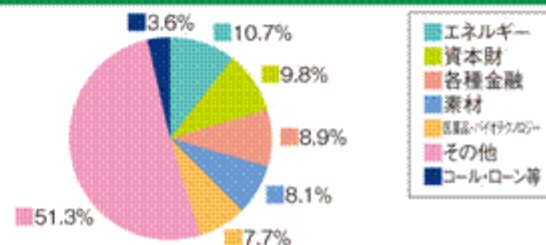
順位	銘柄名	業種	純資産比 (%)
1	トヨタ自動車	輸送用機器	4.1%
2	三菱UFJフィナンシャルG	銀行業	3.4%
3	三井住友フィナンシャルG	銀行業	3.1%
4	キヤノン	電気機器	3.0%
5	東京海上HD	保険業	2.8%
6	本田技研	輸送用機器	2.8%
7	ファナック	電気機器	2.6%
8	エヌティティドコモ	情報・通信業	2.4%
9	三菱電機	電気機器	2.3%
10	NTTデータ	情報・通信業	2.3%
銘柄数			66銘柄

## 主要な資産の状況(損保ジャパン-TCW外国株式マザーファンド)

## 構成比率(対純資産)

株式	96.39%
コール・ローン等	3.61%
合計	100.00%

## 業種別構成比率(対純資産)



※ファンドの運用実績は、あくまで過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。  
 ※ベンチマークの情報はあくまで参考情報としての記載であり、当ファンドの運用実績ではありません。  
 ※最新の運用実績は別途、委託会社ホームページでご確認いただけます。

## 組入上位10銘柄

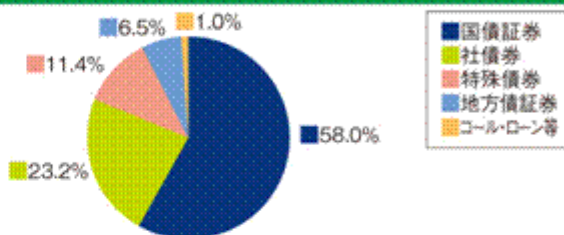
	銘柄名	通貨	発行国/地域	業種	純資産比
1	APPLE INC	アメリカドル	アメリカ	テクノロジー・ハードウェア	2.5%
2	JP MORGAN CHASE & CO	アメリカドル	アメリカ	各種金融	2.1%
3	WELLS FARGO COMPANY	アメリカドル	アメリカ	銀行	1.9%
4	CAMERON INTERNATIONAL CORP	アメリカドル	アメリカ	エネルギー	1.9%
5	GOOGLE INC-CL A	アメリカドル	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.5%
6	C.H. ROBINSON WORLDWIDE INC	アメリカドル	アメリカ	運輸	1.5%
7	NATIONAL GRID PLC	イギリス・ポンド	イギリス	公益事業	1.4%
8	GOLDMAN SACHS GROUP INC	アメリカドル	アメリカ	各種金融	1.4%
9	UNITED UTILITIES PLC	イギリス・ポンド	イギリス	公益事業	1.4%
10	CVS/CAREMARK CORP	アメリカドル	アメリカ	食品・生活必需品小売り	1.3%
銘柄数					219銘柄

## 主要な資産の状況(損保ジャパン日本債券マザーファンド)

## 構成比率(対純資産)

公社債	99.03%
コール・ローン等	0.97%
合計	100.00%

## 種類別構成比率(対純資産)



## ポートフォリオの状況

平均残存期間	6.02
修正デュレーション	5.36

## 組入上位10銘柄

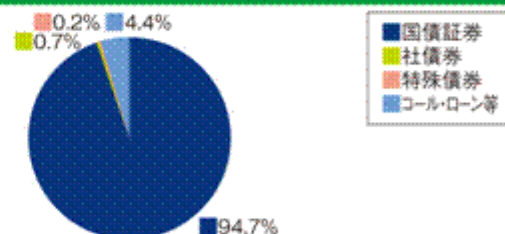
	銘柄名	種類	償還日	純資産比
1	234 10年国債	国債証券	2011/09/20	9.2%
2	236 10年国債	国債証券	2011/12/20	5.0%
3	258 10年国債	国債証券	2014/03/20	4.0%
4	274 10年国債	国債証券	2015/12/20	3.4%
5	253 10年国債	国債証券	2013/09/20	3.0%
6	302 10年国債	国債証券	2019/06/20	2.5%
7	288 10年国債	国債証券	2017/09/20	2.3%
8	851 政保公営企業	特殊債券	2015/05/25	2.2%
9	238 10年国債	国債証券	2012/03/20	2.2%
10	295 10年国債	国債証券	2018/06/20	2.0%
銘柄数				71銘柄

## 主要な資産の状況(損保ジャパン外国債券(為替ヘッジなし)マザーファンド)

## 構成比率(対純資産)

公社債	95.62%
コール・ローン等	4.38%
合計	100.00%

## 種類別構成比率(対純資産)



## ポートフォリオの状況

平均残存期間	7.56
修正デュレーション	5.61

## 組入上位10銘柄

	銘柄名	発行国	種類	通貨	償還日	純資産比
1	DEUTSCHLAND REP 6.0	ドイツ	国債証券	ユーロ	2016/06/20	2.2%
2	US TREASURY N/B 1.375	アメリカ	国債証券	アメリカドル	2012/09/15	2.2%
3	US TREASURY N/B 3.125	アメリカ	国債証券	アメリカドル	2013/08/31	2.2%
4	US TREASURY N/B 1.5	アメリカ	国債証券	アメリカドル	2012/07/15	2.0%
5	US TREASURY N/B	アメリカ	国債証券	アメリカドル	2012/11/15	2.0%
6	US TREASURY N/B 4.75	アメリカ	国債証券	アメリカドル	2017/08/15	2.0%
7	DEUTSCHLAND REP 4.5	ドイツ	国債証券	ユーロ	2013/01/04	1.9%
8	US TREASURY N/B 3.125	アメリカ	国債証券	アメリカドル	2016/10/31	1.8%
9	US TREASURY N/B 1.0	アメリカ	国債証券	アメリカドル	2012/03/31	1.7%
10	BUNDESREPUB.DEUTSCHLAND 13/7	ドイツ	国債証券	ユーロ	2013/07/04	1.7%
銘柄数						139銘柄

※ファンドの運用実績は、あくまで過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。  
 ※ベンチマークの情報はあくまで参考情報としての記載であり、当ファンドの運用実績ではありません。  
 ※最新の運用実績は別途、委託会社ホームページでご確認いただけます。

## 第2【管理及び運営】

### 1【申込（販売）手続等】

(1) 申込期間内における毎営業日において、いつでも申込みいただくことができます。ただし、ニューヨーク証券取引所、英国証券取引所、フランクフルト証券取引所、パリ証券取引所のいずれかの取引所あるいはニューヨークまたはロンドンの銀行の休業日においては、取得の申込みを受付けないものとします。

お申込みの受付は原則として午後3時までとし、それ以降のお申込みは、翌営業日の取扱いとなります。（受付時間については、販売会社により異なる場合がありますので、詳細につきましては、販売会社にご確認ください。）

委託会社は、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、取引市場における流動性が極端に減少した場合、取引市場の混乱、自然災害、テロ、大規模停電、システム障害等により基準価額の算出が困難となった場合、その他やむを得ない事情があると判断したとき（「緊急事態発生時」といいます。）は、取得申込みの受付を中止すること、および既に受付けた取得申込みの受付を取り消すことができるものとします。

(2) 受益権の取得申込者は、販売会社に取引口座を開設します。

(3) 当該受益権の申込価額は、取得申込受付日の翌営業日における基準価額 とします。

基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した価額をいいます。ただし、便宜上1万口当たりには換算した価額で表示されることがあります。

当ファンドの基準価額については、委託会社（損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社、ホームページ：<http://www.sjnk-am.co.jp/>、電話03-5290-3519営業部（受付時間：営業日の午前9時～午後5時））または販売会社に問い合わせることにより知ることができるほか、原則として翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。

(4) お申込みには申込手数料及び申込手数料に対する消費税等相当額を要します。申込手数料は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に申込口数を乗じた申込金額に、2.1%（税抜2.0%）を上限として販売会社が定めた申込手数料率を乗じて得た額です。

定時定額購入サービスを申込まれた場合および確定拠出年金制度に基づき申込まれた場合には、申込手数料はありません。

定時定額購入サービスを申込まれた場合および確定拠出年金制度に基づき申込まれた場合で、「ハッピーエイジング・ファンド」の各ファンド間のスイッチングの場合にも、申込手数料はありません。

申込手数料率の詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。

(5) お申込単位は販売会社が定める単位とします。

申込単位等の詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。

(6) 取得申込者は販売会社に、取得申込と同時にまたは予め、自己のために開設されたこの信託の受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、販売会社は、当該取得申込の代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行なうことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行ないます。受託会社は、追

加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行ないます。

## 2【換金（解約）手続等】

- (1) 受益者は、日本における委託会社及び販売会社の各営業日に一部解約の実行を請求することができます。ただし、ニューヨーク証券取引所、英国証券取引所、フランクフルト証券取引所、パリ証券取引所のいずれかの取引所あるいはニューヨークまたはロンドンの銀行の休業日においては、解約請求を受けけないものとします。一部解約の受付は原則として午後3時までとし、それ以降のお申込みは翌営業日の取扱いとなります。（受付時間については、販売会社により異なる場合がありますので、詳細につきましては、販売会社にご確認ください。）
- (2) 受益者は、自己に帰属する受益権について販売会社が定める単位をもって一部解約の実行を請求することができます。  
一部解約の単位の詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
- (3) 一部解約の価額は、解約請求受付日の翌営業日の基準価額から当該基準価額に0.2%の率を乗じて得た額を信託財産留保額として控除した解約価額とします。解約代金は原則として解約請求受付日から起算して5営業日目から販売会社の営業所等で支払われます。解約に係る手数料はありません。  
信託財産留保額は、換金する受益者が負担するものであり、基準価額から差引かれた信託財産留保額は、信託財産に組入れられます。  
  
ご換金時には税金が課せられます。詳しくは有価証券届出書「第二部ファンド情報 第1ファンドの状況 4.手数料等及び税金（5）課税上の取扱い」をご参照ください。
- (4) 委託会社は、緊急事態発生時には、一部解約の実行の請求の受付を中止すること、および既に受付けた一部解約の実行の請求の受付を取り消すことができるものとします。一部解約の実行の請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受け付け中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受け付け中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとし、信託約款の規定に準じて算出した価額とします。
- (5) 換金の請求を行なう受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託会社が行なうのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

(6) 信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の解約請求を制限する場合があります。

### 3【資産管理等の概要】

#### (1)【資産の評価】

基準価額は、原則として各営業日に委託会社が計算します。

基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券及び借入有価証券を除きます。）を法令及び社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した価額をいいます。

なお、外貨建資産（外国通貨表示の有価証券、預金その他の資産をいいます。）の円換算は、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。ただし、社団法人投資信託協会規則に別段の定めがある場合には同規則の定めるところによります。また外国為替の予約取引の評価は、原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算します。ただし、社団法人投資信託協会規則に別段の定めがある場合には同規則の定めるところによります。

基準価額は、毎営業日に委託会社及び販売会社に問い合わせることにより知ることができます。また基準価額は原則として、翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。なお基準価額は1万口単位で表示されたものが発表されます。

委託会社は、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、取引市場における流動性が極端に減少した場合、取引市場の混乱、自然災害、テロ、大規模停電、システム障害等により基準価額の公表を中止することがあります。

・お電話によるお問い合わせ（委託会社）

電話番号 03-5290-3519 営業部（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

・委託会社のホームページ <http://www.sjnk-am.co.jp/>

#### (2)【保管】

該当事項はありません。

#### (3)【信託期間】

無期限とします。ただし、この信託期間中に信託約款第49条第8項、第50条第1項、第51条第1項、第52条第1項及び第54条第2項に規定する事由が生じた場合にはこの信託を終了させることができます。

#### (4)【計算期間】

原則として、毎年7月16日から翌年7月15日までとします。

なお、前記の原則により各計算期間終了日に該当する日（以下、「該当日」といいます。）が休業日のときは各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、信託約款第4条に定める信託期間の終了日とします。

#### (5)【その他】

信託契約の解約

( ) 委託会社は、信託期間中において、信託契約の一部を解約することにより、受益権の口数が1億口を下回ることとなった場合、またはこの信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

( ) 委託会社は、前記( )の事項について、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

( ) 前記( )の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述

べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。

- ( ) 前記( )の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるときは、前記( )の信託契約の解約をしません。
- ( ) 委託会社は、この信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- ( ) 前記( )から( )までの規定は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、前記( )の一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。

#### 信託契約に関する監督官庁の命令

- ( ) 委託会社は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。
- ( ) 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、信託約款第55条（信託約款の変更）の規定にしたがいます。

#### 委託会社の登録取消等に伴う取扱い

- ( ) 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。
- ( ) 前記( )の規定にかかわらず、監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、信託約款第55条第4項に該当する場合（当該約款変更について異議を申し出た受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超える場合）を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。

#### 委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

- ( ) 委託会社は、事業の全部又は一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。
- ( ) 委託会社は、分割により事業の全部又は一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

#### 受託会社の辞任および解任に伴う取扱い

- ( ) 受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を請求することができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、信託約款第55条の規定にしたがい、新受託会社を選任します。
- ( ) 委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

#### 信託約款の変更

- ( ) 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。
- ( ) 委託会社は、前記( )の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託約款に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託約款に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- ( ) 前記( )の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。

- ( ) 前記( )の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるときは、前記( )の信託約款の変更をしません。
- ( ) 委託会社は、当該信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

#### 運用に係る報告等開示方法

委託会社は、金融商品取引法の規定に基づき計算期間終了毎に有価証券報告書を、計算期間開始6ヵ月経過毎に半期報告書を作成します。また、委託会社は「投資信託及び投資法人に関する法律」の規定に基づき各計算期間の末日毎に運用報告書を作成し、かつ知られたる受益者に交付します。

#### 公告

委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

#### 募集・販売契約の変更

委託会社と販売会社との間の募集・販売の取扱い等に関する契約は、当事者の別段の意思表示のない限り、1年毎に自動的に更新されます。募集・販売の取扱い等に関する契約は、当事者間の合意により変更することができます。

#### 投資顧問契約

委託会社とD I A Mアセットマネジメント株式会社並びにTCW INVESTMENT MANAGEMENT COMPANY との間の基本投資一任契約及び損保ジャパンDC証券株式会社との間の投資助言契約には期限の定めがありません。基本投資一任契約及び投資助言契約は、当事者間の合意により変更することができます。基本投資一任契約及び投資助言契約の終了または変更は、その内容が重大なものについて、あらかじめ、これを公告し、かつ、知られたる受益者に対して書面を交付します。ただし全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。なお、当ファンドのマザーファンドの投資顧問会社に異動があれば、委託会社は、訂正届出書及び臨時報告書を提出します。

#### 信託事務処理の再信託

受託会社は、当ファンドに係る信託事務の処理の一部について資産管理サービス信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することができます。その場合には、再信託に係る契約書類に基づいて所定の事務を行います。

## 4【受益者の権利等】

当ファンドの受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属します。この受益権は、信託の日時を異にすることにより差異を生ずることはありません。受益者の有する主な権利は次のとおりです。なお、信託約款には受益者集会に関する規定はありません。また、ファンド資産に生じた利益及び損失は、全て受益者に帰属します。

### (1) 収益分配金に対する請求権

当ファンドの収益分配金は、原則として自動的に当ファンドに再投資される性格を有します。分配金は税引き後再投資されますが、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。また委託会社の直接募集に係る受益者に対して委託会社は遅滞なく収益分配金の再投資に係る受益権の売付を行います。

なお、収益分配金を再投資しない契約を別に締結した受益者は、委託会社の決定した収益分配金を持分に依りて請求する権利を有します。収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申



込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者（とします。）に、毎計算期間の終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日から販売会社を通じて受益者に支払います。ただし、委託会社の自らの募集に係る受益権に対する支払いは委託会社において行うものとし、

なお、収益分配金の請求権は、支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、受益者はその権利を失い、委託会社が受託会社から交付を受けた金銭は委託会社に帰属します。

## （2）償還金に対する請求権

受益者は、償還金を持ち分に依りて委託会社に請求する権利を有します。償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者（とします。）に支払います。償還金は、償還日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日から受益者に支払われます。償還金の支払いは、販売会社の営業所等において行うものとし、なお、委託会社自ら勧誘した受益者に対する支払いは、委託会社において行うものとし、

償還金の請求権は、支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、受益者はその権利を失い、委託会社が受託会社から交付を受けた金銭は委託会社に帰属します。

## （3）一部解約の実行請求権

受益者は、自己に帰属する受益権について販売会社が定める単位をもって、受益権の一部解約の実行を請求することができます。なお、ニューヨーク証券取引所、英国証券取引所、フランクフルト証券取引所、パリ証券取引所のいずれかの取引所あるいはニューヨークまたはロンドンの銀行の休業日においては、解約請求を受付けないものとし、

受付は原則として午後3時までとし、それ以降の受付は翌営業日の取扱いになります。一部解約金の支払いは、販売会社の営業所等において行うものとし、（受付時間については、販売会社により異なる場合がありますので、詳細につきましては、販売会社にご確認ください。）なお、委託会社自ら勧誘した受益者に対する支払いは、委託会社において行うものとし、

## （4）帳簿書類の閲覧・謄写の請求権

受益者は委託会社に対し、その営業時間内に当該受益者に係る信託財産に関する帳簿書類の閲覧または謄写を請求することができます。

## （5）反対者の買取請求権

信託契約の解約または重大な信託約款の変更を行う場合において、一定の期間内に委託会社に対して異議を述べた受益者は、法令に基づき、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取すべき旨を請求することができます。

### 第3【ファンドの経理状況】

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表等規則は、平成20年8月7日付内閣府令第50号により改正されておりますが、平成20年7月16日から平成21年7月15日までの財務諸表については内閣府令第50号附則第2条第1項第1号により、内閣府令第50号改正前の財務諸表等規則に基づき作成しており、平成21年7月16日から平成22年7月15日までの財務諸表については内閣府令第50号改正後の財務諸表等規則に基づき作成しております。

また、投資信託財産計算規則は、平成21年6月24日付内閣府令第35号により改正されておりますが、平成20年7月16日から平成21年7月15日までの財務諸表については内閣府令第35号附則第16条第2項により、内閣府令第35号改正前の投資信託財産計算規則に基づき作成しており、平成21年7月16日から平成22年7月15日までの財務諸表については内閣府令第35号改正後の投資信託財産計算規則に基づき作成しております。

なお、財務諸表に掲載している金額は、円単位で表示しております。

2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、平成20年7月16日から平成21年7月15日まで及び平成21年7月16日から平成22年7月15日までの財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】  
 【ハッピーエイジング20】  
 (1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第9期 (平成21年7月15日現在)	第10期 (平成22年7月15日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
預金	76,463	-
コール・ローン	87,368,693	102,806,778
投資信託受益証券	151,579,901	180,234,912
親投資信託受益証券	2,971,474,195	3,470,339,836
流動資産合計	3,210,499,252	3,753,381,526
資産合計	3,210,499,252	3,753,381,526
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	2,832,130	1,079,522
未払受託者報酬	1,174,653	1,618,036
未払委託者報酬	22,612,795	31,147,916
その他未払費用	64,550	88,935
流動負債合計	26,684,128	33,934,409
負債合計	26,684,128	33,934,409
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	4,795,968,776	5,348,761,168
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	1,612,153,652	1,629,314,051
純資産合計	3,183,815,124	3,719,447,117
負債純資産合計	3,210,499,252	3,753,381,526

## （２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第9期	第10期
	自 平成20年7月16日 至 平成21年7月15日	自 平成21年7月16日 至 平成22年7月15日
<b>営業収益</b>		
受取配当金	5,035,733	2,091,388
受取利息	141,365	45,142
有価証券売買等損益	1,118,197,106	201,326,791
為替差損益	23,268,673	8,599,803
その他収益	107	2,363
<b>営業収益合計</b>	<b>1,136,288,574</b>	<b>194,865,881</b>
<b>営業費用</b>		
受託者報酬	2,456,390	3,156,313
委託者報酬	47,286,830	60,760,458
その他費用	205,795	236,021
<b>営業費用合計</b>	<b>49,949,015</b>	<b>64,152,792</b>
<b>営業利益又は営業損失（ ）</b>	<b>1,186,237,589</b>	<b>130,713,089</b>
経常利益又は経常損失（ ）	1,186,237,589	130,713,089
<b>当期純利益又は当期純損失（ ）</b>	<b>1,186,237,589</b>	<b>130,713,089</b>
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	116,016,153	39,854,534
<b>期首剰余金又は期首欠損金（ ）</b>	<b>90,000,359</b>	<b>1,612,153,652</b>
剰余金増加額又は欠損金減少額	29,657,099	239,059,210
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	29,657,099	239,059,210
剰余金減少額又は欠損金増加額	481,588,956	347,078,164
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	481,588,956	347,078,164
分配金	-	-
<b>期末剰余金又は期末欠損金（ ）</b>	<b>1,612,153,652</b>	<b>1,629,314,051</b>

## (3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第9期 自 平成20年7月16日 至 平成21年7月15日	第10期 自 平成21年7月16日 至 平成22年7月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券、投資信託受益証券  移動平均法に基づき計算期間末日の基準価額で評価しております。	親投資信託受益証券、投資信託受益証券  同左
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。	同左
3. 費用・収益の計上基準	(1) 受取配当金の計上基準 受取配当金は、投資信託受益証券の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。  (2) 有価証券売買等損益及び為替差損益の計上基準 約定日基準で計上しております。	(1) 受取配当金の計上基準 同左  (2) 有価証券売買等損益及び為替差損益の計上基準 同左
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準  外貨建取引については、「投資信託財産計算規則」第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。  但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。	外貨建取引等の処理基準  同左

## （貸借対照表に関する注記）

	第9期 （平成21年7月15日現在）	第10期 （平成22年7月15日現在）
1. 計算期間末日における受益権の総数	4,795,968,776口	5,348,761,168口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第10号に規定する額	元本の欠損 1,612,153,652円	元本の欠損 1,629,314,051円
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 0.6639円 （1万口当たり純資産額 6,639円）	1口当たり純資産額 0.6954円 （1万口当たり純資産額 6,954円）

## （損益及び剰余金計算書に関する注記）

第9期 自平成20年7月16日 至平成21年7月15日	第10期 自平成21年7月16日 至平成22年7月15日
1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額	1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額
5,986,446円	7,551,289円
2. 分配金の計算過程 第9期計算期間末（平成21年7月15日）に収益調整金（1,058,252,794円）及び分配準備積立金（634,593,843円）を対象収益（1,692,846,637円）として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、分配を行わないことに決定しました。	2. 分配金の計算過程 第10期計算期間末（平成22年7月15日）に経費控除後の配当等収益（1,253,582円）、収益調整金（1,336,948,009円）及び分配準備積立金（551,724,105円）を対象収益（1,889,925,696円）として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、分配を行わないことに決定しました。

## （金融商品に関する注記）

	第9期 自 平成20年7月16日 至 平成21年7月15日	第10期 自 平成21年7月16日 至 平成22年7月15日
1. 金融商品の状況に関する事項		<p>(1)金融商品に対する取組方針 当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に基づき金融商品を投資として運用することを目的としております。</p> <p>(2)金融商品の内容およびその金融商品に係るリスク 金融商品の内容 当ファンドが保有している金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は（有価証券関係）に記載しております。</p> <p>金融商品に係るリスク 当ファンドが実質的に保有している金融商品は価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク、流動性リスクに晒されております。</p> <p>(3)金融商品に係るリスク管理体制 委託会社では、運用に係る各種リスクについて運用部門が自ら確認するとともに、運用部門とは独立したリスク管理部が、全社リスク管理基本規程に従い各種リスクを監視し、その状況をリスク管理委員会等に定期的に報告しております。</p> <p>市場リスク 金融市場における各金融商品の時価の推移を把握すること等により、ファンドの運用方針への遵守状況を管理しております。</p> <p>信用リスク 各金融商品の発行体の格付等信用情報をモニタリングすること等により、ファンドの投資制限等、運用方針への遵守状況を管理しております。</p> <p>流動性リスク 必要に応じて時価の推移をモニタリングすること等により、ファンドで保有する金融商品の流動性の状況を管理しております。</p>

	第9期 自 平成20年7月16日 至 平成21年7月15日	第10期 自 平成21年7月16日 至 平成22年7月15日
2. 金融商品の時価等に関する事項		<p>また、内部監査室が運用リスク管理の適切性・有効性について内部監査を実施し、その結果を取締役会に報告するとともに、必要に応じて是正勧告及びそのフォローアップを実施しております。</p> <p>(4) 金融商品の時価等に関する事項の補足説明</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>(1) 貸借対照表計上額、時価およびその差額</p> <p>当該ファンドの保有する金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>(2) 時価の算定方法</p> <p>親投資信託受益証券・投資信託受益証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、帳簿価額を時価としております。</p>

## ( 関連当事者との取引に関する注記 )

第9期 (平成21年7月15日現在)	第10期 (平成22年7月15日現在)
該当事項はございません。	同左



## （その他の注記）

	第9期 自平成20年7月16日 至平成21年7月15日	第10期 自平成21年7月16日 至平成22年7月15日
信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額及び期中解約元本額		
期首元本額	3,787,836,832円	4,795,968,776円
期中追加設定元本額	1,479,340,785円	1,281,906,649円
期中解約元本額	471,208,841円	729,114,257円

## （有価証券関係）

第9期（自平成20年7月16日 至平成21年7月15日）

売買目的有価証券の貸借対照表計上額及び時価

種類	貸借対照表計上額（円）	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	151,579,901	25,552,193
親投資信託受益証券	2,971,474,195	954,133,305
合計	3,123,054,096	979,685,498

第10期（自平成21年7月16日 至平成22年7月15日）

売買目的有価証券

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	31,825,759
親投資信託受益証券	125,554,705
合計	157,380,464

## （デリバティブ取引等関係）

該当事項はございません。

## (4) 【附属明細表】

有価証券明細表

( ) 株式

該当事項はございません。

( ) 株式以外の有価証券

次表の通りです。

平成22年7月15日現在

種類	銘柄	券面総額(口)	評価金額(円)	備考
投資信託受益証券	VANGUARD EMERGING MARKETS ETF	50,333.000	180,234,912	-
合計	-	50,333.000	180,234,912	-

平成22年7月15日現在

種類	銘柄	券面総額(口)	評価額(円)	備考
親投資信託受益証券	損保ジャパン日本株マザーファンド	1,069,337,335	952,351,830	-
	損保ジャパン-T C W外国株式マザーファンド	1,737,618,976	1,265,507,900	-
	損保ジャパン-D I A M日本株アクティブ・マザーファンド	1,178,360,578	955,650,428	-
	損保ジャパン日本債券マザーファンド	59,767,996	71,990,551	-
	損保ジャパン外国債券(為替ヘッジなし)マザーファンド	226,538,164	224,839,127	-

(注) 親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

## 【ハッピーエイジング30】

## (1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第9期 (平成21年7月15日現在)	第10期 (平成22年7月15日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
預金	86,086	-
コール・ローン	109,418,736	127,060,783
投資信託受益証券	188,569,331	225,615,022
親投資信託受益証券	3,811,797,653	4,295,283,614
流動資産合計	4,109,871,806	4,647,959,419
資産合計	4,109,871,806	4,647,959,419
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	3,509,104	935,925
未払受託者報酬	1,534,019	1,999,000
未払委託者報酬	26,272,935	34,235,728
その他未払費用	84,317	109,885
流動負債合計	31,400,375	37,280,538
負債合計	31,400,375	37,280,538
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	5,405,069,294	5,924,888,884
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	1,326,597,863	1,314,210,003
純資産合計	4,078,471,431	4,610,678,881
負債純資産合計	4,109,871,806	4,647,959,419

## （２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第9期	第10期
	自 平成20年7月16日 至 平成21年7月15日	自 平成21年7月16日 至 平成22年7月15日
<b>営業収益</b>		
受取配当金	6,659,708	2,637,142
受取利息	179,175	53,166
有価証券売買等損益	1,147,996,190	186,327,282
為替差損益	29,178,070	10,464,070
その他収益	-	589
<b>営業収益合計</b>	<b>1,170,335,377</b>	<b>178,554,109</b>
<b>営業費用</b>		
受託者報酬	3,173,465	3,929,599
委託者報酬	54,351,164	67,300,145
その他費用	256,257	291,813
<b>営業費用合計</b>	<b>57,780,886</b>	<b>71,521,557</b>
<b>営業利益又は営業損失（ ）</b>	<b>1,228,116,263</b>	<b>107,032,552</b>
経常利益又は経常損失（ ）	1,228,116,263	107,032,552
<b>当期純利益又は当期純損失（ ）</b>	<b>1,228,116,263</b>	<b>107,032,552</b>
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	100,085,443	27,200,822
<b>期首剰余金又は期首欠損金（ ）</b>	<b>130,934,312</b>	<b>1,326,597,863</b>
剰余金増加額又は欠損金減少額	-	143,770,975
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	143,770,975
剰余金減少額又は欠損金増加額	329,501,355	211,214,845
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	519,329	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	328,982,026	211,214,845
<b>分配金</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
<b>期末剰余金又は期末欠損金（ ）</b>	<b>1,326,597,863</b>	<b>1,314,210,003</b>

## (3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第9期 自平成20年7月16日 至平成21年7月15日	第10期 自平成21年7月16日 至平成22年7月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券、投資信託受益証券  移動平均法に基づき計算期間末日の基準価額で評価しております。	親投資信託受益証券、投資信託受益証券  同左
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。	同左
3. 費用・収益の計上基準	(1) 受取配当金の計上基準 受取配当金は、投資信託受益証券の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。  (2) 有価証券売買等損益及び為替差損益の計上基準 約定日基準で計上しております。	(1) 受取配当金の計上基準 同左  (2) 有価証券売買等損益及び為替差損益の計上基準 同左
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準  外貨建取引については、「投資信託財産計算規則」第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。  但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。	外貨建取引等の処理基準  同左

## （貸借対照表に関する注記）

	第9期 （平成21年7月15日現在）	第10期 （平成22年7月15日現在）
1．計算期間末日における受益権の総数	5,405,069,294口	5,924,888,884口
2．投資信託財産計算規則第55条の6第10号に規定する額	元本の欠損 1,326,597,863円	元本の欠損 1,314,210,003円
3．計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 0.7546円 （1万口当たり純資産額 7,546円）	1口当たり純資産額 0.7782円 （1万口当たり純資産額 7,782円）

## （損益及び剰余金計算書に関する注記）

第9期 自平成20年7月16日 至平成21年7月15日	第10期 自平成21年7月16日 至平成22年7月15日
1．信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額	1．信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額
5,419,368円	6,598,662円
2．分配金の計算過程 第9期計算期間末（平成21年7月15日）に収益調整金（781,493,949円）及び分配準備積立金（611,221,246円）を対象収益（1,392,715,195円）として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、分配を行わないことに決定しました。	2．分配金の計算過程 第10期計算期間末（平成22年7月15日）に経費控除後の配当等収益（1,417,808円）、収益調整金（975,655,528円）及び分配準備積立金（551,653,112円）を対象収益（1,528,726,448円）として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、分配を行わないことに決定しました。

## （金融商品に関する注記）

	第9期 自 平成20年7月16日 至 平成21年7月15日	第10期 自 平成21年7月16日 至 平成22年7月15日
1. 金融商品の状況に関する事項		<p>(1) 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に基づき金融商品を投資として運用することを目的としております。</p> <p>(2) 金融商品の内容およびその金融商品に係るリスク 金融商品の内容 当ファンドが保有している金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は（有価証券関係）に記載しております。</p> <p>金融商品に係るリスク 当ファンドが実質的に保有している金融商品は価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク、流動性リスクに晒されております。</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制 委託会社では、運用に係る各種リスクについて運用部門が自ら確認するとともに、運用部門とは独立したリスク管理部が、全社リスク管理基本規程に従い各種リスクを監視し、その状況をリスク管理委員会等に定期的に報告しております。</p> <p>市場リスク 金融市場における各金融商品の時価の推移を把握すること等により、ファンドの運用方針への遵守状況を管理しております。</p> <p>信用リスク 各金融商品の発行体の格付等信用情報をモニタリングすること等により、ファンドの投資制限等、運用方針への遵守状況を管理しております。</p> <p>流動性リスク 必要に応じて時価の推移をモニタリングすること等により、ファンドで保有する金融商品の流動性の状況を管理しております。</p>

	第9期 自 平成20年7月16日 至 平成21年7月15日	第10期 自 平成21年7月16日 至 平成22年7月15日
2. 金融商品の時価等に関する事項		<p>また、内部監査室が運用リスク管理の適切性・有効性について内部監査を実施し、その結果を取締役会に報告するとともに、必要に応じて是正勧告及びそのフォローアップを実施しております。</p> <p>(4) 金融商品の時価等に関する事項の補足説明</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>(1) 貸借対照表計上額、時価およびその差額</p> <p>当該ファンドの保有する金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>(2) 時価の算定方法</p> <p>親投資信託受益証券・投資信託受益証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、帳簿価額を時価としております。</p>

## ( 関連当事者との取引に関する注記 )

第9期 (平成21年7月15日現在)	第10期 (平成22年7月15日現在)
該当事項はございません。	同左



## （その他の注記）

	第9期 自 平成20年7月16日 至 平成21年7月15日	第10期 自 平成21年7月16日 至 平成22年7月15日
信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額及び期中解約元本額		
期首元本額	4,456,620,880円	5,405,069,294円
期中追加設定元本額	1,396,839,049円	1,119,556,593円
期中解約元本額	448,390,635円	599,737,003円

## （有価証券関係）

第9期（自平成20年7月16日 至平成21年7月15日）

売買目的有価証券の貸借対照表計上額及び時価

種類	貸借対照表計上額（円）	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	188,569,331	36,781,986
親投資信託受益証券	3,811,797,653	1,004,147,593
合計	4,000,366,984	1,040,929,579

第10期（自平成21年7月16日 至平成22年7月15日）

売買目的有価証券

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	41,648,701
親投資信託受益証券	97,561,810
合計	139,210,511

## （デリバティブ取引等関係）

該当事項はございません。

## (4) 【附属明細表】

有価証券明細表

( ) 株式

該当事項はございません。

( ) 株式以外の有価証券

次表の通りです。

平成22年7月15日現在

種類	銘柄	券面総額(口)	評価金額(円)	備考
投資信託受益証券	VANGUARD EMERGING MARKETS ETF	63,006.000	225,615,022	-
合計	-	63,006.000	225,615,022	-

平成22年7月15日現在

種類	銘柄	券面総額(口)	評価額(円)	備考
親投資信託受益証券	損保ジャパン日本株マザーファンド	1,121,250,993	998,586,134	-
	損保ジャパン-T C W外国株式マザーファンド	1,376,689,097	1,002,642,669	-
	損保ジャパン-D I A M日本株アクティブ・マザーファンド	1,235,527,600	1,002,012,883	-
	損保ジャパン日本債券マザーファンド	307,076,603	369,873,768	-
	損保ジャパン外国債券(為替ヘッジなし)マザーファンド	929,136,686	922,168,160	-

(注) 親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

## 【ハッピーエイジング40】

## (1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第9期 (平成21年7月15日現在)	第10期 (平成22年7月15日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
預金	16,416,219	-
コール・ローン	138,154,468	179,765,184
投資信託受益証券	287,830,480	321,252,358
親投資信託受益証券	5,551,417,722	6,101,504,553
流動資産合計	5,993,818,889	6,602,522,095
資産合計	5,993,818,889	6,602,522,095
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	16,334,614	-
未払解約金	12,748,595	6,912,266
未払受託者報酬	2,003,276	2,434,019
未払委託者報酬	34,631,078	42,076,807
その他未払費用	125,870	131,250
流動負債合計	65,843,433	51,554,342
負債合計	65,843,433	51,554,342
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	6,879,359,180	7,353,023,987
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	951,383,724	802,056,234
純資産合計	5,927,975,456	6,550,967,753
負債純資産合計	5,993,818,889	6,602,522,095

## (2)【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第9期	第10期
	自平成20年7月16日 至平成21年7月15日	自平成21年7月16日 至平成22年7月15日
<b>営業収益</b>		
受取配当金	10,153,072	3,737,729
受取利息	246,371	73,742
有価証券売買等損益	1,120,113,801	289,911,340
為替差損益	41,271,289	13,885,130
その他収益	-	287
<b>営業収益合計</b>	<b>1,150,985,647</b>	<b>279,837,968</b>
<b>営業費用</b>		
受託者報酬	4,125,902	4,816,281
委託者報酬	71,325,043	83,258,968
その他費用	366,871	366,639
<b>営業費用合計</b>	<b>75,817,816</b>	<b>88,441,888</b>
<b>営業利益又は営業損失( )</b>	<b>1,226,803,463</b>	<b>191,396,080</b>
経常利益又は経常損失( )	1,226,803,463	191,396,080
<b>当期純利益又は当期純損失( )</b>	<b>1,226,803,463</b>	<b>191,396,080</b>
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額( )	122,780,847	34,989,515
<b>期首剰余金又は期首欠損金( )</b>	<b>382,540,220</b>	<b>951,383,724</b>
剰余金増加額又は欠損金減少額	-	111,128,505
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	111,128,505
剰余金減少額又は欠損金増加額	229,901,328	118,207,580
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	32,130,309	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	197,771,019	118,207,580
<b>分配金</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
<b>期末剰余金又は期末欠損金( )</b>	<b>951,383,724</b>	<b>802,056,234</b>

## (3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第9期 自 平成20年7月16日 至 平成21年7月15日	第10期 自 平成21年7月16日 至 平成22年7月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券、投資信託受益証券  移動平均法に基づき計算期間末日の基準価額で評価しております。	親投資信託受益証券、投資信託受益証券  同左
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。	同左
3. 費用・収益の計上基準	(1) 受取配当金の計上基準 受取配当金は、投資信託受益証券の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。  (2) 有価証券売買等損益及び為替差損益の計上基準 約定日基準で計上しております。	(1) 受取配当金の計上基準 同左  (2) 有価証券売買等損益及び為替差損益の計上基準 同左
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準  外貨建取引については、「投資信託財産計算規則」第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。  但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。	外貨建取引等の処理基準  同左

## （貸借対照表に関する注記）

	第9期 （平成21年7月15日現在）	第10期 （平成22年7月15日現在）
1. 計算期間末日における受益権の総数	6,879,359,180口	7,353,023,987口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第10号に規定する額	元本の欠損 951,383,724円	元本の欠損 802,056,234円
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 0.8617円 （1万口当たり純資産額 8,617円）	1口当たり純資産額 0.8909円 （1万口当たり純資産額 8,909円）

## （損益及び剰余金計算書に関する注記）

第9期 自平成20年7月16日 至平成21年7月15日	第10期 自平成21年7月16日 至平成22年7月15日
1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 5,293,017円	1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 6,049,860円
2. 分配金の計算過程 第9期計算期間末（平成21年7月15日）に収益調整金（824,189,815円）及び分配準備積立金（642,525,800円）を対象収益（1,466,715,615円）として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、分配を行わないことに決定しました。	2. 分配金の計算過程 第10期計算期間末（平成22年7月15日）に経費控除後の配当等収益（2,428,522円）、収益調整金（994,967,729円）及び分配準備積立金（573,704,181円）を対象収益（1,571,100,432円）として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、分配を行わないことに決定しました。

## （金融商品に関する注記）

	第9期 自 平成20年7月16日 至 平成21年7月15日	第10期 自 平成21年7月16日 至 平成22年7月15日
1. 金融商品の状況に関する事項		<p>(1) 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に基づき金融商品を投資として運用することを目的としております。</p> <p>(2) 金融商品の内容およびその金融商品に係るリスク 金融商品の内容 当ファンドが保有している金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は（有価証券関係）に記載しております。</p> <p>金融商品に係るリスク 当ファンドが実質的に保有している金融商品は価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク、流動性リスクに晒されております。</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制 委託会社では、運用に係る各種リスクについて運用部門が自ら確認するとともに、運用部門とは独立したリスク管理部が、全社リスク管理基本規程に従い各種リスクを監視し、その状況をリスク管理委員会等に定期的に報告しております。</p> <p>市場リスク 金融市場における各金融商品の時価の推移を把握すること等により、ファンドの運用方針への遵守状況を管理しております。</p> <p>信用リスク 各金融商品の発行体の格付等信用情報をモニタリングすること等により、ファンドの投資制限等、運用方針への遵守状況を管理しております。</p> <p>流動性リスク 必要に応じて時価の推移をモニタリングすること等により、ファンドで保有する金融商品の流動性の状況を管理しております。</p>

	第9期 自 平成20年7月16日 至 平成21年7月15日	第10期 自 平成21年7月16日 至 平成22年7月15日
2. 金融商品の時価等に関する事項		<p>また、内部監査室が運用リスク管理の適切性・有効性について内部監査を実施し、その結果を取締役会に報告するとともに、必要に応じて是正勧告及びそのフォローアップを実施しております。</p> <p>(4) 金融商品の時価等に関する事項の補足説明</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>(1) 貸借対照表計上額、時価およびその差額</p> <p>当該ファンドの保有する金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>(2) 時価の算定方法</p> <p>親投資信託受益証券・投資信託受益証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、帳簿価額を時価としております。</p>

## ( 関連当事者との取引に関する注記 )

第9期 (平成21年7月15日現在)	第10期 (平成22年7月15日現在)
該当事項はございません。	同左



## （その他の注記）

	第9期 自平成20年7月16日 至平成21年7月15日	第10期 自平成21年7月16日 至平成22年7月15日
信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額及び期中解約元本額		
期首元本額	6,122,866,304円	6,879,359,180円
期中追加設定元本額	1,464,605,050円	1,300,116,226円
期中解約元本額	708,112,174円	826,451,419円

## （有価証券関係）

第9期（自平成20年7月16日 至平成21年7月15日）

売買目的有価証券の貸借対照表計上額及び時価

種類	貸借対照表計上額（円）	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	287,830,480	44,968,169
親投資信託受益証券	5,551,417,722	913,590,192
合計	5,839,248,202	958,558,361

第10期（自平成21年7月16日 至平成22年7月15日）

売買目的有価証券

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	55,400,574
親投資信託受益証券	142,380,758
合計	197,781,332

## （デリバティブ取引等関係）

該当事項はございません。

## (4) 【附属明細表】

有価証券明細表

( ) 株式

該当事項はございません。

( ) 株式以外の有価証券

次表の通りです。

平成22年7月15日現在

種類	銘柄	券面総額(口)	評価金額(円)	備考
投資信託受益証券	VANGUARD EMERGING MARKETS ETF	89,714.000	321,252,358	-
合計	-	89,714.000	321,252,358	-

平成22年7月15日現在

種類	銘柄	券面総額(口)	評価額(円)	備考
親投資信託受益証券	損保ジャパン日本株マザーファンド	1,142,304,310	1,017,336,218	-
	損保ジャパン-T C W外国株式マザーファンド	1,262,073,490	919,168,122	-
	損保ジャパン-D I A M日本株アクティブ・マザーファンド	1,254,020,112	1,017,010,310	-
	損保ジャパン日本債券マザーファンド	1,795,691,911	2,162,910,906	-
	損保ジャパン外国債券(為替ヘッジなし)マザーファンド	992,522,919	985,078,997	-

(注) 親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

## 【ハッピーエイジング50】

## (1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第9期 (平成21年7月15日現在)	第10期 (平成22年7月15日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
預金	98,505	-
コール・ローン	87,564,332	85,476,365
投資信託受益証券	89,862,746	97,356,144
親投資信託受益証券	2,901,765,807	3,146,059,118
派生商品評価勘定	30,371	-
流動資産合計	3,079,321,761	3,328,891,627
資産合計	3,079,321,761	3,328,891,627
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	5,170,703	-
未払解約金	39,310	48,187
未払受託者報酬	893,867	1,041,851
未払委託者報酬	15,641,792	18,230,920
その他未払費用	65,483	76,338
流動負債合計	21,811,155	19,397,296
負債合計	21,811,155	19,397,296
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	3,178,094,163	3,333,870,847
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	120,583,557	24,376,516
純資産合計	3,057,510,606	3,309,494,331
負債純資産合計	3,079,321,761	3,328,891,627

## （２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第9期	第10期
	自平成20年7月16日 至平成21年7月15日	自平成21年7月16日 至平成22年7月15日
<b>営業収益</b>		
受取配当金	3,023,782	1,137,348
受取利息	116,886	37,442
有価証券売買等損益	291,413,923	137,306,598
為替差損益	11,687,198	3,958,622
営業収益合計	299,960,453	134,522,766
<b>営業費用</b>		
受託者報酬	1,810,340	2,075,986
委託者報酬	31,679,077	36,326,899
その他費用	179,427	208,489
営業費用合計	33,668,844	38,611,374
営業利益又は営業損失（ ）	333,629,297	95,911,392
経常利益又は経常損失（ ）	333,629,297	95,911,392
当期純利益又は当期純損失（ ）	333,629,297	95,911,392
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	37,172,861	14,546,136
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	227,453,519	120,583,557
剰余金増加額又は欠損金減少額	-	15,683,106
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	15,683,106
剰余金減少額又は欠損金増加額	51,580,640	841,321
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	23,802,199	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	27,778,441	841,321
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	120,583,557	24,376,516

## （３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区分	第9期 自 平成20年7月16日 至 平成21年7月15日	第10期 自 平成21年7月16日 至 平成22年7月15日
1．有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券、投資信託受益証券  移動平均法に基づき計算期間末日の基準価額で評価しております。	親投資信託受益証券、投資信託受益証券  同左
2．デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	外国為替予約取引  個別法による時価法によっております。	
3．外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算し、為替予約の評価は原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4．費用・収益の計上基準	（１）受取配当金の計上基準 受取配当金は、投資信託受益証券の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。  （２）有価証券売買等損益及び為替差損益の計上基準 約定日基準で計上しております。	（１）受取配当金の計上基準 同左  （２）有価証券売買等損益及び為替差損益の計上基準 同左

区分	第9期	第10期
	自 平成20年7月16日 至 平成21年7月15日	自 平成21年7月16日 至 平成22年7月15日
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産計算規則」第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>同左</p>

## (貸借対照表に関する注記)

	第9期 (平成21年7月15日現在)	第10期 (平成22年7月15日現在)
1. 計算期間末日における受益権の総数	3,178,094,163口	3,333,870,847口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第10号に規定する額	元本の欠損 120,583,557円	元本の欠損 24,376,516円
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 0.9621円 (1万口当たり純資産額 9,621円)	1口当たり純資産額 0.9927円 (1万口当たり純資産額 9,927円)

## ( 損益及び剰余金計算書に関する注記 )

<p style="text-align: center;">第 9 期 自 平成20年 7 月16日 至 平成21年 7 月15日</p>	<p style="text-align: center;">第10期 自 平成21年 7 月16日 至 平成22年 7 月15日</p>
<p>1 . 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額</p>	<p>1 . 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額</p>
1,711,966円	1,941,161円
<p>2 . 分配金の計算過程 第 9 期計算期間末（平成21年 7 月15日）に収益調整金（233,562,644円）及び分配準備積立金（189,202,566円）を対象収益（422,765,210円）として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、分配を行わないことに決定しました。</p>	<p>2 . 分配金の計算過程 第10期計算期間末（平成22年 7 月15日）に経費控除後の配当等収益（788,000円）、収益調整金（278,208,992円）及び分配準備積立金（165,803,849円）を対象収益（444,800,841円）として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、分配を行わないことに決定しました。</p>

## （金融商品に関する注記）

	第9期 自 平成20年7月16日 至 平成21年7月15日	第10期 自 平成21年7月16日 至 平成22年7月15日
1. 金融商品の状況に関する事項		<p>(1)金融商品に対する取組方針 当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に基づき金融商品を投資として運用することを目的としております。</p> <p>(2)金融商品の内容およびその金融商品に係るリスク</p> <p>金融商品の内容 当ファンドが保有している金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は（有価証券関係）に記載しております。</p> <p>金融商品に係るリスク 当ファンドが実質的に保有している金融商品は価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク、流動性リスクに晒されております。</p> <p>(3)金融商品に係るリスク管理体制 委託会社では、運用に係る各種リスクについて運用部門が自ら確認するとともに、運用部門とは独立したリスク管理部が、全社リスク管理基本規程に従い各種リスクを監視し、その状況をリスク管理委員会等に定期的に報告しております。</p> <p>市場リスク 金融市場における各金融商品の時価の推移を把握すること等により、ファンドの運用方針への遵守状況を管理しております。</p> <p>信用リスク 各金融商品の発行体の格付等信用情報をモニタリングすること等により、ファンドの投資制限等、運用方針への遵守状況を管理しております。</p> <p>流動性リスク 必要に応じて時価の推移をモニタリングすること等により、ファンドで保有する金融商品の流動性の状況を管理しております。</p>



	第9期 自 平成20年7月16日 至 平成21年7月15日	第10期 自 平成21年7月16日 至 平成22年7月15日
2. 金融商品の時価等に関する事項		<p>また、内部監査室が運用リスク管理の適切性・有効性について内部監査を実施し、その結果を取締役会に報告するとともに、必要に応じて是正勧告及びそのフォローアップを実施しております。</p> <p>(4) 金融商品の時価等に関する事項の補足説明</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>(1) 貸借対照表計上額、時価およびその差額</p> <p>当該ファンドの保有する金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>(2) 時価の算定方法</p> <p>親投資信託受益証券・投資信託受益証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、帳簿価額を時価としております。</p>

## ( 関連当事者との取引に関する注記 )

第9期 (平成21年7月15日現在)	第10期 (平成22年7月15日現在)
該当事項はございません。	同左

## （その他の注記）

	第9期 自平成20年7月16日 至平成21年7月15日	第10期 自平成21年7月16日 至平成22年7月15日
信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額及び期中解約元本額		
期首元本額	2,891,268,288円	3,178,094,163円
期中追加設定元本額	632,755,183円	600,002,968円
期中解約元本額	345,929,308円	444,226,284円

## （有価証券関係）

第9期（自平成20年7月16日 至平成21年7月15日）

売買目的有価証券の貸借対照表計上額及び時価

種類	貸借対照表計上額（円）	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	89,862,746	10,117,788
親投資信託受益証券	2,901,765,807	219,706,641
合計	2,991,628,553	229,824,429

第10期（自平成21年7月16日 至平成22年7月15日）

売買目的有価証券

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	15,347,625
親投資信託受益証券	76,099,155
合計	91,446,780

(デリバティブ取引等関係)

第9期（自平成20年7月16日 至平成21年7月15日）

取引の状況に関する事項

<p style="text-align: center;">第9期 自 平成20年7月16日 至 平成21年7月15日</p>	<p style="text-align: center;">第10期 自 平成21年7月16日 至 平成22年7月15日</p>
<p>1．取引の内容、利用目的及び取引に対する取組方針</p> <p>当投資信託の利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であり、外貨の送回国金を目的とする他、将来の為替変動リスクの回避目的に利用する場合があります。但し投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>2．取引に係るリスクの内容</p> <p>当投資信託の利用している為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しておりますが、これらのデリバティブ取引は当投資信託の保有現物資産に係る市場リスクを効果的に減殺しております。また、当投資信託が利用する市場取引以外の取引については、取引相手先の倒産等による契約不履行に係るリスク（信用リスク）を有しております。ただし、取引の相手方は国際的に優良な金融機関であり、当該デリバティブ取引に係る信用リスクは限定的であると認識しております。</p> <p>3．取引に係るリスクの管理体制</p> <p>デリバティブ取引の執行は、取引権限及び取引限度額を定めた取引管理規程にしたがいファンドマネージャーが運用計画書を策定し、決裁担当者の承認を得た上でトレーディング部門が行っております。また、当該デリバティブ取引のリスクについては、トレーディング部門から独立した部署がデリバティブ取引の結果やポジション（ヘッジ比率等）を把握しており、ファンドの投資方針、取引限度額などに照らして管理しております。</p> <p>4．取引の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>「取引の時価等に関する事項」に記載された契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量や信用リスク量を表すものではありません。</p>	

## 取引の時価等に関する事項

## (通貨関連)

第9期（平成21年7月15日現在）				
種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
		うち1年超		
市場取引以外の取引 為替予約取引 買建 アメリカ・ドル	5,139,780	-	5,170,151	30,371
合計	5,139,780	-	5,170,151	30,371

## (注) 時価の算定方法

1. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算期間末日において予約為替の受渡日（以下、「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は当該予約為替は当該仲値で評価しております。

計算期間末日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

(イ) 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いています。

(ロ) 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いています。

2. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

## 第10期（自平成21年7月16日 至平成22年7月15日）

該当事項はございません。

## (4) 【附属明細表】

有価証券明細表

( ) 株式

該当事項はございません。

( ) 株式以外の有価証券

次表の通りです。

平成22年7月15日現在

種類	銘柄	券面総額(口)	評価金額(円)	備考
投資信託受益証券	VANGUARD EMERGING MARKETS ETF	27,188.000	97,356,144	-
合計	-	27,188.000	97,356,144	-

平成22年7月15日現在

種類	銘柄	券面総額(口)	評価額(円)	備考
親投資信託受益証券	損保ジャパン日本株マザーファンド	353,555,493	314,876,522	-
	損保ジャパン-T C W外国株式マザーファンド	364,171,607	265,226,181	-
	損保ジャパン-D I A M日本株アクティブ・マザーファンド	388,143,477	314,784,359	-
	損保ジャパン日本債券マザーファンド	1,566,116,021	1,886,386,747	-
	損保ジャパン外国債券(為替ヘッジなし)マザーファンド	367,541,874	364,785,309	-

(注) 親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

## 【ハッピーエイジング60】

## （1）【貸借対照表】

（単位：円）

	第9期 (平成21年7月15日現在)	第10期 (平成22年7月15日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	48,888,325	49,980,251
親投資信託受益証券	1,754,564,996	1,939,681,932
流動資産合計	1,803,453,321	1,989,662,183
資産合計	1,803,453,321	1,989,662,183
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	82,952	2,081,497
未払受託者報酬	444,377	509,059
未払委託者報酬	7,911,959	9,063,079
その他未払費用	39,056	44,749
流動負債合計	8,478,344	11,698,384
負債合計	8,478,344	11,698,384
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	1,724,837,481	1,852,755,930
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	70,137,496	125,207,869
純資産合計	1,794,974,977	1,977,963,799
負債純資産合計	1,803,453,321	1,989,662,183

## （２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第9期	第10期
	自 平成20年7月16日 至 平成21年7月15日	自 平成21年7月16日 至 平成22年7月15日
<b>営業収益</b>		
受取利息	66,922	21,432
有価証券売買等損益	27,273,826	65,581,936
営業収益合計	27,206,904	65,603,368
<b>営業費用</b>		
受託者報酬	875,918	1,000,509
委託者報酬	15,595,277	17,812,460
その他費用	76,976	87,940
営業費用合計	16,548,171	18,900,909
営業利益又は営業損失（ ）	43,755,075	46,702,459
経常利益又は経常損失（ ）	43,755,075	46,702,459
当期純利益又は当期純損失（ ）	43,755,075	46,702,459
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	7,143,810	3,667,031
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	108,053,278	70,137,496
剰余金増加額又は欠損金減少額	12,865,706	20,870,912
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	12,865,706	20,870,912
剰余金減少額又は欠損金増加額	14,170,223	8,835,967
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	14,170,223	8,835,967
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	70,137,496	125,207,869

## (3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第9期	第10期
	自平成20年7月16日 至平成21年7月15日	自平成21年7月16日 至平成22年7月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき計算期間末日の基準価額で評価しております。	親投資信託受益証券 同左
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。	有価証券売買等損益の計上基準 同左

(貸借対照表に関する注記)

	第9期 (平成21年7月15日現在)	第10期 (平成22年7月15日現在)
1. 計算期間末日における受益権の総数	1,724,837,481口	1,852,755,930口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 1.0407円 (1万口当たり純資産額 10,407円)	1口当たり純資産額 1.0676円 (1万口当たり純資産額 10,676円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

	第9期 自平成20年7月16日 至平成21年7月15日	第10期 自平成21年7月16日 至平成22年7月15日
1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額	414,126円	471,088円
2. 分配金の計算過程 第9期計算期間末(平成21年7月15日)に収益調整金(57,846,334円)及び分配準備積立金(28,733,679円)を対象収益(86,580,013円)として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、分配を行わないことに決定しました。		2. 分配金の計算過程 第10期計算期間末(平成22年7月15日)に経費控除後の配当等収益(15,762円)、収益調整金(103,630,048円)及び分配準備積立金(25,715,542円)を対象収益(129,361,352円)として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、分配を行わないことに決定しました。



## （金融商品に関する注記）

	第9期 自 平成20年7月16日 至 平成21年7月15日	第10期 自 平成21年7月16日 至 平成22年7月15日
1. 金融商品の状況に関する事項		<p>(1) 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に基づき金融商品を投資として運用することを目的としております。</p> <p>(2) 金融商品の内容およびその金融商品に係るリスク 金融商品の内容 当ファンドが保有している金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は（有価証券関係）に記載しております。</p> <p>金融商品に係るリスク 当ファンドが実質的に保有している金融商品は価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク、流動性リスクに晒されております。</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制 委託会社では、運用に係る各種リスクについて運用部門が自ら確認するとともに、運用部門とは独立したリスク管理部が、全社リスク管理基本規程に従い各種リスクを監視し、その状況をリスク管理委員会等に定期的に報告しております。</p> <p>市場リスク 金融市場における各金融商品の時価の推移を把握すること等により、ファンドの運用方針への遵守状況を管理しております。</p> <p>信用リスク 各金融商品の発行体の格付等信用情報をモニタリングすること等により、ファンドの投資制限等、運用方針への遵守状況を管理しております。</p> <p>流動性リスク 必要に応じて時価の推移をモニタリングすること等により、ファンドで保有する金融商品の流動性の状況を管理しております。</p>

	第9期 自 平成20年7月16日 至 平成21年7月15日	第10期 自 平成21年7月16日 至 平成22年7月15日
2. 金融商品の時価等に関する事項		<p>また、内部監査室が運用リスク管理の適切性・有効性について内部監査を実施し、その結果を取締役会に報告するとともに、必要に応じて是正勧告及びそのフォローアップを実施しております。</p> <p>(4) 金融商品の時価等に関する事項の補足説明</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>(1) 貸借対照表計上額、時価およびその差額</p> <p>当該ファンドの保有する金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>(2) 時価の算定方法</p> <p>親投資信託受益証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、帳簿価額を時価としております。</p>

## ( 関連当事者との取引に関する注記 )

第9期 (平成21年7月15日現在)	第10期 (平成22年7月15日現在)
該当事項はございません。	同左

## （その他の注記）

	第9期 自 平成20年7月16日 至 平成21年7月15日	第10期 自 平成21年7月16日 至 平成22年7月15日
信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額及び期中解約元本額		
期首元本額	1,542,202,376円	1,724,837,481円
期中追加設定元本額	400,300,646円	339,805,218円
期中解約元本額	217,665,541円	211,886,769円

## （有価証券関係）

第9期（自平成20年7月16日 至平成21年7月15日）

売買目的有価証券の貸借対照表計上額及び時価

種類	貸借対照表計上額（円）	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	1,754,564,996	6,229,316
合計	1,754,564,996	6,229,316

第10期（自平成21年7月16日 至平成22年7月15日）

売買目的有価証券

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	55,578,179
合計	55,578,179

## （デリバティブ取引等関係）

該当事項はございません。

## (4) 【附属明細表】

有価証券明細表

( ) 株式

該当事項はございません。

( ) 株式以外の有価証券

次表の通りです。

平成22年7月15日現在

種類	銘柄	券面総額(口)	評価額(円)	備考
親投資信託受益証券	損保ジャパン日本株マザーファンド	66,065,108	58,837,585	-
	損保ジャパン-T C W外国株式マザーファンド	109,968,748	80,090,239	-
	損保ジャパン-D I A M日本株アクティブ・マザーファンド	72,759,202	59,007,712	-
	損保ジャパン日本債券マザーファンド	1,347,704,393	1,623,309,941	-
	損保ジャパン外国債券(為替ヘッジなし)マザーファンド	119,331,441	118,436,455	-

(注) 親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

## &lt;参考&gt;

当ファンドは「損保ジャパン日本株マザーファンド」「損保ジャパン - D I A M日本株アクティブ・マザーファンド」「損保ジャパン日本債券マザーファンド」「損保ジャパン - T C W外国株式マザーファンド」「損保ジャパン外国債券（為替ヘッジなし）マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券です。なお、同マザーファンドの状況は次のとおりです。

\*なお、以下は参考情報であり、監査証明の対象ではありません。

## 損保ジャパン日本株マザーファンドの状況

## (1) 貸借対照表

区分	(平成21年7月15日現在)	(平成22年7月15日現在)
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	495,693	352,903
コール・ローン	157,053,891	147,759,443
株式	5,176,152,900	5,764,168,250
未収入金	234,151,154	83,503,119
未収配当金	3,170,820	3,075,240
流動資産合計	5,571,024,458	5,998,858,955
資産合計	5,571,024,458	5,998,858,955
負債の部		
流動負債		
未払金	318,873,717	118,934,528
流動負債合計	318,873,717	118,934,528
負債合計	318,873,717	118,934,528
純資産の部		
元本等		
元本		
元本	6,241,947,118	6,602,022,384
剰余金		
欠損金	989,796,377	722,097,957
純資産合計	5,252,150,741	5,879,924,427
負債・純資産合計	5,571,024,458	5,998,858,955

「損保ジャパン日本株マザーファンド」は、平成10年7月31日に信託契約を締結し、平成22年7月5日に第12期決算を行いました。上の表は、平成21年7月15日及び平成22年7月15日現在における同マザーファンドの状況です。（同マザーファンドの計算期間は「ハッピーエイジング20」「ハッピーエイジング30」「ハッピーエイジング40」「ハッピーエイジング50」「ハッピーエイジング60」の計算期間とは異なります。）

## (2) 注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自 平成20年 7月16日 至 平成21年 7月15日	自 平成21年 7月16日 至 平成22年 7月15日
1. 有価証券の評価基準 及び評価方法	<p>株式は移動平均法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。</p> <p>取引所に上場されている株式</p> <p>原則として取引所における計算期間末日の最終相場で評価しております。計算期間末日に当該取引所の最終相場がない場合には当該取引所における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でないと認められた場合は、当該取引所における計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。</p>	<p>株式は移動平均法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。</p> <p>取引所に上場されている株式</p> <p>同左</p>
2. 費用・収益の計上基準	<p>(1) 受取配当金の計上基準</p> <p>受取配当金は、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>(2) 有価証券売買等損益の計上基準</p> <p>約定日基準で計上しております。</p>	<p>(1) 受取配当金の計上基準</p> <p>同左</p> <p>(2) 有価証券売買等損益の計上基準</p> <p>同左</p>

## (貸借対照表に関する注記)

	(平成21年 7月15日現在)	(平成22年 7月15日現在)
1. 計算期間末日における受益権の総数	6,241,947,118口	6,602,022,384口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第10号に規定する額	元本の欠損 989,796,377円	元本の欠損 722,097,957円
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 0.8414円 (1万口当たり純資産額 8,414円)	1口当たり純資産額 0.8906円 (1万口当たり純資産額 8,906円)

## （金融商品に関する注記）

	自 平成20年7月16日 至 平成21年7月15日	自 平成21年7月16日 至 平成22年7月15日
1. 金融商品の状況に関する事項		<p>(1) 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に基づき金融商品を投資として運用することを目的としております。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 金融商品の内容 当ファンドが保有している金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は（有価証券関係）に記載しております。</p> <p>金融商品に係るリスク 当ファンドが実質的に保有している金融商品は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスク、流動性リスクに晒されております。</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制 委託会社では、運用に係る各種リスクについて運用部門が自ら確認するとともに、運用部門とは独立したリスク管理部が、全社リスク管理基本規程に従い各種リスクを監視し、その状況をリスク管理委員会等に定期的に報告しております。</p> <p>市場リスク 金融市場における各金融商品の時価の推移を把握すること等により、ファンドの運用方針への遵守状況を管理しております。</p> <p>信用リスク 各金融商品の発行体の格付等信用情報をモニタリングすること等により、ファンドの投資制限等、運用方針への遵守状況を管理しております。</p>

	自 平成20年 7月16日 至 平成21年 7月15日	自 平成21年 7月16日 至 平成22年 7月15日
2. 金融商品の時価等に関する事項		<p>流動性リスク</p> <p>必要に応じて時価の推移をモニタリングすること等により、ファンドで保有する金融商品の流動性の状況を管理しております。</p> <p>また、内部監査室が運用リスク管理の適切性・有効性について内部監査を実施し、その結果を取締役会に報告するとともに、必要に応じて是正勧告及びそのフォローアップを実施しております。</p> <p>(4)金融商品の時価等に関する事項の補足説明</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>(1)貸借対照表計上額、時価およびその差額</p> <p>当該ファンドの保有する金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>(2)時価の算定方法</p> <p>株式</p> <p>重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>短期間で決済されるため、帳簿価額を時価としております。</p>

( 関連当事者との取引に関する注記 )

( 平成21年 7月15日現在 )	( 平成22年 7月15日現在 )
該当事項はございません。	同左



## （その他の注記）

	自 平成20年 7月16日 至 平成21年 7月15日	自 平成21年 7月16日 至 平成22年 7月15日
開示対象ファンドの期首における当該 マザーファンドの元本額	5,366,468,768円	6,241,947,118円
同期中における追加設定元本額	1,816,525,368円	1,153,481,845円
同期中における解約元本額	941,047,018円	793,406,579円
同期末における元本の内訳*		
ファンド名		
損保ジャパン日本株オープン	911,511,619円	847,193,674円
損保ジャパン日本株ファンド	1,577,029,969円	1,735,570,631円
ハッピーエイジング20	962,163,113円	1,069,337,335円
ハッピーエイジング30	1,047,459,491円	1,121,250,993円
ハッピーエイジング40	1,051,018,205円	1,142,304,310円
ハッピーエイジング50	339,395,234円	353,555,493円
ハッピーエイジング60	62,974,380円	66,065,108円
損保ジャパン日本株オープン（D C 年金）	133,239,613円	139,930,343円
スター・マンスリープラス	157,155,494円	126,814,497円
（合計）	6,241,947,118円	6,602,022,384円

\* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

## （有価証券関係）

（自平成20年 7月16日 至平成21年 7月15日）

売買目的有価証券の貸借対照表計上額及び時価

種類	貸借対照表計上額（円）	当計算期間の損益に含まれた 評価差額（円）
株式	5,176,152,900	296,050,217
合計	5,176,152,900	296,050,217

（自平成21年 7月16日 至平成22年 7月15日）

売買目的有価証券

種類	当計算期間の損益に含まれた 評価差額（円）
株式	121,934,796
合計	121,934,796

## （デリバティブ取引等関係）

該当事項はございません。

## (3) 附属明細表

## 有価証券明細表

( ) 株式

次表の通りです。

平成22年7月15日現在

通貨種類	銘柄	株数	評価単価	評価金額	備考
日本・円	コムシスホールディングス	39,200	822	32,222,400	-
	大林組	170,000	373	63,410,000	-
	清水建設	87,000	329	28,623,000	-
	長谷工コーポレーション	787,000	68	53,516,000	-
	鹿島建設	253,000	212	53,636,000	-
	戸田建設	92,000	299	27,508,000	-
	前田道路	26,000	719	18,694,000	-
	積水ハウス	62,000	780	48,360,000	-
	協和エクシオ	40,700	792	32,234,400	-
	日揮	72,000	1,465	105,480,000	-
	東北新社	24,000	453	10,872,000	-
	キリンHD	91,000	1,131	102,921,000	-
	アスクル	10,200	1,722	17,564,400	-
	ポイント	6,200	4,330	26,846,000	-
	アルフレッサホールディングス	6,400	4,095	26,208,000	-
	ナフコ	5,800	1,520	8,816,000	-
	日本たばこ産業	319	278,500	88,841,500	-
	ドトール・日レスHD	11,800	1,113	13,133,400	-
	野村不動産HLDGS	17,500	1,093	19,127,500	-
	ツルハホールディングス	9,000	3,240	29,160,000	-
	サンマルクホールディングス	3,600	3,205	11,538,000	-
	ITホールディングス	9,500	1,021	9,699,500	-
	カネカ	109,000	542	59,078,000	-
	イーピーエス	22	221,500	4,873,000	-
	野村総合研究所	23,500	1,929	45,331,500	-
	ワークスアプリケーションズ	321	37,350	11,989,350	-
	塩野義製薬	71,000	1,777	126,167,000	-
	久光製薬	8,100	3,265	26,446,500	-
	ツムラ	23,000	2,604	59,892,000	-
	第一三共	45,700	1,589	72,617,300	-
	キョーリン製薬HD	11,000	1,235	13,585,000	-
	パーク24	30,500	926	28,243,000	-
	もしもしホットライン	14,200	1,847	26,227,400	-
	大塚商会	5,600	5,900	33,040,000	-
	富士フイルムHLDGS	46,300	2,743	127,000,900	-
	JXホールディングス	195,100	470	91,697,000	-
	ブリヂストン	112,800	1,518	171,230,400	-
	東海ゴム工業	33,400	1,060	35,404,000	-
	日本板硝子	249,000	232	57,768,000	-
	新日本製鐵	336,000	299	100,464,000	-
	JFEホールディングス	18,300	2,678	49,007,400	-

通貨種類	銘柄	株数	評価単価	評価金額	備考
	共英製鋼	18,900	1,474	27,858,600	-
	淀川製鋼所	46,000	366	16,836,000	-
	三和ホールディングス	59,000	279	16,461,000	-
	三井海洋開発	11,000	1,380	15,180,000	-
	サトー	15,400	1,052	16,200,800	-
	小森コーポレーション	26,400	863	22,783,200	-
	ダイフク	25,500	533	13,591,500	-
	マックス	10,000	1,007	10,070,000	-
	日立工機	35,800	803	28,747,400	-
	日本電気	222,000	233	51,726,000	-
	セイコーエプソン	50,000	1,147	57,350,000	-
	ソニー	12,000	2,530	30,360,000	-
	メガチップス	5,200	1,412	7,342,400	-
	デンソー	53,800	2,677	144,022,600	-
	ウシオ電機	44,500	1,483	65,993,500	-
	カシオ	101,900	585	59,611,500	-
	トヨタ自動車	63,200	3,175	200,660,000	-
	マツダ	136,000	213	28,968,000	-
	本田技研	88,400	2,682	237,088,800	-
	豊田合成	13,200	2,365	31,218,000	-
	メディパルHD	51,900	1,016	52,730,400	-
	オリンパス	27,000	2,317	62,559,000	-
	リコー	93,000	1,204	111,972,000	-
	バンダイナムコHLDGS	35,600	801	28,515,600	-
	ニフコ	19,100	1,983	37,875,300	-
	豊田通商	90,400	1,328	120,051,200	-
	三井物産	60,300	1,131	68,199,300	-
	東京エレクトロン	10,800	4,960	53,568,000	-
	住友商事	246,300	939	231,275,700	-
	阪和興業	98,000	356	34,888,000	-
	ニプロ	17,400	1,708	29,719,200	-
	島忠	18,200	1,612	29,338,400	-
	イズミ	25,900	1,173	30,380,700	-
	ゼビオ	18,800	1,640	30,832,000	-
	三菱UFJフィナンシャルG	457,200	412	188,366,400	-
	三井住友フィナンシャルG	38,200	2,522	96,340,400	-
	群馬銀行	62,000	469	29,078,000	-
	八十二銀行	30,000	487	14,610,000	-
	百五銀行	46,000	374	17,204,000	-
	京都銀行	40,000	718	28,720,000	-
	セブン銀行	149	166,700	24,838,300	-
	みずほフィナンシャルG	647,900	140	90,706,000	-
	芙蓉総合リース	7,600	2,010	15,276,000	-
	ジャフコ	19,400	2,156	41,826,400	-
	みずほ証券	325,000	209	67,925,000	-
	MS&AD	111,000	1,868	207,348,000	-
	第一生命	277	119,700	33,156,900	-

通貨種類	銘柄	株数	評価単価	評価金額	備考
	東京海上HD	17,500	2,412	42,210,000	-
	三井不動産	65,000	1,322	85,930,000	-
	東日本旅客鉄道	40,300	5,840	235,352,000	-
	西日本旅客鉄道	190	323,500	61,465,000	-
	日本電信電話	61,400	3,705	227,487,000	-
	KDDI	522	443,500	231,507,000	-
	ゼンリン	12,700	941	11,950,700	-
	エイチ・アイ・エス	12,600	1,822	22,957,200	-
	メイテック	5,600	1,520	8,512,000	-
	アークス	7,500	1,194	8,955,000	-
通貨計・円				5,764,168,250	-
ファンド計				5,764,168,250	-

( ) 株式以外の有価証券  
該当事項はございません。

## 損保ジャパン - D I A M日本株アクティブ・マザーファンドの状況

## (1) 貸借対照表

区分	(平成21年7月15日現在)	(平成22年7月15日現在)
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	73,553,479	27,608,143
株式	3,253,064,800	3,661,383,500
未収入金	-	24,534,797
未収配当金	1,821,000	2,750,000
流動資産合計	3,328,439,279	3,716,276,440
資産合計	3,328,439,279	3,716,276,440
負債の部		
流動負債		
未払金	22,903,516	-
流動負債合計	22,903,516	-
負債合計	22,903,516	-
純資産の部		
元本等		
元本		
元本	4,176,653,417	4,582,355,763
剰余金		
欠損金	871,117,654	866,079,323
純資産合計	3,305,535,763	3,716,276,440
負債・純資産合計	3,328,439,279	3,716,276,440

「損保ジャパン-D I A M日本株アクティブ・マザーファンド」は、平成12年7月31日に信託契約を締結し、平成22年7月15日に第10期決算を行いました。上の表は、平成21年7月15日及び平成22年7月15日現在における同マザーファンドの状況です。

## (2) 注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自 平成20年 7月16日 至 平成21年 7月15日	自 平成21年 7月16日 至 平成22年 7月15日
1. 有価証券の評価基準 及び評価方法	株式は移動平均法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。 取引所に上場されている株式原則として取引所における計算期間末日の最終相場で評価しております。計算期間末日に当該引所の最終相場がない場合には当該取引所における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でない認められた場合は、当該取引所における計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。	株式は移動平均法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。 取引所に上場されている株式 同左
2. 費用・収益の計上基準	(1) 受取配当金の計上基準 受取配当金は、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 (2) 有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。	(1) 受取配当金の計上基準 同左 (2) 有価証券売買等損益の計上基準 同左

## (貸借対照表に関する注記)

	(平成21年 7月15日現在)	(平成22年 7月15日現在)
1. 計算期間末日における受益権の総数	4,176,653,417口	4,582,355,763口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第10号に規定する額	元本の欠損 871,117,654円	元本の欠損 866,079,323円
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 0.7914円 (1万口当たり純資産額 7,914円)	1口当たり純資産額 0.8110円 (1万口当たり純資産額 8,110円)

## (金融商品に関する注記)

	自 平成20年7月16日 至 平成21年7月15日	自 平成21年7月16日 至 平成22年7月15日
1. 金融商品の状況に関する事項		<p>(1)金融商品に対する取組方針 当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に基づき金融商品を投資として運用することを目的としております。</p> <p>(2)金融商品の内容およびその金融商品に係るリスク 金融商品の内容 当ファンドが保有している金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は（有価証券関係）に記載しております。</p> <p>金融商品に係るリスク 当ファンドが実質的に保有している金融商品は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスク、流動性リスクに晒されております。</p> <p>(3)金融商品に係るリスク管理体制 委託会社では、運用に係る各種リスクについて運用部門が自ら確認するとともに、運用部門とは独立したリスク管理部が、全社リスク管理基本規程に従い各種リスクを監視し、その状況をリスク管理委員会等に定期的に報告しております。</p> <p>市場リスク 金融市場における各金融商品の時価の推移を把握すること等により、ファンドの運用方針への遵守状況を管理しております。</p> <p>信用リスク 各金融商品の発行体の格付等信用情報をモニタリングすること等により、ファンドの投資制限等、運用方針への遵守状況を管理しております。</p>

	自 平成20年 7月16日 至 平成21年 7月15日	自 平成21年 7月16日 至 平成22年 7月15日
2. 金融商品の時価等に関する事項		<p>流動性リスク 必要に応じて時価の推移をモニタリングすること等により、ファンドで保有する金融商品の流動性の状況を管理しております。</p> <p>また、内部監査室が運用リスク管理の適切性・有効性について内部監査を実施し、その結果を取締役会に報告するとともに、必要に応じて是正勧告及びそのフォローアップを実施しております。</p> <p>(4) 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>(1) 貸借対照表計上額、時価およびその差額 当該ファンドの保有する金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>(2) 時価の算定方法 株式 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、帳簿価額を時価としております。</p>

( 関連当事者との取引に関する注記 )

( 平成21年 7月15日現在 )	( 平成22年 7月15日現在 )
該当事項はございません。	同左



## （その他の注記）

	自 平成20年 7月16日 至 平成21年 7月15日	自 平成21年 7月16日 至 平成22年 7月15日
開示対象ファンドの期首における当該マザーファンドの元本額	3,606,824,476円	4,176,653,417円
同期中における追加設定元本額	1,194,994,974円	727,977,743円
同期中における解約元本額	625,166,033円	322,275,397円
同期末における元本の内訳*		
ファンド名		
損保ジャパン-D I A M日本株アクティブ・ファンド	451,473,302円	453,544,794円
ハッピーエイジング20	1,034,580,134円	1,178,360,578円
ハッピーエイジング30	1,126,304,758円	1,235,527,600円
ハッピーエイジング40	1,131,632,334円	1,254,020,112円
ハッピーエイジング50	364,947,069円	388,143,477円
ハッピーエイジング60	67,715,820円	72,759,202円
（合計）	4,176,653,417円	4,582,355,763円

\* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

## （有価証券関係）

（自平成20年 7月16日 至平成21年 7月15日）

売買目的有価証券の貸借対照表計上額及び時価

種類	貸借対照表計上額（円）	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
株式	3,253,064,800	849,329,536
合計	3,253,064,800	849,329,536

（自平成21年 7月16日 至平成22年 7月15日）

売買目的有価証券

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
株式	80,754,215
合計	80,754,215

## （デリバティブ取引等関係）

該当事項はございません。

## (3) 附属明細表

## 有価証券明細表

( ) 株式

次表の通りです。

平成22年7月15日現在

通貨種類	銘柄	株数	評価単価	評価金額	備考
日本・円	味の素	67,000	821	55,007,000	-
	日本たばこ産業	150	278,500	41,775,000	-
	グローウェルHD	14,300	1,970	28,171,000	-
	東レ	125,000	446	55,750,000	-
	SUMCO	11,000	1,607	17,677,000	-
	ティーガイア	140	151,600	21,224,000	-
	住友化学	150,000	361	54,150,000	-
	信越化学	11,000	4,335	47,685,000	-
	日本合成化学	115,000	543	62,445,000	-
	武田薬品	15,000	3,965	59,475,000	-
	塩野義製薬	14,000	1,777	24,878,000	-
	日本新薬	38,000	997	37,886,000	-
	ツムラ	12,000	2,604	31,248,000	-
	みらかホールディングス	10,500	2,556	26,838,000	-
	オリエンタルランド	5,000	7,220	36,100,000	-
	ヤフー	1,500	33,500	50,250,000	-
	富士フイルムHLDGS	20,500	2,743	56,231,500	-
	小林製薬	8,000	3,575	28,600,000	-
	JXホールディングス	96,300	470	45,261,000	-
	東海カーボン	113,000	468	52,884,000	-
	JFEホールディングス	20,000	2,678	53,560,000	-
	古河電工	95,000	394	37,430,000	-
	住友電工	75,000	1,061	79,575,000	-
	小松製作所	29,000	1,766	51,214,000	-
	TOWA	22,000	598	13,156,000	-
	クボタ	30,000	693	20,790,000	-
	椿本チエイン	100,000	387	38,700,000	-
	東芝	50,000	460	23,000,000	-
	三菱電機	115,000	737	84,755,000	-
	日本電産	7,500	8,080	60,600,000	-
	ソニー	21,200	2,530	53,636,000	-
	フオスター電機	23,000	2,377	54,671,000	-
	デンソー	20,000	2,677	53,540,000	-
	スタンレー電気	14,000	1,578	22,092,000	-
	日本セラミック	16,000	1,320	21,120,000	-
	ファナック	9,500	10,740	102,030,000	-
	新光電気工業	20,000	1,232	24,640,000	-
	京セラ	6,700	7,700	51,590,000	-
	三菱重工業	75,000	312	23,400,000	-
	川崎重工業	120,000	225	27,000,000	-
	トヨタ自動車	50,000	3,175	158,750,000	-
	アイシン精機	20,000	2,600	52,000,000	-

通貨種類	銘柄	株数	評価単価	評価金額	備考
	本田技研	39,000	2,682	104,598,000	-
	ニコン	28,000	1,607	44,996,000	-
	キヤノン	30,000	3,490	104,700,000	-
	任天堂	2,200	25,030	55,066,000	-
	三井物産	68,000	1,131	76,908,000	-
	三菱商事	27,000	1,963	53,001,000	-
	三菱UFJフィナンシャルG	300,000	412	123,600,000	-
	三井住友フィナンシャルG	43,000	2,522	108,446,000	-
	住友信託	65,000	459	29,835,000	-
	オリックス	6,000	6,380	38,280,000	-
	野村ホールディングス	120,000	491	58,920,000	-
	SONYFH	160	308,500	49,360,000	-
	東京海上HD	45,000	2,412	108,540,000	-
	三井不動産	54,000	1,322	71,388,000	-
	東日本旅客鉄道	15,000	5,840	87,600,000	-
	山九	70,000	362	25,340,000	-
	商船三井	78,000	590	46,020,000	-
	日本テレビ放送網	4,700	11,990	56,353,000	-
	日本電信電話	22,000	3,705	81,510,000	-
	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	650	137,300	89,245,000	-
	NTTデータ	200	329,500	65,900,000	-
	DT S	40,000	1,141	45,640,000	-
	メイテック	35,000	1,520	53,200,000	-
	ニトリ	9,000	7,410	66,690,000	-
	ファーストリテイリング	1,600	13,240	21,184,000	-
	スズケン	18,500	2,934	54,279,000	-
通貨計・円				3,661,383,500	-
ファンド計				3,661,383,500	-

( ) 株式以外の有価証券  
該当事項はございません。

[次へ](#)

## 損保ジャパン - T C W外国株式マザーファンドの状況

## (1) 貸借対照表

区分	(平成21年7月15日現在)	(平成22年7月15日現在)
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	262,693,916	242,345,222
コール・ローン	117,766,525	177,270,283
株式	4,333,552,296	4,561,940,479
未収入金	63,900,523	44,760,240
未収配当金	3,384,316	4,315,602
流動資産合計	4,781,297,576	5,030,631,826
資産合計	4,781,297,576	5,030,631,826
負債の部		
流動負債		
未払金	36,455,654	34,203,560
流動負債合計	36,455,654	34,203,560
負債合計	36,455,654	34,203,560
純資産の部		
元本等		
元本		
元本	7,084,841,926	6,860,094,506
剰余金		
欠損金	2,340,000,004	1,863,666,240
純資産合計	4,744,841,922	4,996,428,266
負債・純資産合計	4,781,297,576	5,030,631,826

「損保ジャパン-T C W外国株式マザーファンド」は、平成11年5月31日に信託契約を締結し、平成22年7月15日に第12期決算を行いました。上の表は、平成21年7月15日及び平成22年7月15日現在における同マザーファンドの状況です。

## (2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自 平成20年 7月16日 至 平成21年 7月15日	自 平成21年 7月16日 至 平成22年 7月15日
1. 有価証券の評価基準 及び評価方法	<p>株式は移動平均法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。</p> <p>取引所に上場されている株式</p> <p>原則として取引所における計算期間末日の最終相場（外貨建証券等の場合は計算期間末日において知りうる直近の最終相場）で評価しております。計算期間末日に当該取引所の最終相場がない場合には当該取引所における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でないと認められた場合は、当該取引所における計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。</p>	<p>株式は移動平均法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。</p> <p>取引所に上場されている株式</p> <p>同左</p>
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p>	<p>同左</p>
3. 費用・収益の計上基準	<p>(1) 受取配当金の計上基準</p> <p>受取配当金は、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>(2) 有価証券売買等損益及び為替差損益の計上基準</p> <p>約定日基準で計上しております。</p>	<p>(1) 受取配当金の計上基準</p> <p>同左</p> <p>(2) 有価証券売買等損益及び為替差損益の計上基準</p> <p>同左</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p>	<p>外貨建取引等の処理基準</p>

区分	自 平成20年 7月16日 至 平成21年 7月15日	自 平成21年 7月16日 至 平成22年 7月15日
	<p>外貨建取引については、「投資信託財産計算規則」第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。</p> <p>但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>	同左

## (貸借対照表に関する注記)

	(平成21年 7月15日現在)	(平成22年 7月15日現在)
1. 計算期間末日における受益権の総数	7,084,841,926口	6,860,094,506口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第10号に規定する額	元本の欠損 2,340,000,004円	元本の欠損 1,863,666,240円
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 0.6697円 (1万口当たり純資産額 6,697円)	1口当たり純資産額 0.7283円 (1万口当たり純資産額 7,283円)

## （金融商品に関する注記）

	自 平成20年7月16日 至 平成21年7月15日	自 平成21年7月16日 至 平成22年7月15日
1. 金融商品の状況に関する事項		<p>(1)金融商品に対する取組方針 当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に基づき金融商品を投資として運用することを目的としております。</p> <p>(2)金融商品の内容およびその金融商品に係るリスク 金融商品の内容 当ファンドが保有している金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は（有価証券関係）に記載しております。</p> <p>金融商品に係るリスク 当ファンドが実質的に保有している金融商品は、価格変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク、流動性リスクに晒されております。</p> <p>(3)金融商品に係るリスク管理体制 委託会社では、運用に係る各種リスクについて運用部門が自ら確認するとともに、運用部門とは独立したリスク管理部が、全社リスク管理基本規程に従い各種リスクを監視し、その状況をリスク管理委員会等に定期的に報告しております。</p> <p>市場リスク 金融市場における各金融商品の時価の推移を把握すること等により、ファンドの運用方針への遵守状況を管理しております。</p> <p>信用リスク 各金融商品の発行体の格付等信用情報をモニタリングすること等により、ファンドの投資制限等、運用方針への遵守状況を管理しております。</p>

	自 平成20年 7月16日 至 平成21年 7月15日	自 平成21年 7月16日 至 平成22年 7月15日
2. 金融商品の時価等に関する事項		<p>流動性リスク</p> <p>必要に応じて時価の推移をモニタリングすること等により、ファンドで保有する金融商品の流動性の状況を管理しております。</p> <p>また、内部監査室が運用リスク管理の適切性・有効性について内部監査を実施し、その結果を取締役会に報告するとともに、必要に応じて是正勧告及びそのフォローアップを実施しております。</p> <p>(4)金融商品の時価等に関する事項の補足説明</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>(1)貸借対照表計上額、時価およびその差額</p> <p>当該ファンドの保有する金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>(2)時価の算定方法</p> <p>株式</p> <p>重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>短期間で決済されるため、帳簿価額を時価としております。</p>

( 関連当事者との取引に関する注記 )

( 平成21年 7月15日現在 )	( 平成22年 7月15日現在 )
該当事項はございません。	同左



（その他の注記）

	自 平成20年 7月16日 至 平成21年 7月15日	自 平成21年 7月16日 至 平成22年 7月15日
開示対象ファンドの期首における当該 マザーファンドの元本額	5,160,846,924円	7,084,841,926円
同期中における追加設定元本額	2,887,264,446円	1,734,418,421円
同期中における解約元本額	963,269,444円	1,959,165,841円
同期末における元本の内訳*		
ファンド名		
損保ジャパン-T C W外国株式ファンド Aコース(為替ヘッジあり)	1,004,334,598円	1,022,525,234円
損保ジャパン-T C W外国株式ファンド Bコース(為替ヘッジなし)	1,372,320,401円	987,047,354円
ハッピーエイジング20	1,624,451,549円	1,737,618,976円
ハッピーエイジング30	1,329,751,135円	1,376,689,097円
ハッピーエイジング40	1,262,652,995円	1,262,073,490円
ハッピーエイジング50	379,810,484円	364,171,607円
ハッピーエイジング60	111,520,764円	109,968,748円
(合計)	7,084,841,926円	6,860,094,506円

\* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（有価証券関係）

（自平成20年 7月16日 至平成21年 7月15日）

売買目的有価証券の貸借対照表計上額及び時価

種類	貸借対照表計上額（円）	当計算期間の損益に含まれた 評価差額（円）
株式	4,333,552,296	362,180,288
合計	4,333,552,296	362,180,288

（自平成21年 7月16日 至平成22年 7月15日）

売買目的有価証券

種類	当計算期間の損益に含まれた 評価差額（円）
株式	310,143,157
合計	310,143,157

（デリバティブ取引等関係）

該当事項はございません。

## (3) 附属明細表

## 有価証券明細表

( ) 株式

次表の通りです。

平成22年7月15日現在

種類	銘柄	株数	評価単価	評価金額	備考
アメリカ・ドル	AMGEN INC	1,300	52.62	68,406.00	-
	AMAZON.COM INC	1,510	123.30	186,183.00	-
	BANK OF AMERICA CORP	40,900	15.67	640,903.00	-
	CITIGROUP INC	79,150	4.21	333,221.50	-
	CISCO SYSTEMS INC	26,390	23.74	626,498.60	-
	DOW CHEMICAL	7,600	27.00	205,200.00	-
	GENERAL ELECTRIC CO.	19,900	15.20	302,480.00	-
	GOLDMAN SACHS GROUP INC	4,250	139.06	591,005.00	-
	HALLIBURTON CO	19,200	28.17	540,864.00	-
	HOME DEPOT INC	13,200	28.28	373,296.00	-
	HONEYWELL INTERNATIONAL I	13,500	41.69	562,815.00	-
	HEWLETT-PACKARD CO.	8,250	47.34	390,555.00	-
	JOHNSON & JOHNSON	1,650	60.62	100,023.00	-
	COCA-COLA COMPANY	3,875	52.82	204,677.50	-
	LOCKHEED MARTIN CORPORAT	1,700	75.50	128,350.00	-
	MOTOROLA INC	55,950	7.46	417,387.00	-
	MERCK & CO. INC.	10,325	36.20	373,765.00	-
	PROCTER & GAMBLE CO	2,685	62.66	168,242.10	-
	SCHWAB(CHARLES)CORP	20,945	14.50	303,702.50	-
	SCHLUMBERGER LTD	10,410	58.89	613,044.90	-
	UNITED TECHNOLOGIES CORP	750	68.01	51,007.50	-
	WELLS FARGO COMPANY	37,604	27.66	1,040,126.64	-
	WAL-MART STORES INC	7,650	50.35	385,177.50	-
	EXXON MOBIL CORPORATION	792	59.26	46,933.92	-
	COSTCO WHOLESALE CORP	4,650	56.35	262,027.50	-
	FRONTIER COMMUNICATIONS	276	7.32	2,020.32	-
	JP MORGAN CHASE & CO	27,853	40.35	1,123,868.55	-
	CATERPILLAR INC	1,600	66.70	106,720.00	-
	CVS/CAREMARK CORP	23,655	30.67	725,498.85	-
	AT&T INC	1,350	24.96	33,696.00	-
	OCCIDENTAL PETROLEUM CORP	7,635	82.07	626,604.45	-
	QUALCOMM INC	17,805	36.90	657,004.50	-
	CAPITAL ONE FINANCIAL COR	5,525	44.53	246,028.25	-
	VERIZON COMMUNICATIONS	1,150	26.84	30,866.00	-
	KOHL'S CORP	13,425	47.20	633,660.00	-
	PRAXAIR INC	7,050	82.83	583,951.50	-
	LOWE'S COMPANIES	4,400	20.87	91,828.00	-
	JANUS CAPITAL GROUP INC	5,375	9.96	53,535.00	-
	UNION PACIFIC CORP	2,300	72.59	166,957.00	-
	DANAHER CORP	10,200	38.09	388,518.00	-
	AIR PRODUCTS & CHEMICALS	8,125	70.26	570,862.50	-

種類	銘柄	株数	評価単価	評価金額	備考
	KELLOGG CO	4,500	52.06	234,270.00	-
	APACHE CORP	2,550	86.83	221,416.50	-
	TEXTRON INC	5,700	18.25	104,025.00	-
	MONSANTO CO	200	54.55	10,910.00	-
	AFLAC INC	6,900	48.41	334,029.00	-
	UNITED PARCEL SERVICE-CLB	800	61.76	49,408.00	-
	T ROWE PRICE GROUP INC	1,085	48.51	52,633.35	-
	GILEAD SCIENCES INC	2,270	34.81	79,018.70	-
	EXPRESS SCRIPTS INC	15,150	48.29	731,593.50	-
	SPX CORP	7,300	54.36	396,828.00	-
	ROBERT HALF INTL INC	8,300	25.22	209,326.00	-
	ALLERGAN INC	8,025	65.12	522,588.00	-
	MEDCO HEALTH SOLUTIONS INC	6,800	57.09	388,212.00	-
	GENZYME CORP	11,535	53.58	618,045.30	-
	ECOLAB INC	12,450	48.19	599,965.50	-
	TJX COMPANIES INC	250	42.47	10,617.50	-
	GOOGLE INC-CL A	1,665	491.49	818,330.85	-
	COGNIZANT TECH SOLUTIONS-A	3,390	53.79	182,348.10	-
	ACE LTD	9,300	55.20	513,360.00	-
	APPLE INC	5,335	252.87	1,349,061.45	-
	LIFE TECHNOLOGIES CORP	3,840	48.10	184,704.00	-
	THERMO FISHER SCIENTIFIC INC.	11,225	49.74	558,331.50	-
	CARNIVAL CORP	8,750	32.75	286,562.50	-
	STANLEY BLACK & DECKER INC	2,900	53.72	155,788.00	-
	WEATHERFORD INTL LTD	20,600	14.71	303,026.00	-
	AMERICAN TOWER CORP-CL A	10,860	45.78	497,170.80	-
	CERNER CORP	2,075	78.83	163,572.25	-
	FMC TECHNOLOGIES INC	5,660	61.37	347,354.20	-
	MARVELL TECHNOLOGY GROUP LTD	3,090	17.47	53,982.30	-
	INTERCONTINENTALEXCHANGE INC	2,730	105.90	289,107.00	-
	FLOWSERVE CORP	5,205	92.19	479,848.95	-
	NII HOLDINGS INC	6,875	34.87	239,731.25	-
	COVIDIEN PLC	11,400	40.49	461,586.00	-
	OCEANEERING INTL INC	1,875	46.68	87,525.00	-
	CUMMINS INC	5,660	74.64	422,462.40	-
	MASTERCARD INC-CLASS A	3,275	213.17	698,131.75	-
	CAMERON INTERNATIONAL CORP	25,650	34.97	896,980.50	-
	GUESS? INC	5,850	34.34	200,889.00	-
	VISA INC-CLASS A SHARES	5,095	76.28	388,646.60	-
	Philip Morris International	6,450	49.52	319,404.00	-
	POTASH CORP OF SASKATCHEWAN	1,375	93.85	129,043.75	-
	PRECISION CASTPARTS CORP	1,650	110.19	181,813.50	-
	CF INDUSTRIES HOLDINGS INC	850	75.31	64,013.50	-
	C.H. ROBINSON WORLDWIDE INC	12,575	58.74	738,655.50	-
	QUANTA SERVICES INC	7,830	21.50	168,345.00	-
	TEVA PHARMACEUTICAL-SP ADR	13,975	55.34	773,376.50	-
	DOLLAR TREE INC	2,662	42.06	111,963.72	-

種類	銘柄	株数	評価単価	評価金額	備考
	VERTEX PHARMACEUTICALS INC	4,855	34.10	165,555.50	-
	ROCKWELL AUTOMATION INC	12,720	52.53	668,181.60	-
	HUNT (JB) TRANSPRT SVCS INC	4,475	35.01	156,669.75	-
	SEAGATE TECHNOLOGY	9,425	14.98	141,186.50	-
	ACCENTURE PLC-CL A	4,125	40.10	165,412.50	-
	ILLINOIS TOOL WORKS	3,475	44.15	153,421.25	-
	PRUDENTIAL FINANCIAL INC	10,675	56.01	597,906.75	-
	INTEROIL CORP	2,875	53.40	153,525.00	-
	DENBURY RESOURCES INC	26,075	14.98	390,603.50	-
	TECK RESOURCES LTD-CLS B	4,175	33.44	139,612.00	-
	VULCAN MATERIALS CO	6,600	45.07	297,462.00	-
	AGNICO-EAGLE MINES LTD	4,500	58.16	261,720.00	-
	ACORDA THERAPEUTICS INC	1,130	33.97	38,386.10	-
	AEROVIRONMENT INC	2,085	25.30	52,750.50	-
	AIXTRON AG-SPONSORED ADR	1,365	31.32	42,751.80	-
	ANSYS INC	860	43.90	37,754.00	-
	ARUBA NETWORKS INC	2,350	15.62	36,707.00	-
	AVAGO TECHNOLOGIES LTD	3,270	22.29	72,888.30	-
	CAPELLA EDUCATION CO	615	82.62	50,811.30	-
	CAVIUM NETWORKS INC	1,970	29.13	57,386.10	-
	CLEAN HARBORS INC	805	66.73	53,717.65	-
	CONTANGO OIL & GAS	1,125	43.45	48,881.25	-
	CORE LABORATORIES N.V.	505	80.78	40,793.90	-
	CORE LABORATORIES N.V.(NEW)	505	80.78	40,793.90	-
	EDUCATION MANAGEMENT CORP	15	15.24	228.60	-
	KENNAMETAL INC	2,010	27.04	54,350.40	-
	MASIMO CORPORATION	2,465	23.55	58,050.75	-
	MERCADOLIBRE INC	880	61.00	53,680.00	-
	MSCI INC-A	1,340	31.49	42,196.60	-
	NORTHWEST BANCSHARES INC	3,520	11.85	41,712.00	-
	RESOURCES CONNECTION INC	2,870	13.00	37,310.00	-
	RUE21 INC	1,790	29.23	52,321.70	-
	SPIRIT AEROSYSTEMS HOLD-CL A	2,575	20.69	53,276.75	-
	STRAYER EDUCATION INC	355	214.26	76,062.30	-
	THORATEC CORP	915	44.89	41,074.35	-
	VOLCANO CORP	2,030	22.16	44,984.80	-
	AKAMAI TECHNOLOGIES INC	1,340	43.99	58,946.60	-
	ALLIANCE DATA SYSTEMS CORP	810	58.76	47,595.60	-
	EXPEDITORS INTL WASH INC	4,865	39.64	192,848.60	-
	HUMAN GENOME SCIENCES INC	1,700	25.14	42,738.00	-
	INTUITIVE SURGICAL INC	680	337.77	229,683.60	-
	MYLAN INC	2,965	17.85	52,925.25	-
	PLAINS EXPLORATION & PRODUCT	2,565	21.16	54,275.40	-
	SALESFORCE.COM INC	2,905	95.73	278,095.65	-
	SEI INVESTMENTS COMPANY	2,785	21.81	60,740.85	-
	ULTRA PETROLEUM CORP	1,100	45.36	49,896.00	-
	VARIAN MEDICAL SYSTEMS INC	4,175	54.71	228,414.25	-

種類	銘柄	株数	評価単価	評価金額	備考
	VMWARE INC-CLASS A	1,260	74.09	93,353.40	-
	STARWOOD HOTELS & RESORTS	2,325	46.62	108,391.50	-
	NUVASIVE INC	1,060	36.75	38,955.00	-
	DENDREON CORP	795	33.99	27,022.05	-
	AMYLIN PHARMACEUTICALS INC	2,365	18.90	44,698.50	-
	PRICELINE.COM INC	280	215.35	60,298.00	-
アメリカ・ドル 通貨計				37,674,517.95	-
				(3,323,645,974円)	-
イギリス・ポンド	BP PLC	40,083	4.01	160,732.83	-
	VODAFONE GROUP PLC	112,890	1.46	164,932.29	-
	HSBC HOLDINGS PLC	42,465	6.40	271,648.60	-
	GLAXOSMITHKLINE PLC	8,402	11.82	99,269.63	-
	LLOYDS TSB GROUP PLC	219,543	0.63	138,312.09	-
	RENTOKIL INITIAL PLC	40,496	1.14	46,043.95	-
	UNILEVER PLC	10,624	19.03	202,174.72	-
	ARM HOLDINGS PLC	31,359	3.18	99,878.41	-
	NATIONAL GRID PLC	91,220	4.97	453,454.62	-
	LOGICACMG PLC	62,730	1.12	70,320.33	-
	WPP GROUP PLC	14,890	6.61	98,348.45	-
	UNITED BUSINESS MEDIA PLC	10,494	5.36	56,247.84	-
	COOKSON GROUP PLC	9,334	4.32	40,350.88	-
	UNITED UTILITIES PLC	84,383	5.53	467,059.90	-
	ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	5,921	18.21	107,851.01	-
	ANGLO AMERICAN PLC	5,397	24.16	130,418.50	-
	BG GROUP PLC	9,027	10.82	97,672.14	-
	TRAVIS PERKINS PLC	11,696	8.15	95,322.40	-
	EXPERIAN PLC	5,978	6.34	37,870.63	-
	AUTONOMY CORP PLC	5,579	19.12	106,670.48	-
	TULLOW OIL PLC	4,550	11.35	51,642.50	-
	TOMKINS PLC	15,364	2.36	36,228.31	-
	PREMIER OIL PLC	4,292	14.62	62,749.04	-
	WEIR GROUP PLC/THE	6,665	12.05	80,313.25	-
	PETROFAC LTD	3,349	12.73	42,632.77	-
	ROCKHOPPER EXPLORATION PLC	30,989	3.26	101,179.08	-
イギリス・ポンド 通貨計				3,319,324.65	-
				(446,316,392円)	-
スイス・フラン	NESTLE SA-REGISTERED-B	3,983	53.35	212,493.05	-
	NOVARTIS AG-REG SHS	7,308	53.75	392,805.00	-
	ROCHE HOLDING AG-GENUSSSCHEIN	314	150.20	47,162.80	-
	ZURICH FINANCIAL SERVICES AG	649	245.50	159,329.50	-
	CREDIT SUISSE GROUP	8,328	45.42	378,257.76	-
	SWISS REINSURANCE COMPANY LTD	5,465	48.34	264,178.10	-
	SYNGENTA AG	547	243.50	133,194.50	-
	ABB LTD	3,555	19.70	70,033.50	-
	CIE FINANC RICHEMONT-A	7,984	39.81	317,843.04	-
スイス・フラン 通貨計				1,975,297.25	-
				(165,431,145円)	-

種類	銘柄	株数	評価単価	評価金額	備考
スウェーデン・クローナ	ERICSSON LM-B SHS	19,038	86.25	1,642,027.50	-
	SCANIA AB-B SHS	4,215	130.70	550,900.50	-
	ELEKTA AB-B SHS	2,520	229.30	577,836.00	-
スウェーデン・クローナ 通貨計				2,770,764.00	-
				(33,110,630円)	-
デンマーク・クローネ	DANSKE BANK A/S	8,573	132.40	1,135,065.20	-
デンマーク・クローネ 通貨計				1,135,065.20	-
				(17,082,731円)	-
ノルウェー・クローネ	YARA INTERNATIONAL ASA	4,097	211.20	865,286.40	-
	NORSK HYDRO ASA	15,605	32.45	506,382.25	-
	NORSK HYDRO ASA(RIGHTS)	4,749	5.10	24,219.90	-
ノルウェー・クローネ 通貨計				1,395,888.55	-
				(19,737,864円)	-
ユーロ	CAP GEMINI SA	4,405	37.36	164,570.80	-
	VALEO	4,490	25.03	112,362.25	-
	ING GROEP N.V.	35,862	7.02	251,858.82	-
	SAP AG	5,917	37.86	224,017.62	-
	PHILIPS ELECTRONICS NV	5,423	26.23	142,245.29	-
	AGEAS	94,915	1.96	186,413.06	-
	ALLIANZ AG-REG	2,113	87.15	184,147.95	-
	BAYER AG	4,367	47.18	206,056.89	-
	MAN AG	1,632	74.40	121,420.80	-
	METRO AG	3,907	44.30	173,080.10	-
	SIEMENS AG	2,243	76.27	171,073.61	-
	CARREFOUR SUPERMARCHE	4,680	35.31	165,227.40	-
	L'OREAL	2,677	83.17	222,646.09	-
	AKZO NOBEL	1,995	44.92	89,625.37	-
	TNT NV	3,842	21.90	84,120.59	-
	Sanofi-aventis	3,085	49.10	151,473.50	-
	Anheuser-Busch InBev	4,131	42.23	174,452.13	-
	DEUTSCHE POST AG-REG	7,271	13.08	95,141.03	-
	REPSOL YPF SA	6,505	17.91	116,537.07	-
	MERCK KGAA	1,277	63.90	81,600.30	-
	BNP PARIBAS	7,033	50.74	356,854.42	-
	COMPAGNIE DE SAINT-GOBAIN	1,362	32.62	44,421.63	-
	SKY DEUTSCHLAND AG	14,559	1.29	18,722.87	-
	K+S AG	2,034	38.28	77,861.52	-
	ARCELORMITTAL	3,798	23.79	90,335.43	-
	GDF SUEZ	6,533	25.58	167,114.14	-
	NATIXIS	27,294	3.78	103,116.73	-
	FIAT SPA	11,410	9.38	107,025.80	-
	MAIRE TECNIMONT SPA	31,610	2.65	83,671.67	-
	HEIDELBERGCEMENT AG	1,454	39.32	57,164.01	-
	CFAO	2,102	23.63	49,659.75	-
	ERSTE GROUP BANK AG	1	30.00	30.00	-

種類	銘柄	株数	評価単価	評価金額	備考
	IMERYS SA	1,707	44.24	75,517.68	-
	DANONE	6,591	45.94	302,790.54	-
	LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUI	2,431	91.30	221,950.30	-
	SAFILO GROUP SPA	10,649	8.30	88,386.70	-
ユーロ 通貨計				4,962,693.86	-
				(556,615,743円)	-
ファンド計				(4,561,940,479円)	-

(注1) 通貨種類ごとの小計欄の( )内は、邦貨換算額です。

(注2) 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式時価比率(%)	合計額に対する比率(%)
アメリカ・ドル	株式 141銘柄	66.52	72.86
イギリス・ポンド	株式 26銘柄	8.93	9.78
スイス・フラン	株式 9銘柄	3.31	3.63
スウェーデン・クローナ	株式 3銘柄	0.66	0.73
デンマーク・クローネ	株式 1銘柄	0.34	0.37
ノルウェー・クローネ	株式 3銘柄	0.40	0.43
ユーロ	株式 36銘柄	11.14	12.20
合計	219銘柄	91.30	100.00

(注1) 組入株式時価比率は各通貨ごとの組入時価の純資産に対する比率です。

(注2) 合計額に対する比率は、外貨建有価証券の時価総額に対する外貨毎の種類別の有価証券の時価の比率です。

( ) 株式以外の有価証券  
該当事項はございません。

[次へ](#)

## 損保ジャパン日本債券マザーファンドの状況

## (1) 貸借対照表

区分	(平成21年7月15日現在)	(平成22年7月15日現在)
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	8,063,202	135,866,504
国債証券	5,449,019,010	5,243,395,820
地方債証券	493,166,300	603,368,920
特殊債券	1,047,187,602	1,065,241,675
社債券	1,496,823,800	2,162,960,900
未収利息	28,276,419	29,839,363
前払費用	4,626,677	1,147,123
流動資産合計	8,527,163,010	9,241,820,305
資産合計	8,527,163,010	9,241,820,305
負債の部		
流動負債		
該当事項なし	-	-
流動負債合計	-	-
負債合計	-	-
純資産の部		
元本等		
元本		
元本	7,337,482,845	7,672,968,837
剰余金		
剰余金	1,189,680,165	1,568,851,468
純資産合計	8,527,163,010	9,241,820,305
負債・純資産合計	8,527,163,010	9,241,820,305

「損保ジャパン日本債券マザーファンド」は、平成12年7月31日に信託契約を締結し、平成22年7月15日に第10期決算を行いました。上の表は、平成21年7月15日及び平成22年7月15日現在における同マザーファンドの状況です。



## (2) 注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自 平成20年 7月16日 至 平成21年 7月15日	自 平成21年 7月16日 至 平成22年 7月15日
1. 有価証券の評価基準 及び評価方法	国債証券・地方債証券・特殊債券・ 社債券 個別法に基づき、以下のとおり、原則 として時価で評価しております。時 価評価にあたっては、原則として日 本証券業協会発表の店頭基準気配値 段、金融商品取引業者、銀行等の提示 する価額（ただし、売気配相場は使 用しない）又は価格提供会社の提供 する価額のいずれかから入手した価 額で評価しております。 ただし、適正な評価額を入手できな かった場合又は入手した評価額が時 価と認定できない事由が認められた 場合は、投資信託委託会社が忠実義 務に基づいて合理的事由をもって時 価と認めた価額もしくは受託者と協 議のうえ両者が合理的事由をもって 時価と認めた価額で評価してありま す。	国債証券・地方債証券・特殊債券・ 社債券 同左
2. 費用・収益の計上基 準	有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。	有価証券売買等損益の計上基準 同左

## (貸借対照表に関する注記)

	(平成21年 7月15日現在)	(平成22年 7月15日現在)
1. 計算期間末日にお ける受益権の総数	7,337,482,845口	7,672,968,837口
2. 計算期間の末日に おける1単位当た りの純資産の額	1口当たり純資産額 1.1621円 (1万口当たり純資産額 11,621円)	1口当たり純資産額 1.2045円 (1万口当たり純資産額 12,045円)

## （金融商品に関する注記）

	自 平成20年 7月16日 至 平成21年 7月15日	自 平成21年 7月16日 至 平成22年 7月15日
1. 金融商品の状況に関する事項		<p>(1)金融商品に対する取組方針 当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に基づき金融商品を投資として運用することを目的としております。</p> <p>(2)金融商品の内容およびその金融商品に係るリスク 金融商品の内容 当ファンドが保有している金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は（有価証券関係）に記載しております。</p> <p>金融商品に係るリスク 当ファンドが実質的に保有している金融商品は、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク、流動性リスクに晒されております。</p> <p>(3)金融商品に係るリスク管理体制 委託会社では、運用に係る各種リスクについて運用部門が自ら確認するとともに、運用部門とは独立したリスク管理部が、全社リスク管理基本規程に従い各種リスクを監視し、その状況をリスク管理委員会等に定期的に報告しております。</p> <p>市場リスク 金融市場における各金融商品の時価の推移を把握すること等により、ファンドの運用方針への遵守状況を管理しております。</p> <p>信用リスク 各金融商品の発行体の格付等信用情報をモニタリングすること等により、ファンドの投資制限等、運用方針への遵守状況を管理しております。</p>

	自 平成20年 7月16日 至 平成21年 7月15日	自 平成21年 7月16日 至 平成22年 7月15日
2. 金融商品の時価等に関する事項		<p>流動性リスク</p> <p>必要に応じて時価の推移をモニタリングすること等により、ファンドで保有する金融商品の流動性の状況を管理しております。</p> <p>また、内部監査室が運用リスク管理の適切性・有効性について内部監査を実施し、その結果を取締役会に報告するとともに、必要に応じて是正勧告及びそのフォローアップを実施しております。</p> <p>(4)金融商品の時価等に関する事項の補足説明</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>(1)貸借対照表計上額、時価およびその差額</p> <p>当該ファンドの保有する金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>(2)時価の算定方法</p> <p>国債証券・地方債証券・特殊債券・社債券</p> <p>重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>短期間で決済されるため、帳簿価額を時価としております。</p>

( 関連当事者との取引に関する注記 )

( 平成21年 7月15日現在 )	( 平成22年 7月15日現在 )
該当事項はございません。	同左

## （その他の注記）

	自 平成20年 7月16日 至 平成21年 7月15日	自 平成21年 7月16日 至 平成22年 7月15日
開示対象ファンドの期首における当該 マザーファンドの元本額	7,567,557,968円	7,337,482,845円
同期中における追加設定元本額	1,020,391,892円	967,748,210円
同期中における解約元本額	1,250,467,015円	632,262,218円
同期末における元本の内訳*		
ファンド名		
損保ジャパン日本債券ファンド	2,507,493,283円	2,577,369,489円
ハッピーエイジング20	54,236,923円	59,767,996円
ハッピーエイジング30	279,117,300円	307,076,603円
ハッピーエイジング40	1,745,091,122円	1,795,691,911円
ハッピーエイジング50	1,491,384,089円	1,566,116,021円
ハッピーエイジング60	1,260,160,128円	1,347,704,393円
損保ジャパン中国本土株ファンド (限定追加型)2010-05	- 円	19,242,424円
(合計)	7,337,482,845円	7,672,968,837円

\* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

## （有価証券関係）

（自平成20年 7月16日 至平成21年 7月15日）

売買目的有価証券の貸借対照表計上額及び時価

種類	貸借対照表計上額（円）	当計算期間の損益に含まれた 評価差額（円）
国債証券	5,449,019,010	65,560,090
地方債証券	493,166,300	6,132,390
特殊債券	1,047,187,602	17,633,526
社債券	1,496,823,800	5,162,200
合計	8,486,196,712	94,488,206

（自平成21年 7月16日 至平成22年 7月15日）

売買目的有価証券

種類	当計算期間の損益に含まれた 評価差額（円）
国債証券	87,653,230
地方債証券	3,662,620
特殊債券	19,414,891
社債券	51,266,600
合計	161,997,341

（デリバティブ取引等関係）

該当事項はございません。

（3）附属明細表

有価証券明細表

（ ）株式

該当事項はございません。

（ ）株式以外の有価証券

次表の通りです。

平成22年7月15日現在

種 類	銘 柄	券面総額（円）	評価額（円）	備考
国債証券	1 40年国債	20,000,000	22,186,040	-
	19 30年国債	130,000,000	140,701,340	-
	21 30年国債	10,000,000	10,796,960	-
	27 30年国債	70,000,000	78,656,550	-
	29 30年国債	120,000,000	132,718,080	-
	32 30年国債	20,000,000	21,724,340	-
	51 20年国債	40,000,000	43,302,360	-
	60 20年国債	100,000,000	100,746,800	-
	66 20年国債	180,000,000	188,353,620	-
	73 20年国債	80,000,000	85,149,760	-
	83 20年国債	100,000,000	106,982,800	-
	92 20年国債	80,000,000	85,204,640	-
	98 20年国債	100,000,000	106,024,400	-
	234 10年国債	790,000,000	801,856,320	-
	236 10年国債	460,000,000	469,012,780	-
	238 10年国債	200,000,000	204,256,400	-
	243 10年国債	180,000,000	183,761,640	-
	244 10年国債	30,000,000	30,618,120	-
	247 10年国債	90,000,000	91,561,140	-
	253 10年国債	270,000,000	282,225,330	-
	258 10年国債	360,000,000	374,464,080	-
	260 10年国債	20,000,000	21,075,780	-
	272 10年国債	80,000,000	84,190,800	-
	274 10年国債	300,000,000	317,715,900	-
	280 10年国債	140,000,000	151,903,360	-
	282 10年国債	150,000,000	161,183,250	-
	288 10年国債	200,000,000	215,150,800	-
	291 10年国債	50,000,000	52,224,350	-
	295 10年国債	180,000,000	190,534,140	-
	296 10年国債	100,000,000	105,619,800	-
	299 10年国債	130,000,000	134,511,130	-
	302 10年国債	190,000,000	197,690,060	-
	305 10年国債	50,000,000	51,292,950	-
国債証券計	銘柄数：33	5,020,000,000	5,243,395,820	-
社債券	1 大和ハウス	100,000,000	100,945,200	-

種類	銘柄	券面総額(円)	評価額(円)	備考
	5 住友信託 劣後	100,000,000	107,392,500	-
	6 小松製作所	100,000,000	101,031,900	-
	13 JFEホールディングス	100,000,000	102,146,400	-
	14 ダイキン工業	100,000,000	102,248,700	-
	17 太平洋セメント	100,000,000	101,148,100	-
	20 野村ホールディング	100,000,000	100,358,600	-
	24 住友商事	100,000,000	105,458,700	-
	25 ソニー	100,000,000	103,588,000	-
	31 三井不動産	100,000,000	104,915,800	-
	46 伊藤忠商事	100,000,000	107,351,800	-
	49 日産自動車	100,000,000	105,496,400	-
	58 電信電話債	100,000,000	102,469,100	-
	64 三菱商事	100,000,000	108,153,800	-
	68 住友不動産	100,000,000	103,474,300	-
	98 オリックス	100,000,000	99,999,900	-
	6 パナソニック	100,000,000	101,439,200	-
	7 三井住友BK劣後	100,000,000	105,342,900	-
	3 ラボバンク・ネダー	100,000,000	101,177,900	-
	4 ルノー	100,000,000	99,898,700	-
	14 メリルリンチ&カンパニー	100,000,000	98,923,000	-
社債券計	銘柄数:21	2,100,000,000	2,162,960,900	-
地方債証券	586 東京都公債	90,000,000	92,086,020	-
	588 東京都公債	150,000,000	153,458,400	-
	614 東京都公債	100,000,000	104,828,100	-
	16-2 広島県公債	40,000,000	42,024,800	-
	3 公営企業	100,000,000	102,369,200	-
	24 公営企業	100,000,000	108,602,400	-
地方債証券計	銘柄数:6	580,000,000	603,368,920	-
特殊債券	827 政保公営企業	100,000,000	101,157,900	-
	851 政保公営企業	200,000,000	208,907,200	-
	11678 利付農林債	80,000,000	81,213,680	-
	11695 利付農林債	100,000,000	102,191,600	-
	S6 住宅金融RMB S	60,172,000	63,168,565	-
	42 政保道路機構	100,000,000	108,019,400	-
	87 政保道路機構	100,000,000	104,441,600	-
	4 首都高速道路	100,000,000	102,628,800	-
	10 住宅金融RMB S	94,366,000	94,941,632	-
	29 住宅機構RMB S	95,284,000	98,571,298	-
特殊債券計	銘柄数:10	1,029,822,000	1,065,241,675	-
ファンド計	銘柄数:70	8,729,822,000	9,074,967,315	-

## 損保ジャパン外国債券（為替ヘッジなし）マザーファンドの状況

## (1) 貸借対照表

区分	(平成21年7月15日現在)	(平成22年7月15日現在)
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	29,717,562	29,470,011
コール・ローン	66,106,168	71,311,996
国債証券	3,631,805,401	3,839,223,361
特殊債券	9,498,935	9,005,586
社債券	39,423,002	27,272,419
未収入金	84,443,273	-
未収利息	42,918,210	41,390,020
前払費用	14,196,940	8,559,127
流動資産合計	3,918,109,491	4,026,232,520
資産合計	3,918,109,491	4,026,232,520
負債の部		
流動負債		
未払金	84,858,719	-
流動負債合計	84,858,719	-
負債合計	84,858,719	-
純資産の部		
元本等		
元本		
元本	3,696,817,722	4,056,508,619
剰余金		
剰余金又は欠損金( )	136,433,050	30,276,099
純資産合計	3,833,250,772	4,026,232,520
負債・純資産合計	3,918,109,491	4,026,232,520

「損保ジャパン外国債券(為替ヘッジなし)マザーファンド」は、平成17年9月26日に信託契約を締結し、平成22年7月15日に第5期決算を行いました。上の表は、平成21年7月15日及び平成22年7月15日現在における同マザーファンドの状況です。

## (2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自 平成20年 7月16日 至 平成21年 7月15日	自 平成21年 7月16日 至 平成22年 7月15日
1. 有価証券の評価基準 及び評価方法	<p>国債証券・特殊債券・社債券個別法に基づき、以下のとおり、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として日本証券業協会発表の店頭基準気配値段、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。ただし、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>	<p>国債証券・特殊債券・社債券 同左</p>
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p>	<p>同左</p>
3. 費用・収益の計上基準	<p>有価証券売買等損益及び為替差損益の計上基準 約定日基準で計上しております。</p>	<p>有価証券売買等損益及び為替差損益の計上基準 同左</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産計算規則」第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。</p>	<p>外貨建取引等の処理基準 同左</p>



区分	自 平成20年 7月16日 至 平成21年 7月15日	自 平成21年 7月16日 至 平成22年 7月15日
	但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。	

## （貸借対照表に関する注記）

	（平成21年 7月15日現在）	（平成22年 7月15日現在）
1．計算期間末日における受益権の総数	3,696,817,722口	4,056,508,619口
2．投資信託財産計算規則第55条の6第10号に規定する額		元本の欠損 30,276,099円
3．計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 1.0369円 (1万口当たり純資産額 10,369円)	1口当たり純資産額 0.9925円 (1万口当たり純資産額 9,925円)

## （金融商品に関する注記）

	自 平成20年 7月16日 至 平成21年 7月15日	自 平成21年 7月16日 至 平成22年 7月15日
1. 金融商品の状況に関する事項		<p>(1)金融商品に対する取組方針 当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に基づき金融商品を投資として運用することを目的としております。</p> <p>(2)金融商品の内容およびその金融商品に係るリスク 金融商品の内容 当ファンドが保有している金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は（有価証券関係）に記載しております。</p> <p>金融商品に係るリスク 当ファンドが実質的に保有している金融商品は、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク、流動性リスクに晒されております。</p> <p>(3)金融商品に係るリスク管理体制 委託会社では、運用に係る各種リスクについて運用部門が自ら確認するとともに、運用部門とは独立したリスク管理部が、全社リスク管理基本規程に従い各種リスクを監視し、その状況をリスク管理委員会等に定期的に報告しております。</p> <p>市場リスク 金融市場における各金融商品の時価の推移を把握すること等により、ファンドの運用方針への遵守状況を管理しております。</p> <p>信用リスク 各金融商品の発行体の格付等信用情報をモニタリングすること等により、ファンドの投資制限等、運用方針への遵守状況を管理しております。</p>

	自 平成20年 7月16日 至 平成21年 7月15日	自 平成21年 7月16日 至 平成22年 7月15日
2. 金融商品の時価等に関する事項		<p>流動性リスク 必要に応じて時価の推移をモニタリングすること等により、ファンドで保有する金融商品の流動性の状況を管理しております。</p> <p>また、内部監査室が運用リスク管理の適切性・有効性について内部監査を実施し、その結果を取締役会に報告するとともに、必要に応じて是正勧告及びそのフォローアップを実施しております。</p> <p>(4) 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>(1) 貸借対照表計上額、時価およびその差額 当該ファンドの保有する金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>(2) 時価の算定方法 国債証券・特殊債券・社債券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、帳簿価額を時価としております。</p>

( 関連当事者との取引に関する注記 )

( 平成21年 7月15日現在 )	( 平成22年 7月15日現在 )
該当事項はございません。	同左

## （その他の注記）

	自 平成20年 7月16日 至 平成21年 7月15日	自 平成21年 7月16日 至 平成22年 7月15日
開示対象ファンドの期首における当該マザーファンドの元本額	3,612,060,615円	3,696,817,722円
同期中における追加設定元本額	640,504,107円	531,714,687円
同期中における解約元本額	555,747,000円	172,023,790円
同期末における元本の内訳*		
ファンド名		
ハッピーエイジング20	185,379,019円	226,538,164円
ハッピーエイジング30	794,880,031円	929,136,686円
ハッピーエイジング40	865,992,935円	992,522,919円
ハッピーエイジング50	327,787,654円	367,541,874円
ハッピーエイジング60	104,996,157円	119,331,441円
損保ジャパン外国債券ファンド （為替ヘッジなし）	1,417,781,926円	1,421,437,535円
（合計）	3,696,817,722円	4,056,508,619円

\* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

## （有価証券関係）

（自平成20年 7月16日 至平成21年 7月15日）

売買目的有価証券の貸借対照表計上額及び時価

種類	貸借対照表計上額（円）	当計算期間の損益に含まれた 評価差額（円）
国債証券	3,631,805,401	70,039,414
特殊債券	9,498,935	18,353
社債券	39,423,002	230,167
合計	3,680,727,338	70,287,934

（自平成21年 7月16日 至平成22年 7月15日）

売買目的有価証券

種類	当計算期間の損益に含まれた 評価差額（円）
国債証券	75,159,174
特殊債券	56,461
社債券	1,012,325
合計	74,203,310

## （デリバティブ取引等関係）

該当事項はございません。

## (3) 附属明細表

## 有価証券明細表

( ) 株式

該当事項はございません。

( ) 株式以外の有価証券

次表の通りです

平成22年7月15日現在

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
アメリカ・ドル	国債証券	US TREASURY N/B 16/5	227,000	290,276.25	-
	国債証券	US TSY BOND 23/08/15	80,000	102,874.40	-
	国債証券	US TREASURY N/B 11/8	274,000	287,571.22	-
	国債証券	US TREASURY 13/5	87,000	93,633.75	-
	国債証券	US TREASURY 11/15/16	230,000	300,221.30	-
	国債証券	US TREASURY 27/11/15	110,000	143,429.00	-
	国債証券	US TREASURY N/B 4.25% 08/15/13	295,000	323,898.20	-
	国債証券	US TREASURY N/B 8.125% 08/15/19	405,000	573,516.45	-
	国債証券	US TREASURY N/B	845,000	908,898.90	-
	国債証券	US TREASURY N/B 4.75% 05/15/14	135,000	152,232.75	-
	国債証券	US TREASURY N/B 7.625	320,000	456,000.00	-
	国債証券	US TREASURY N/B 8.0	4,000	5,776.84	-
	国債証券	US TREASURY N/B 3.875	155,000	168,562.50	-
	国債証券	US TREASURY N/B 4.875	510,000	553,028.70	-
	国債証券	US TREASURY N/B 4.75	785,000	904,217.95	-
	国債証券	US TREASURY N/B 3.375	270,000	289,237.50	-
	国債証券	US TREASURY N/B 3.5	290,000	308,487.50	-
	国債証券	US TREASURY N/B 4.0	465,000	512,295.15	-
	国債証券	US TREASURY N/B 4.75	80,000	86,243.20	-
	国債証券	US TREASURY N/B 4.25	370,000	411,680.50	-
	国債証券	US TREASURY N/B 3.75	140,000	150,127.60	-
	国債証券	US TREASURY N/B 1.125	670,000	676,224.30	-
	国債証券	US TREASURY N/B 4.5	65,000	73,612.50	-
	国債証券	US TREASURY N/B 4.375	35,000	37,110.85	-
	国債証券	US TREASURY N/B 3.125	950,000	1,010,410.50	-
	国債証券	US TREASURY N/B 3.25	475,000	503,424.00	-
	国債証券	US TREASURY N/B 2.5	500,000	522,145.00	-
	国債証券	US TREASURY N/B 1.5	895,000	910,725.15	-
	国債証券	US TREASURY N/B 4.5	60,000	64,696.80	-
	国債証券	US TREASURY N/B 2.625	90,000	94,113.00	-
	国債証券	US TREASURY N/B 1.375	1,000,000	1,014,840.00	-
	国債証券	US TREASURY N/B 3.125	780,000	815,825.40	-
	国債証券	US TREASURY N/B 4.375	270,000	285,438.60	-
	国債証券	US TREASURY N/B 3.375	170,000	174,807.60	-
	国債証券	US TREASURY N/B 2.75	460,000	483,823.40	-
	国債証券	US TREASURY N/B 3.25	250,000	262,695.00	-
	国債証券	US TREASURY N/B 1.375	275,000	278,327.50	-

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
	国債証券	US TREASURY N/B 1.0	800,000	805,936.00	-
	国債証券	US TREASURY N/B 3.25	245,000	257,134.85	-
	国債証券	US TREASURY N/B 2.5	320,000	331,148.80	-
	国債証券	US TREASURY N/B 1.75	750,000	766,402.50	-
	国債証券	US TREASURY N/B 2.125	100,000	102,156.00	-
	国債証券	US TREASURY N/B 1.125	565,000	566,937.95	-
	国債証券	US TREASURY N/B 1.875	700,000	701,911.00	-
	特殊債券	FANNIE MAE 2.0	100,000	102,081.00	-
	社債券	COCA-COLA CO 5.75% 15/3/2011	300,000	309,141.00	-
アメリカ・ドル 通貨計			16,902,000	18,173,278.36	-
				(1,603,246,617円)	-
イギリス・ポンド	国債証券	UK GILT 15/12/7	98,000	126,355.32	-
	国債証券	TSY 5 2025	249,000	278,772.93	-
	国債証券	TSY 8% 2013	12,000	14,472.84	-
	国債証券	UKT 5 09/07/14	272,000	305,695.36	-
	国債証券	TSY 4.25%	18,000	18,189.36	-
	国債証券	TREASURY 4.75	14,000	15,545.74	-
	国債証券	TREASURY 4.0	182,000	196,620.06	-
	国債証券	TREASURY 4.25	321,000	324,964.35	-
	国債証券	TREASURY 5.25	25,000	27,032.50	-
	国債証券	TREASURY 5.0	139,000	157,937.36	-
	国債証券	TREASURY 4.25	299,000	301,063.10	-
	国債証券	TREASURY 4.25	25,000	25,520.25	-
	国債証券	TREASURY 4.5	190,000	206,165.20	-
	国債証券	TREASURY 3.75	270,000	278,483.40	-
	国債証券	TREASURY 4.25	130,000	130,899.60	-
	国債証券	TREASURY 4.0	85,000	87,533.85	-
	国債証券	TREASURY 4.5	220,000	228,962.80	-
	国債証券	TREASURY 4.25	30,000	30,579.60	-
イギリス・ポンド 通貨計			2,579,000	2,754,793.62	-
				(370,409,550円)	-
シンガポール・ドル	国債証券	SINGAPORE GOVT 2.25	145,000	152,380.50	-
	国債証券	SINGAPORE GOVT 3.75	65,000	74,015.50	-
	国債証券	SINGAPORE GOVT 3.125	25,000	26,360.00	-
シンガポール・ドル 通貨計			235,000	252,756.00	-
				(16,194,077円)	-
スウェーデン・クローナ	国債証券	SWEDISH GOVT12/10/08	1,605,000	1,745,277.00	-
	国債証券	Swedish Govt Bond	350,000	422,005.50	-
	国債証券	SWEDISH GOVERNMENT 6.75% 05/05/14	1,260,000	1,482,364.80	-
	国債証券	SWEDEN GOVT 3.75	1,010,000	1,094,577.40	-
	国債証券	SWEDEN GOVT 4.25	850,000	957,227.50	-
	国債証券	SWEDISH GOVERNMENT 3.5	210,000	215,922.00	-
	国債証券	SWEDEN GOVT 3.0	1,000,000	1,038,480.00	-
スウェーデン・クローナ 通貨計			6,285,000	6,955,854.20	-
				(83,122,458円)	-
デンマーク・クローネ	国債証券	DGB 6% 11/15/11	625,000	667,462.50	-

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
	国債証券	DENMARK - BULLET 4.0	600,000	663,498.00	-
	国債証券	DENMARK - BULLET 5.0	890,000	994,147.80	-
	国債証券	DENMARK - BULLET 4.5	875,000	1,071,875.00	-
	国債証券	DENMARK - BULLET 4.0	400,000	440,980.00	-
	国債証券	DENMARK - BULLET 4.0	800,000	881,296.00	-
デンマーク・クローネ 通貨計			4,190,000	4,719,259.30	-
				(71,024,852円)	-
ポーランド・ズロチ	国債証券	POLAND GOVT BOND 5%	390,000	389,294.10	-
	国債証券	POLAND GOV'T BOND 6.25% 10/24/2015	260,000	269,302.80	-
	国債証券	POLAND GOVT BOND 5.75	158,000	155,525.72	-
	国債証券	POLAND GOVT BOND 4.75	308,000	308,539.00	-
ポーランド・ズロチ 通貨計			1,116,000	1,122,661.62	-
				(30,895,648円)	-
マレーシア・リングgit	国債証券	MALAYSIAN GOVT 3.718	292,000	295,679.20	-
	国債証券	MALAYSIAN GOVT 3.814	190,000	191,046.90	-
	国債証券	MALAYSIAN GOVT 5.734	55,000	62,492.10	-
	国債証券	MALAYSIAN GOVT 5.094	125,000	132,745.00	-
マレーシア・リングgit 通貨計			662,000	681,963.20	-
				(18,747,168円)	-
ユーロ	国債証券	BUNDESREPUB 28/07/04	47,000	56,627.48	-
	国債証券	BUONI POLIENNAL31/05	290,000	323,825.60	-
	国債証券	BUNDES REPUB12/01/04	92,000	97,846.60	-
	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	243,000	258,347.88	-
	国債証券	FRANCE (GOVT OF)	195,000	248,207.70	-
	国債証券	FRANCE(GOVT OF)	240,000	258,504.00	-
	国債証券	BUNDESREPUB.DEUTSCHLAND 31/1	230,000	304,232.50	-
	国債証券	BUNDESREPUB.DEUTSCHLAND 13/7	572,000	617,943.04	-
	国債証券	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	172,000	246,470.84	-
	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	260,000	272,625.60	-
	国債証券	FRTR 8.5 10/25/19	36,000	52,614.36	-
	国債証券	BTPS 9 11/01/23	106,000	152,388.78	-
	国債証券	BTPS 5.75 2/1/2033	80,000	86,932.80	-
	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES 5.25%	124,000	136,803.00	-
	国債証券	BTPS 4.25%	537,000	567,898.98	-
	国債証券	FRANCE (GOVT OF) 5.0% 10/25/16	490,000	567,861.00	-
	国債証券	SPANISH GOVT 5.5	260,000	279,830.20	-
	国債証券	DEUTSCHLAND REP 6.0	658,000	804,312.88	-
	国債証券	BTPS 5.25	182,000	188,819.54	-
	国債証券	FRANCE O.A.T. 4.0	505,000	550,702.50	-
	国債証券	DEUTSCHLAND REP 4.0	420,000	468,085.80	-
	国債証券	DEUTSCHLAND REP 4.5	613,000	667,360.84	-
	国債証券	BELGIAN 0309 4.0	472,000	508,608.32	-
	国債証券	FRANCE O.A.T. 3.75	47,000	49,736.34	-
	国債証券	BTPS 6.5	195,000	229,944.00	-

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
	国債証券	DEUTSCHLAND REP 3.25	53,000	56,919.88	-
	国債証券	DEUTSCHLAND REP 5.0	412,000	429,575.92	-
	国債証券	DEUTSCHLAND REP 4.75	195,000	240,193.20	-
	国債証券	DEUTSCHLAND REP 4.0	90,000	100,698.30	-
	国債証券	SPANISH GOVT 4.2	335,000	346,376.60	-
	国債証券	FRANCE O.A.T. 4.0	70,000	75,915.70	-
	国債証券	BTPS 4.0	360,000	373,240.80	-
	国債証券	BELGIAN 0307 3.25	410,000	425,633.30	-
	国債証券	DEUTSCHLAND REP 4.75	75,000	94,966.50	-
	国債証券	FRANCE O.A.T. 4.0	135,000	145,085.85	-
	国債証券	BTAN- 5 YR ISSUE 3.0	195,000	197,369.25	-
	国債証券	BTPS 4.5	275,000	285,848.75	-
	国債証券	BTPS 4.0	190,000	164,743.30	-
	国債証券	FRANCE O.A.T. 3.0	95,000	99,559.05	-
	国債証券	FRANCE O.A.T. 5.75	315,000	421,444.80	-
	国債証券	BTPS 3.75	450,000	438,286.50	-
	国債証券	SPANISH GOVT 6.0	80,000	86,418.40	-
	国債証券	BTPS 3.75	390,000	402,558.00	-
	国債証券	BTAN- 5 YR ISSUE 3.5	185,000	190,163.35	-
	国債証券	BELGIAN 0301 4.25	450,000	488,835.00	-
	国債証券	FRANCE O.A.T. 4.25	385,000	428,358.70	-
	国債証券	BELGIAN 0308 4.0	220,000	232,812.80	-
	国債証券	BTPS 4.25	210,000	214,166.40	-
	国債証券	DEUTSCHLAND REP 3.75	470,000	514,988.40	-
	国債証券	DEUTSCHLAND REP 3.75	140,000	153,367.20	-
	国債証券	BTPS 3.5	380,000	391,137.80	-
ユーロ 通貨計			13,631,000	14,995,194.33	-
				(1,681,860,996円)	-
ファンド計				(3,875,501,366円)	-

(注1) 通貨種類ごとの小計欄の( )内は、邦貨換算額です。

(注2) 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券時価比率(%)	合計額に対する比率(%)
アメリカ・ドル	国債証券 44銘柄	38.92	40.43
アメリカ・ドル	特殊債券 1銘柄	0.22	0.23
アメリカ・ドル	社債券 1銘柄	0.68	0.70
イギリス・ポンド	国債証券 18銘柄	9.20	9.56
シンガポール・ドル	国債証券 3銘柄	0.40	0.42
スウェーデン・クローナ	国債証券 7銘柄	2.06	2.14
デンマーク・クローネ	国債証券 6銘柄	1.76	1.83
ポーランド・ズロチ	国債証券 4銘柄	0.77	0.80
マレーシア・リングgit	国債証券 4銘柄	0.47	0.48
ユーロ	国債証券 51銘柄	41.77	43.40
合計	139銘柄	96.26	100.00

(注1) 組入債券時価比率は各通貨ごとの組入債券時価の純資産に対する比率です。

(注2) 合計額に対する比率は、外貨建有価証券の時価総額に対する外貨毎の種類別の有価証券の時価の比率



です。

## 2【ファンドの現況】

## 【純資産額計算書】

## ハッピーエイジング20

平成22年7月30日現在

資産総額（円）	3,739,507,411
負債総額（円）	3,581,198
純資産総額( - )（円）	3,735,926,213
発行済数量（口）	5,405,841,440
1単位当り純資産額（ / ）（円）	0.6911

## ハッピーエイジング30

平成22年7月30日現在

資産総額（円）	4,636,581,256
負債総額（円）	3,639,335
純資産総額( - )（円）	4,632,941,921
発行済数量（口）	5,982,367,675
1単位当り純資産額（ / ）（円）	0.7744

## ハッピーエイジング40

平成22年7月30日現在

資産総額（円）	6,575,415,179
負債総額（円）	5,533,884
純資産総額( - )（円）	6,569,881,295
発行済数量（口）	7,395,684,616
1単位当り純資産額（ / ）（円）	0.8883

## ハッピーエイジング50

平成22年7月30日現在

資産総額（円）	3,327,027,157
負債総額（円）	1,978,134
純資産総額( - )（円）	3,325,049,023
発行済数量（口）	3,354,293,478
1単位当り純資産額（ / ）（円）	0.9913

## ハッピーエイジング60

平成22年7月30日現在

資産総額（円）	1,996,113,895
負債総額（円）	807,873
純資産総額( - )（円）	1,995,306,022
発行済数量（口）	1,868,979,729
1単位当り純資産額（ / ）（円）	1.0676

## &lt; 参考 &gt;

## 純資産額計算書

## 損保ジャパン日本株マザーファンド

平成22年7月30日現在

資産総額（円）	5,874,918,336
負債総額（円）	0
純資産総額( - )（円）	5,874,918,336
発行済数量（口）	6,674,168,040
1単位当り純資産額（ / ）（円）	0.8802

## 損保ジャパン - D I A M日本株アクティブ・マザーファンド

平成22年7月30日現在

資産総額（円）	3,797,892,902
負債総額（円）	52,449,425
純資産総額( - )（円）	3,745,443,477
発行済数量（口）	4,652,294,165
1単位当り純資産額（ / ）（円）	0.8051

## 損保ジャパン - T C W外国株式マザーファンド

平成22年7月30日現在

資産総額（円）	5,036,333,713
負債総額（円）	23,201,100
純資産総額( - )（円）	5,013,132,613
発行済数量（口）	6,903,382,520
1単位当り純資産額（ / ）（円）	0.7262

## 損保ジャパン日本債券マザーファンド

平成22年7月30日現在

資産総額（円）	9,454,707,192
負債総額（円）	113,887,100
純資産総額( - )（円）	9,340,820,092
発行済数量（口）	7,744,396,659
1単位当り純資産額（ / ）（円）	1.2061

## 損保ジャパン外国債券（為替ヘッジなし）マザーファンド

平成22年7月30日現在

資産総額（円）	4,048,103,884
負債総額（円）	0
純資産総額( - )（円）	4,048,103,884
発行済数量（口）	4,077,354,513
1単位当り純資産額（ / ）（円）	0.9928

## 第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

### 1. 名義書換

該当事項はありません。

### 2. 受益者名簿

作成しません。

### 3. 受益者集会

開催しません。

### 4. 受益者に対する特典

ありません。

### 5. 譲渡制限の内容

譲渡制限はありません。

### 6. 受益証券の再発行

受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

### 7. 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

前記の申請のある場合には、前記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、前記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。

委託会社は、前記に規定する振替について、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

### 8. 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

### 9. 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社振法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

### 10. 償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として支払います。）に支払います。

### 11. 質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、信託約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

## 第三部【委託会社等の情報】

### 第1【委託会社等の概況】

#### 1【委託会社等の概況】

##### (1) 資本金の額（平成22年10月1日現在）

資本金の額	1,550百万円
会社が発行する株式の総数	50,000株
発行済株式総数	24,085株
最近5年間における主な資本金の額の増減	

平成21年12月29日 資本金の額を1,200百万円から1,550百万円に増額しました。

##### (2) 会社の機構（平成22年10月1日現在）

###### 会社の意思決定機構

定款に基づき3名以上20名以内の取締役が株主総会において選任されます。取締役の選任は、発行済株式総数のうち議決権を行使することができる株式数の3分の1以上にあたる株式を有する株主が出席して、その過半数によって決し、累積投票によらないものとします。

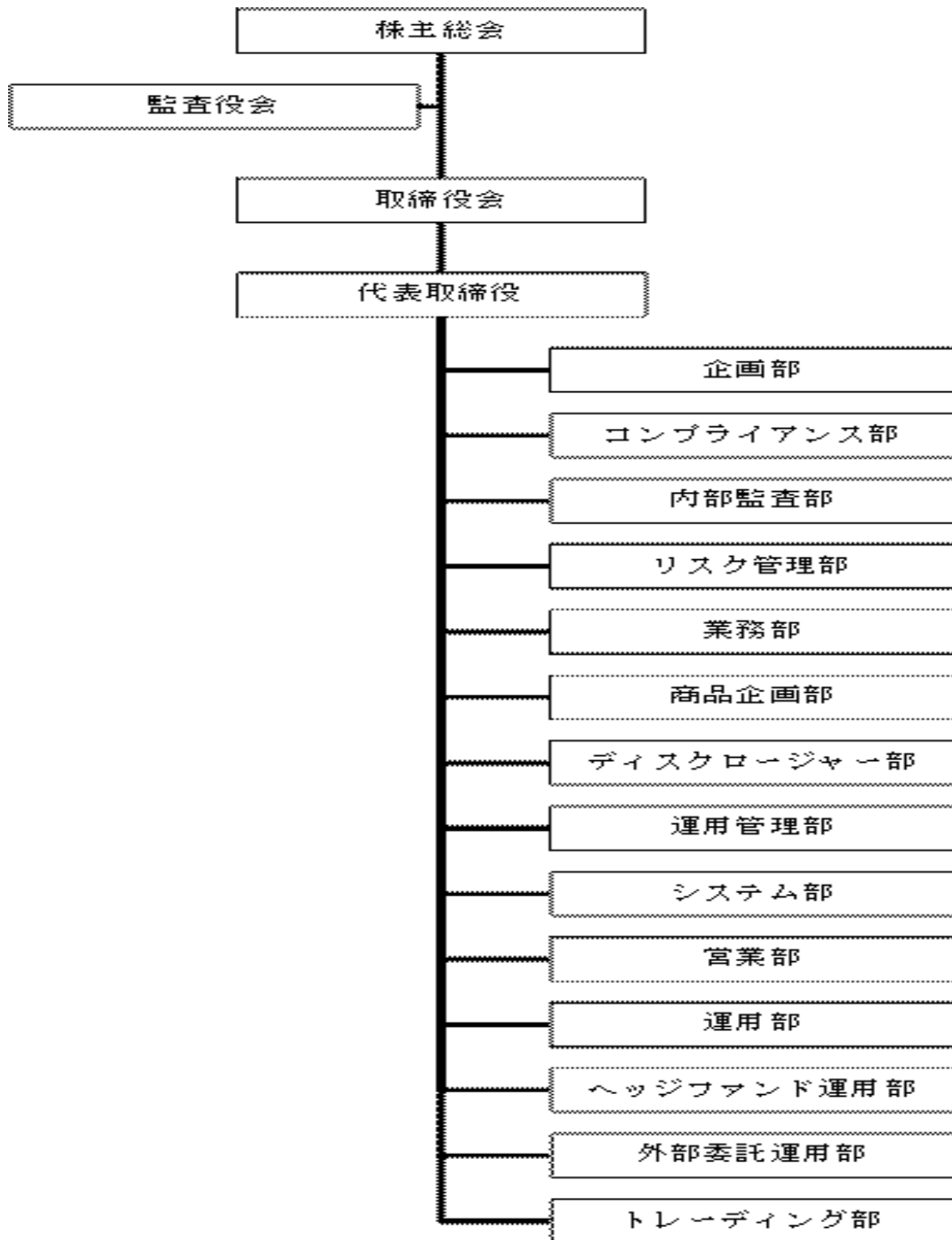
取締役の任期は、就任後1年以内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結のときまでとします。補欠により就任した取締役の任期は、前任取締役の残任期間までとし、増員により就任した取締役の任期は、他の取締役の残任期間と同一とします。

取締役会は、取締役中より代表取締役を選任します。また、取締役の中から会長、社長、専務取締役及び常務取締役を選任することができます。

取締役会は、取締役社長が召集し、議長となります。取締役社長に事故あるときはあらかじめ取締役会で定めた順序により、他の取締役がその任にあたります。取締役会の招集通知は開催日の少なくとも3日前にこれを発します。ただし、緊急の必要のあるときはこの限りではありません。

取締役会は、法令または定款に定める事項の他、業務執行に関する重要事項を決定します。その決議は、取締役の過半数が出席し、その出席取締役の過半数をもって行います。

## 組織及び業務

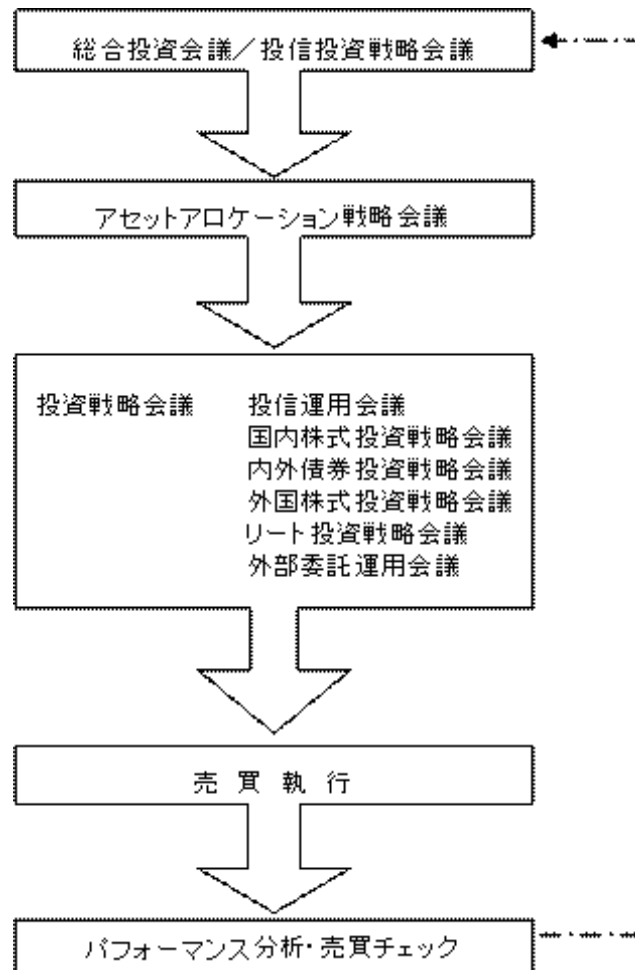


部署	主な業務内容
企画部	経営戦略・計画の立案 組織及び制度の立案・総合調整 金融商品取引業に係る行政・協会対応の総合窓口
コンプライアンス部	法令・規則等の遵守に関する態勢の構築及び管理 法令・規則等の遵守に関する教育・研修、審査 法務に係わる調査、研究 法的事項に関する相談・助言
内部監査部	内部監査の計画立案、実施、調書作成、結果報告 問題点の是正勧告と改善状況の検証
リスク管理部	会社業務が内包する各種リスクの統合管理 各種リスク管理体制整備の企画・立案 リスク管理手法等の研究、開発、情報収集
業務部	決算に係わる事項 人事制度の立案 総務・庶務に係わる企画立案、管理及び指導
商品企画部	商品戦略の企画・立案 商品の開発・改廃の企画・立案 外部委託運用機関等対応の総合窓口
ディスクロージャー部	投資信託のディスクロージャー（法定開示・適時開示）に係る業務 投資顧問契約書等の作成に係る業務
運用管理部	投資一任契約に基づく有価証券売買に係わる約定成立後の事務処理 投資信託委託業務における有価証券売買に係わる約定成立後の事務処理 投資信託の計理に係わる事項 投資信託の販売管理に係わる事務処理 投資信託受益証券の管理に係わる事項 投資信託直販に係わる事務処理
システム部	運用システムの企画、開発及び保守 社内システム推進に係わる企画事項 システム関連機器の発注及び管理 その他システム関連事項
営業部	投資顧問の営業に係わる事項 投資信託の営業に係わる事項 営業活動に伴う広告宣伝に係わる事項
運用部	資産運用方針及び資産配分計画の立案、実行及び管理 各資産クラスの投資計画の立案、審査、実行、評価、ポートフォリオの分析 投資理論・運用手法等の調査、研究及び開発 投資顧問業務における、顧客対応、運用評価機関・ゲートキーパー対応 投資信託業務における、ファンド毎の運用計画の企画・立案、運用評価機関・ゲートキーパー対応
ヘッジファンド運用部	ヘッジファンド投資に関する基本投資スタイル及び基本運用ガイドライン全般に係わる企画・立案 ヘッジファンド投資に関する投資計画の立案、審査、実行、評価、ポートフォリオの分析等 投資顧問業務に係る、所管する顧客ファンド毎の運用計画及び売買計画の企画・立案、審査、顧客対応、運用評価機関・ゲートキーパー対応等
外部委託運用部	外部委託先への委託運用方針・計画の立案、実行及び管理 外部委託先への委託運用商品（年金向け商品及び投資信託等）の分析、評価 投資顧問業務に係る、外部委託の顧客ファンド毎の運用計画及び売買計画の企画・立案、審査、顧客対応、運用評価機関・ゲートキーパー対応 投資信託業務に係る、外部委託ファンド毎の運用計画及び売買計画の企画・立案、実行、運用成果の評価・分析、運用評価機関・ゲートキーパー対応
トレーディング部	有価証券の売買計画案及び売買手法の策定、選択及び調整に係わる事項 有価証券の売買執行 最良執行（取引証券会社等の選定基準等を含む）に係わる企画・立案、分析、評価及び管理 執行コストの分析及び手数料管理

### 投資運用の意思決定機構

総合投資会議において受託資産に係る全社的な基本運用方針の決定と評価を行います。信託財産に係る基本運用方針については、投信投資戦略会議および総合投資会議で決定されます。

資産配分はアセット・アロケーション戦略会議において決定されます。銘柄選定は、モデル等を利用した定量的な分析に、定性的な判断を加えて投信運用会議にて基本方針が決定されます。銘柄の選定にあたっては「いかなる資産も本来の投資価値を有しており、市場価格は中長期的にはこの投資価値に収束する。したがって、市場価格と投資価値の乖離が超過収益の源泉となる。」という当社の投資哲学に基づき、各資産、市場、銘柄の割安・割高の度合いを算出するために、各々の「本来あるべき投資価値」を分析することに注力しています。そのために独自の資産評価モデルを保有・活用し、投資顧問部門と同じ運用手法で行うファンドについては投資戦略会議において投資戦略を共有化していきます。



## 2 【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）ならびに証券投資信託の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資一任契約に基づく運用（投資運用業）および投資助言業務を行っています。

委託会社の運用する投資信託（親投資信託を除きます。）は平成22年7月末現在、計57本（追加型株式投資信託52本、単位型株式投資信託4本、単位型公社債投資信託1本）であり、その純資産総額の合計は192,044百万円です。



### 3【委託会社等の経理状況】

1．委託会社である損保ジャパン・アセットマネジメント株式会社（以下、「委託会社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

なお、前事業年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

3．委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）の財務諸表および当事業年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）の財務諸表について新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

## ( 1 ) 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成21年3月31日現在)		当事業年度 (平成22年3月31日現在)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資産の部)					
流動資産					
1 現金・預金			1,010,747		877,030
2 前払費用			30,785		50,824
3 未収還付法人税等			92,266		1,581
4 未収委託者報酬			402,926		476,968
5 未収運用受託報酬	* 2		127,905		134,196
6 未収収益			118		-
7 その他			798		873
流動資産合計			1,665,549		1,541,475
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	* 1		8,502		82,905
(2) 器具備品	* 1		29,642		51,683
(3) 建設仮勘定			799		-
有形固定資産合計			38,943		134,588
2 無形固定資産					
(1) 電話加入権			4,535		4,535
無形固定資産合計			4,535		4,535
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			20,632		19,525
(2) 長期差入保証金			78,467		155,088
(3) その他			24		23
投資その他の資産合計			99,124		174,637
固定資産合計			142,603		313,761
資産合計			1,808,152		1,855,236

		前事業年度 (平成21年3月31日現在)		当事業年度 (平成22年3月31日現在)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1 預り金			5,566		4,849
2 未払金					
(1) 未払手数料	* 2	176,259		212,825	
(2) その他未払金	* 2	72,625	248,885	55,836	268,661
3 未払費用			95,983		115,162
4 未払消費税等			-		2,553
5 未払法人税等			3,042		5,952
6 賞与引当金			83,517		77,031
流動負債合計			436,995		474,211
固定負債					
1 退職給付引当金			16,450		20,735
2 繰延税金負債			-		315
固定負債合計			16,450		21,050
負債合計			453,445		495,262
<b>(純資産の部)</b>					
株主資本					
1 資本金			1,200,000		1,550,000
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金			202,677		504,824
資本剰余金合計			202,677		504,824
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金			33,895		-
(2) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金			81,748		695,310
利益剰余金合計			47,853		695,310
株主資本合計			1,354,824		1,359,514
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金			117		460
評価・換算差額等合計			117		460
純資産合計			1,354,706		1,359,974
負債・純資産合計			1,808,152		1,855,236

## (2) 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
営業収益					
1 委託者報酬		2,162,148		1,981,466	
2 運用受託報酬	* 1	867,930		847,294	
3 募集販売手数料		2,363	3,032,441	-	2,828,761
営業費用					
1 支払手数料	* 1	968,261		905,690	
2 広告宣伝費		14,880		8,546	
3 公告費		1,150		1,105	
4 調査費		681,697		645,734	
(1) 調査費	* 1	308,676		311,467	
(2) 委託調査費	* 1	369,130		332,781	
(3) 図書費		3,889		1,485	
5 営業雑経費		136,659		105,417	
(1) 通信費		17,184		17,093	
(2) 印刷費		112,550		81,793	
(3) 諸会費		6,924	1,802,648	6,530	1,666,494
一般管理費					
1 給料		864,587		823,238	
(1) 役員報酬	* 2	28,399		27,399	
(2) 給料・手当		655,000		636,601	
(3) 賞与		181,186		159,237	
2 福利厚生費		101,200		100,145	
3 交際費		2,243		1,872	
4 寄付金		100		100	
5 旅費交通費		19,467		18,119	
6 法人事業税		6,314		5,590	
7 租税公課		1,869		4,707	
8 不動産賃借料		157,251		157,467	
9 退職給付費用		15,030		14,274	
10 賞与引当金繰入		83,517		77,031	

		前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
11 固定資産減価償却費		11,004		31,867	
12 移転費用		-		31,195	
13 諸経費	* 1	173,778	1,436,366	164,179	1,429,789
営業損失( )			206,573		267,522
営業外収益					
1 受取配当金		180		216	
2 受取利息		2,773		554	
3 為替差益		53		50	
4 雑益		133	3,140	3,379	4,200
営業外費用					
1 有価証券償還損		16		32	
2 雑損		33	50	157	190
経常損失( )			203,482		263,512
特別利益		-	-	-	-
特別損失					
1 固定資産除却損	* 3	288		15,990	
2 臨時償却費	* 4	4,171		-	
3 その他特別損失	* 5	-	4,460	413,708	429,698
税引前当期純損失( )			207,943		693,211
法人税、住民税及び事業税			1,140		2,099
法人税等調整額			94,537		-
当期純損失( )			303,620		695,310

## （３）【株主資本等変動計算書】

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）	当事業年度 （自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,200,000	1,200,000
当期変動額		
新株の発行	-	350,000
当期変動額合計	-	350,000
当期末残高	1,200,000	1,550,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	202,677	202,677
当期変動額		
新株の発行	-	350,000
資本準備金からその他資本剰余金への振替	-	47,853
当期変動額合計	-	302,146
当期末残高	202,677	504,824
その他資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
資本準備金からその他資本剰余金への振替	-	47,853
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	-	47,853
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	202,677	202,677
当期変動額		
新株の発行	-	350,000
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	-	47,853
当期変動額合計	-	302,146
当期末残高	202,677	504,824

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	32,416	33,895
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	1,479	-
利益準備金から繰越利益剰余金への振替	-	33,895
<b>当期変動額合計</b>	<b>1,479</b>	<b>33,895</b>
<b>当期末残高</b>	<b>33,895</b>	<b>-</b>
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	238,141	81,748
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	16,269	-
当期純損失( )	303,620	695,310
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	-	47,853
利益準備金から繰越利益剰余金への振替	-	33,895
<b>当期変動額合計</b>	<b>319,889</b>	<b>613,562</b>
<b>当期末残高</b>	<b>81,748</b>	<b>695,310</b>
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	270,557	47,853
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	14,790	-
当期純損失( )	303,620	695,310
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	-	47,853
<b>当期変動額合計</b>	<b>318,410</b>	<b>647,457</b>
<b>当期末残高</b>	<b>47,853</b>	<b>695,310</b>
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,673,235	1,354,824
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	-	700,000
剰余金の配当	14,790	-
当期純損失( )	303,620	695,310
<b>当期変動額合計</b>	<b>318,410</b>	<b>4,689</b>
<b>当期末残高</b>	<b>1,354,824</b>	<b>1,359,514</b>

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10	117
当期変動額		
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	127	577
当期変動額合計	127	577
当期末残高	117	460
評価・換算差額等合計		
前期末残高	10	117
当期変動額		
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	127	577
当期変動額合計	127	577
当期末残高	117	460
純資産合計		
前期末残高	1,673,245	1,354,706
当期変動額		
新株の発行	-	700,000
剰余金の配当	14,790	-
当期純損失( )	303,620	695,310
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	127	577
当期変動額合計	318,538	5,267
当期末残高	1,354,706	1,359,974



## 重要な会計方針

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>								
<p>1．有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法より算定）によっております。</p> <p>(2) その他有価証券のうち時価のないものについては、移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2．固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産除く）定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td>3～13年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>(2) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物	3～13年	器具備品	3～20年	<p>1．有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>2．固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産除く）定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>(2) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物	3～15年	器具備品	3～20年
建物	3～13年								
器具備品	3～20年								
建物	3～15年								
器具備品	3～20年								

<p style="text-align: center;">前事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）</p>
<p>（会計方針の変更）</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>3．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>4．引当金の計上基準</p> <p>(1) 賞与引当金は、従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>退職給付債務の計算に当たっては、「退職給付会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法によっております。</p> <p>5．消費税等の会計処理方法</p> <p>税抜方式を採用しております。</p>	<p>3．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>同左</p> <p>4．引当金の計上基準</p> <p>(1) 賞与引当金は、従業員賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における要支給額を計上しております。</p> <p>退職給付債務の計算に当たっては、「退職給付会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法によっております。</p> <p>5．消費税等の会計処理方法</p> <p>同左</p>

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)										
<p>* 1 . 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="209 394 751 472"> <tr> <td>建物</td> <td>68,735千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>38,609千円</td> </tr> </table>	建物	68,735千円	器具備品	38,609千円	<p>* 1 . 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="863 394 1406 472"> <tr> <td>建物</td> <td>6,200千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>35,609千円</td> </tr> </table>	建物	6,200千円	器具備品	35,609千円		
建物	68,735千円										
器具備品	38,609千円										
建物	6,200千円										
器具備品	35,609千円										
<p>* 2 . 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記されているもののほか、各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table data-bbox="209 703 751 826"> <tr> <td>未収運用受託報酬</td> <td>298千円</td> </tr> <tr> <td>未払手数料</td> <td>2,249千円</td> </tr> <tr> <td>その他未払金</td> <td>15,064千円</td> </tr> </table>	未収運用受託報酬	298千円	未払手数料	2,249千円	その他未払金	15,064千円	<p>* 2 . 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記されているもののほか、各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table data-bbox="863 703 1406 781"> <tr> <td>未払手数料</td> <td>2,857千円</td> </tr> <tr> <td>その他未払金</td> <td>10,000千円</td> </tr> </table>	未払手数料	2,857千円	その他未払金	10,000千円
未収運用受託報酬	298千円										
未払手数料	2,249千円										
その他未払金	15,064千円										
未払手数料	2,857千円										
その他未払金	10,000千円										

## （損益計算書関係）

前事業年度 （自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）	当事業年度 （自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）																												
<p>* 1 . このうち関係会社との取引高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">運用受託報酬</td> <td style="text-align: right;">17,251千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">12,613千円</td> </tr> <tr> <td>調査費</td> <td style="text-align: right;">1,650千円</td> </tr> <tr> <td>委託調査費</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>諸経費</td> <td style="text-align: right;">477千円</td> </tr> </table> <p>* 2 . 役員報酬の限度額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">取締役 年額</td> <td style="text-align: right;">200,000千円以内</td> </tr> <tr> <td>監査役 年額</td> <td style="text-align: right;">50,000千円以内</td> </tr> </table> <p>* 3 . 固定資産除却損は、器具備品288千円であります。</p> <p>* 4 . 臨時償却費は、現在入居している大手町フィナンシャルセンターの再開発に伴い賃貸借契約が2010年 8月までとなっているため、既存の建物附属設備の耐用年数を見直したことによるものであります。</p> <p>* 5 .</p>	運用受託報酬	17,251千円	支払手数料	12,613千円	調査費	1,650千円	委託調査費	30,000千円	諸経費	477千円	取締役 年額	200,000千円以内	監査役 年額	50,000千円以内	<p>* 1 . このうち関係会社との取引高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">運用受託報酬</td> <td style="text-align: right;">7,029千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">11,536千円</td> </tr> <tr> <td>調査費</td> <td style="text-align: right;">1,647千円</td> </tr> <tr> <td>委託調査費</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td>諸経費</td> <td style="text-align: right;">494千円</td> </tr> </table> <p>* 2 . 役員報酬の限度額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">取締役 年額</td> <td style="text-align: right;">200,000千円以内</td> </tr> <tr> <td>監査役 年額</td> <td style="text-align: right;">50,000千円以内</td> </tr> </table> <p>* 3 . 固定資産除却損は建物7,422千円、器具備品8,567千円であります。</p> <p>* 4 .</p> <p>* 5 . その他特別損失は、当社を委託会社とする私募投資信託（既償還済）に係る仲裁判断に基づき支払った金額であります。 本件は、平成21年 4月28日に、当社を委託会社とする私募投資信託（既償還済）の関係者より、第二東京弁護士会仲裁センターに解約代金に係わる和解あっせんの申立てがなされたことに関連して、当社及び申立人らが進めておりました和解あっせん手続に関するものであります。当社及び和解あっせん申立人らによる協議の結果、平成21年 12月21日に仲裁合意が成立し仲裁手続に移行し平成22年 1月22日になされた仲裁判断に基づいて、当社が和解あっせん申立人らに対して支払いを行い、これを特別損失として計上したものであります。</p>	運用受託報酬	7,029千円	支払手数料	11,536千円	調査費	1,647千円	委託調査費	20,000千円	諸経費	494千円	取締役 年額	200,000千円以内	監査役 年額	50,000千円以内
運用受託報酬	17,251千円																												
支払手数料	12,613千円																												
調査費	1,650千円																												
委託調査費	30,000千円																												
諸経費	477千円																												
取締役 年額	200,000千円以内																												
監査役 年額	50,000千円以内																												
運用受託報酬	7,029千円																												
支払手数料	11,536千円																												
調査費	1,647千円																												
委託調査費	20,000千円																												
諸経費	494千円																												
取締役 年額	200,000千円以内																												
監査役 年額	50,000千円以内																												

## （株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

## 1．発行済株式に関する事項

株式の種類	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	9,860株	-株	-株	9,860株

## 2．自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## 3．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4．剰余金の配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

## ・普通株式の配当に関する事項

配当の原資	繰越利益剰余金
配当の総額	14,790,000円
1株当たりの配当額	1,500円
基準日	平成20年3月31日
効力発生日	平成20年6月26日

(2) 当事業年度に係る定時株主総会の決議により行う剰余金の配当は予定しておりません。

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

## 1．発行済株式に関する事項

株式の種類	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	9,860株	7,000株	-株	16,860株

(注) 当事業年度に増加しました7,000株は、平成21年12月29日に実施しました株主割当による新株発行であります。

## 2．自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## 3．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4．剰余金の配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 当事業年度に係る定時株主総会の決議により行う剰余金の配当は予定しておりません。

## （リース取引関係）

前事業年度 （自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）				当事業年度 （自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）			
1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 器具備品であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。  なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左  なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具備品	29,349	13,909	15,439	器具備品	22,549	13,319	9,229
合計	29,349	13,909	15,439	合計	22,549	13,319	9,229
未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額  1年内 5,961千円 1年超 10,232千円 合計 16,194千円  支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失  支払リース料 7,042千円 減価償却費相当額 6,296千円 支払利息相当額 891千円				未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額  1年内 4,716千円 1年超 5,141千円 合計 9,857千円  支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失  支払リース料 5,699千円 減価償却費相当額 5,076千円 支払利息相当額 598千円			

前事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
<p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>（減損損失について） リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>（減損損失について） 同左</p>

（金融商品関係）

（追加情報）

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品の状況に取組方針

当社では、主として短期的な預金及び一部の有価証券によって運用しており、経営として許容できる範囲内にリスクを制御するよう、適切に資産運用を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、主に投資信託を保有しており、今後の基準価額の下落によっては、売却損・評価損計上による利益減少や、評価差額金の減少により純資産が減少するなど、価格変動リスクに晒されております。長期差入保証金は本社事務所にかかる敷金であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社では、短期的な預金について、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

価格変動リスクについては、四半期ごとに時価の状況等を把握し、当該状況について経理担当部が取締役会等へ報告し、適切に管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。



## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません（注2. 参照）。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	877,030	877,030	-
(2) 投資有価証券 其他有価証券	3,775	3,775	-
資産計	880,806	880,806	-

## 注1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

## 資産

## (1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (2) 投資有価証券

時価については、公表されている基準価額によっております。

## 注2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	15,750
長期差入保証金	155,088

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(2) 投資有価証券其他有価証券」には含めておりません。

本社事務所の敷金である長期差入保証金は、当初から長期の入居を考えていることから退去年月を想定できないため、時価開示の対象としておりません。

## 注3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 預金	876,774	-	-	-
(2) 投資有価証券 其他有価証券のうち 満期があるもの				
株式	-	-	-	-
債券	-	-	-	-
その他	1,028	1,534	-	-
合計	877,802	1,534	-	-

## 注4. 社債、新株予約権付社債及び長期借入金の決算日後の返済予定額

該当事項はありません。

（有価証券関係）

前事業年度（平成21年3月31日現在）

1．売買目的有価証券

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

4．その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	1,000	1,005	5
	小計	1,000	1,005	5
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	4,000	3,876	123
	小計	4,000	3,876	123
合計		5,000	4,882	117

5．当事業年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

6．時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	15,750

7．その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

当事業年度（平成22年3月31日現在）

1．売買目的有価証券  
該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券  
該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式  
該当事項はありません。

4．その他有価証券で時価のあるもの

	種類	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	3,775	3,000	775
	小計	3,775	3,000	775
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		3,775	3,000	775

5．当事業年度中に売却したその他有価証券  
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)  
該当事項はありません。

## （退職給付関係）

前事業年度 （平成21年3月31日現在）	当事業年度 （平成22年3月31日現在）																
<p>1．採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2．退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"><u>退職給付債務</u></td> <td style="text-align: right;">16,450千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">16,450千円</td> </tr> </table> <p>3．退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"><u>勤務費用等</u></td> <td style="text-align: right;">15,030千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">15,030千円</td> </tr> </table> <p>4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>5．当社は、退職給付債務及び退職給付費用の算定方法として簡便法を採用しております。</p>	<u>退職給付債務</u>	16,450千円	退職給付引当金	16,450千円	<u>勤務費用等</u>	15,030千円	退職給付費用	15,030千円	<p>1．採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2．退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"><u>退職給付債務</u></td> <td style="text-align: right;">20,735千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">20,735千円</td> </tr> </table> <p>3．退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"><u>勤務費用等</u></td> <td style="text-align: right;">14,274千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">14,274千円</td> </tr> </table> <p>4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p> <p>5．同左</p>	<u>退職給付債務</u>	20,735千円	退職給付引当金	20,735千円	<u>勤務費用等</u>	14,274千円	退職給付費用	14,274千円
<u>退職給付債務</u>	16,450千円																
退職給付引当金	16,450千円																
<u>勤務費用等</u>	15,030千円																
退職給付費用	15,030千円																
<u>退職給付債務</u>	20,735千円																
退職給付引当金	20,735千円																
<u>勤務費用等</u>	14,274千円																
退職給付費用	14,274千円																

## （ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

## （税効果会計関係）

前事業年度 （平成21年3月31日現在）	当事業年度 （平成22年3月31日現在）
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
（単位：千円）	（単位：千円）
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金 83,608	繰越欠損金 356,999
ソフトウェア損金算入限度超過額 49,479	ソフトウェア損金算入限度超過額 54,329
賞与引当金 33,983	賞与引当金 31,344
退職給付引当金 6,693	退職給付引当金 8,437
繰延資産償却超過額 3,822	未払費用否認 3,327
未払費用否認 3,397	繰延資産償却超過額 2,395
未払事業税否認 772	未払事業税否認 1,568
未払事業所税否認 386	未払事業所税否認 481
その他 143	その他 136
繰延税金資産小計 182,287	繰延税金資産小計 459,019
評価性引当額 182,287	評価性引当額 459,019
繰延税金資産合計 -	繰延税金資産合計 -
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 -	その他有価証券評価差額金 315
繰延税金負債合計 -	繰延税金負債合計 315
繰延税金資産の純額 -	繰延税金資産（負債）の純額 315
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 当期は税引前当期純損失であるため、記載を省略しております。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 同左

## 関連当事者情報

前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

## 1. 関連当事者との取引

## 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

## (1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

（単位：千円、千米ドル）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	㈱損害保険 ジャパン	東京都 新宿区	70,000,000	損害保険業	(被所有) 直接70%	1. 投資顧問契約に基づく 資産運用の助言及び一任 (注1)	運用受託報酬の受取り	17,251	未収運用 受託報酬	298
						2. 投資信託に係る事務代 行の委託等(注2)	投信代行手 数料の支払い	12,613	未払 手数料	2,249
						3. 保険契約(注3)	損害保険料 の支払い	477	-	-
						4. LANの利用(注4)	LAN利用料 の支払い	1,650	-	-
その他の 関係会社	The TCW Group, Inc.	米国 カリフォル ニア州	US\$195,200	資産運用会社 (持株会社)	(被所有) 直接30%	株式投資に関する情報提供 契約(注5)	情報料の支 払い	30,000	その他 未払金	15,000

注1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注1) 運用受託報酬の受取りについては一般的取引条件によっております。

(注2) 代行手数料の支払いについては市場動向等を勘案し、協議の上決定しております。

(注3) 損害保険料の支払いについては一般的取引条件によっております。

(注4) LAN利用料の支払いについては両社が合意した合理的に妥当と考えられる条件によっております。

(注5) 情報料の支払いについては市場動向等を勘案し、協議の上決定しております。

## (2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

子会社及び関連会社等との取引はありません。

## (3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

(単位：千円、千米ドル)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	損保ジャパンひまわり生命保険(株)	東京都新宿区	17,250,000	生命保険業	-	1. 投資顧問契約に基づく資産運用の一任(注1)	運用受託報酬の受取り	141,585	未収運用受託報酬	73,611
						2. 団体定期保険の契約(注2)	生命保険料の支払い	607	-	-
同一の親会社を持つ会社	損保ジャパンDC証券(株)	東京都新宿区	11,500,000	確定拠出年金業	-	1. 投資顧問契約に基づく資産運用の助言(注3)	投資顧問料の支払い	25,908	未払費用	4,980
						2. 投資信託に係る事務代行の委託等(注4)	投信代行手数料の支払い	196,474	未払手数料	37,347
その他の関係会社の子会社	TCW Investment Management Company	米国カリフォルニア州	US\$25	投資顧問業及び投資信託委託業	-	投資顧問契約に基づく資産運用の一任(注3)	投資顧問料の支払い	68,649	未払費用	6,965

注1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注1) 運用受託報酬の受取りについては一般的取引条件によっております。

(注2) 生命保険料の支払いについては一般的取引条件によっております。

(注3) 投資顧問料の支払いについては市場動向等を勘案し、協議の上決定しております。

(注4) 代行手数料の支払いについては市場動向等を勘案し、協議の上決定しております。

## (4) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等との取引はありません。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

(株)損害保険ジャパン（東京証券取引所・大阪証券取引所・名古屋証券取引所・福岡証券取引所・札幌証券取引所に上場）

## (2) 重要な関連会社の要約財務情報

関連会社はありません。

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

（単位：千円、千米ドル）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	㈱損害保険 ジャパン	東京都 新宿区	70,000,000	損害保険業	(被所有) 直接70%	1. 株主割当増資による新株の発行(注1)	増資の受け入れ	490,000	-	-
						2. 投資顧問契約に基づく資産運用の助言及び一任(注2)	運用受託報酬の受取り	7,029	-	-
						3. 投資信託に係る事務代行の委託等(注3)	投信代行手数料の支払い	11,536	未払手数料	2,857
						4. 保険契約(注4)	損害保険料の支払い	494	-	-
						5. LANの利用(注5)	LAN利用料の支払い	1,647	-	-
その他の 関係会社	The TCW Group, Inc.	米国 カリフォルニア州	US\$195,297	資産運用会社 (持株会社)	(被所有) 直接30%	1. 株主割当増資による新株の発行(注1)	増資の受け入れ	210,000	-	-
						2. 株式投資に関する情報提供契約(注6)	情報料の支払い	20,000	その他未払金	10,000

注1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注1) 株主割当増資による新株の発行は、平成21年12月29日を払込期日として、1株当たり100,000円の発行価額で7,000株の新株発行を行ったものであります。

(注2) 運用受託報酬の受取りについては一般的取引条件によっております。

(注3) 代行手数料の支払いについては市場動向等を勘案し、協議の上決定しております。

(注4) 損害保険料の支払いについては一般的取引条件によっております。

(注5) LAN利用料の支払いについては両社が合意した合理的に妥当と考えられる条件によっております。

(注6) 情報料の支払いについては市場動向等を勘案し、協議の上決定しております。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

子会社及び関連会社等との取引はありません。



## (3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

(単位:千円,千米ドル)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	損保ジャパンひまわり生命保険(株)	東京都新宿区	17,250,000	生命保険業	-	1. 投資顧問契約に基づく資産運用の一任(注1)	運用受託報酬の受取り	153,065	未収運用受託報酬	83,134
						2. 団体定期保険の契約(注2)	生命保険料の支払い	648	-	-
同一の親会社を持つ会社	損保ジャパンDC証券(株)	東京都新宿区	3,000,000	確定拠出年金業	-	1. 投資顧問契約に基づく資産運用の助言(注3)	投資顧問料の支払い	27,766	未払費用	6,300
						2. 投資信託に係る事務代行の委託等(注4)	投信代行手数料の支払い	214,049	未払手数料	52,605
その他の関係会社の子会社	TCW Investment Management Company	米国カリフォルニア州	US\$25	投資顧問業及び投資信託委託業	-	投資顧問契約に基づく資産運用の一任(注3)	投資顧問料の支払い	51,962	未払費用	16,264

注1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注1) 運用受託報酬の受取りについては一般的取引条件によっております。

(注2) 生命保険料の支払いについては一般的取引条件によっております。

(注3) 投資顧問料の支払いについては市場動向等を勘案し、協議の上決定しております。

(注4) 代行手数料の支払いについては市場動向等を勘案し、協議の上決定しております。

## (4) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等との取引はありません。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

(株)損害保険ジャパン(当事業年度末においては、金融商品取引所には上場しておりません。)

## (2) 重要な関連会社の要約財務情報

関連会社はありません。

## （1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
1株当たり純資産額 137,394.21円 1株当たり当期純損失金額（ ） 30,793.19円  なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額（ ）については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 80,662.77円 1株当たり当期純損失金額（ ） 57,025.37円  なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額（ ）については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1株当たり当期純損失金額（ ）の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
当期純損失（ ）（千円）	303,620	695,310
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純損失（ ）（千円）	303,620	695,310
期中平均株式数（株）	9,860	12,193

## （重要な後発事象）

前事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
平成21年4月28日、当社を委託会社とする私募投資信託（既償還済）の関係者より、第二東京弁護士会仲裁センターに解約代金に係わる和解あっせんの申立てがなされました。当社は本申立てに対して、あっせん手続きの中で紛争解決に向けて協議を行っております。 なお、申立書によると、当該関係者による請求額は本申立時点で約12億7,000万円であります。	該当事項はありません。

#### 4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）、
- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）、
- (3) 通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)、(5)において同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は金融デリバティブ取引を行うこと、
- (4) 委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと、
- (5) 上記(3)、(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

#### 5【その他】

##### (1) 定款の変更

定款の変更に関しては、株主総会の特別決議が必要です。

##### (2) 訴訟事件その他の重要事項

当社を委託会社とする私募投資信託（既償還済）の関係者より、解約代金に係わる和解あっせんの申立てがなされました。その後、当社と和解あっせんの申立人らとの協議の結果、仲裁合意が成立し仲裁手続きに移行しました。当社は、仲裁人によりなされた仲裁判断に基づき、約413百万円を支払い、これを第25期事業年度に特別損失として計上いたしました。

委託会社は、平成22年10月1日付でゼスト・アセットマネジメント株式会社と合併し、商号を損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社へ変更いたしました。

## 第2【その他の関係法人の概況】

## 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

## (1)受託会社

名称

みずほ信託銀行株式会社（再信託受託会社：資産管理サービス信託銀行株式会社）

資本金の額

247,260百万円（平成22年3月末現在）

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

&lt;再信託受託会社の概要&gt;

名称：資産管理サービス信託銀行株式会社

資本金の額：50,000百万円（平成22年3月末現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的：原信託契約に係る信託事務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社（資産管理サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産の全てを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

## (2)販売会社

（単位：百万円、平成22年3月末現在）

名称	資本金の額	事業の内容
損保ジャパンDC証券株式会社	3,000	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
日興コーディアル証券株式会社	10,000	
楽天証券株式会社	7,477	
株式会社損害保険ジャパン	70,000	保険業法に基づき損害保険業を営んでいます。
株式会社みずほコーポレート銀行	1,404,065	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

## (3)投資顧問会社

名称

a. TCW INVESTMENT MANAGEMENT COMPANY

b. DIAMアセットマネジメント株式会社

資本金の額

a. 25千ドル（平成22年6月末現在）

（2,213千円、1ドル=88.51円換算）

b. 2,000百万円（平成22年3月末現在）

事業の内容

a. 米国において有価証券等に係る投資顧問業務及び投資信託委託業務を行っています。

\*TCWグループ...THE TCW GROUP INC.が持株会社となっており、この傘下に、信託会社であるTRUST COMPANY OF THE WEST、投資顧問会社であるTCW ASSET MANAGEMENT COMPANY、投資信託運用会社であるTCW INVESTMENT MANAGEMENT COMPANY、METROPOLITAN WEST ASSET MANAGEMENT, LLCな

どがあります。平成22年6月末現在の同グループの運用資産は、約1,088億ドルであり、資産別運用金額は、米国株式:211億ドル、米国債券(モーゲージ証券等含む):665億ドル、外国証券:73億ドル、オルタナティブ投資:139億ドルです。

- b. 「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社であり、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用(投資運用業)を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

## 2【関係業務の概要】

### (1) 受託会社

受託会社として、信託財産の保管・管理業務などを行い、収益分配金、一部解約金及び償還金の交付等を行います。

### (2) 販売会社

販売会社として、受益権の募集の取扱い、収益分配金等の支払い等を行います。

なお、損保ジャパンDC証券株式会社は、投資助言者として、当ファンドが投資するマザーファンド(運用会社)の選定(追加を含みます。)及び投資配分について助言を行います。また、デュー・デリジェンス・プログラムを用いて、マザーファンドについて継続的な評価を行い、運用に対して最良の運用会社を推奨します。

### (3) 投資顧問会社

- a. 当ファンドの投資対象(マザーファンド)の一つである「損保ジャパン-TCW外国株式マザーファンド」の投資顧問会社です。TCWは、委託会社との投資一任契約に基づき、「損保ジャパン-TCW外国株式マザーファンド」に関して、外国株式の運用の指図に関する権限の委託を受けて投資判断、発注等を行います。
- b. 当ファンドの投資対象(マザーファンド)の一つである「損保ジャパン-DIAM日本株アクティブ・マザーファンド」の投資顧問会社です。委託会社との投資一任契約に基づき、「損保ジャパン-DIAM日本株アクティブ・マザーファンド」に関して、日本株式の運用の指図に関する権限の委託を受けて投資判断、発注等を行います。

## 3【資本関係】

### (1) 受託会社

該当事項はありません。

### (2) 販売会社

該当事項はありません。

### (3) 投資顧問会社

- a. TCW INVESTMENT MANAGEMENT COMPANY の持ち株会社であるTHE TCW GROUP INC.は、委託会社の株主であり、その保有株式数は、5,058株(持株比率21.0%)です。
- b. 該当事項はありません。

### 第3【その他】

- 1．目論見書の表紙に、委託会社及び販売会社の名称を記載し、当ファンド、委託会社及び販売会社のロゴマークや図案を表示し、イラスト、写真等を採用することがあります。また、目論見書の表紙に、当ファンドの概略的性格を表示する文言を記載することがあります。さらに、目論見書の裏表紙に当ファンド及び委託会社のロゴを記載することがあります。
- 2．金融商品取引法第13条第2項第1号に定める事項に関する内容を記載した目論見書の別称として「投資信託説明書（交付目論見書）」という名称を使用することがあります。また、金融商品取引法第13条第2項第2号に定める事項に関する内容を記載した目論見書の別称として「投資信託説明書（請求目論見書）」という名称を使用することがあります。
- 3．投資信託説明書（請求目論見書）の表紙あるいは裏表紙に、金融商品取引法に基づき、投資家の請求により交付される目論見書である旨を記載することがあります。
- 4．投資信託説明書（請求目論見書）の表紙に課税上の取扱いに関する記載をすることがあります。
- 5．目論見書に記載する運用状況に関する情報等は、適宜更新することがあります。
- 6．目論見書の表紙等に「金融商品取引業者登録番号」、「使用開始日」等を記載することがあります。
- 7．投資信託説明書（請求目論見書）の巻末に信託約款を掲載することがあります。
- 8．目論見書は電子媒体等として使用される他、インターネット等に掲載されることがあります。
- 9．投資評価機関、投資評価会社等からファンドに対するレーティングを取得し、当該レーティングを使用することがあります。
- 10．目論見書の表紙等に以下の内容を記載することがあります。
  - ・投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されています。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年9月3日

損保ジャパン・アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 英 公一 印  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 大村 真敏 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているハッピーエイジング20の平成20年7月16日から平成21年7月15日までの第9期計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハッピーエイジング20の平成21年7月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

損保ジャパン・アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成21年9月3日

損保ジャパン・アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 英 公一 印  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 大村 真敏 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているハッピーエイジング30の平成20年7月16日から平成21年7月15日までの第9期計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハッピーエイジング30の平成21年7月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

損保ジャパン・アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)



## 独立監査人の監査報告書

平成21年9月3日

損保ジャパン・アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 英 公一 印  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 大村 真敏 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているハッピーエイジング40の平成20年7月16日から平成21年7月15日までの第9期計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハッピーエイジング40の平成21年7月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

損保ジャパン・アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成21年9月3日

損保ジャパン・アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 英 公一 印  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 大村 真敏 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているハッピーエイジング50の平成20年7月16日から平成21年7月15日までの第9期計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハッピーエイジング50の平成21年7月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

損保ジャパン・アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成21年9月3日

損保ジャパン・アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 英 公一 印  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 大村 真敏 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているハッピーエイジング60の平成20年7月16日から平成21年7月15日までの第9期計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハッピーエイジング60の平成21年7月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

損保ジャパン・アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月19日

損保ジャパン・アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 内田 満雄 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 白倉 健司 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大村 真敏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている損保ジャパン・アセットマネジメント株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、損保ジャパン・アセットマネジメント株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、平成21年4月28日、会社を委託会社とする私募投資信託（既償還済）の関係者より、第二東京弁護士会仲裁センターに和解あっせんの申立てがなされた。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、当社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年9月8日

損保ジャパン・アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 英 公一 印  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 大村 真敏 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているハッピーエイジング20の平成21年7月16日から平成22年7月15日までの第10期計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハッピーエイジング20の平成22年7月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

損保ジャパン・アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成22年9月8日

損保ジャパン・アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 英 公一 印  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 大村 真敏 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているハッピーエイジング30の平成21年7月16日から平成22年7月15日までの第10期計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハッピーエイジング30の平成22年7月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

損保ジャパン・アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成22年9月8日

損保ジャパン・アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 英 公一 印  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 大村 真敏 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているハッピーエイジング40の平成21年7月16日から平成22年7月15日までの第10期計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハッピーエイジング40の平成22年7月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

損保ジャパン・アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成22年9月8日

損保ジャパン・アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 英 公一 印  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 大村 真敏 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているハッピーエイジング50の平成21年7月16日から平成22年7月15日までの第10期計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハッピーエイジング50の平成22年7月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

損保ジャパン・アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)



## 独立監査人の監査報告書

平成22年9月8日

損保ジャパン・アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 英 公一 印  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 大村 真敏 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているハッピーエイジング60の平成21年7月16日から平成22年7月15日までの第10期計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハッピーエイジング60の平成22年7月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

損保ジャパン・アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月11日

損保ジャパン・アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大村 正敏 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 羽柴 則央 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている損保ジャパン・アセットマネジメント株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、損保ジャパン・アセットマネジメント株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

（注）上記は、当社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。